

愛知県野菜生産振興方針2030



2026年3月策定

愛知県

目 次	頁数
はじめに	
第1 愛知県の野菜生産をめぐる情勢	
1 生産動向	1
2 出荷動向	5
3 消費動向	7
第2 2030年にめざす姿	8
第3 振興方策	
1 生産力の強化	
(1) 担い手の確保・育成	9
(2) スマート農業技術等の導入・活用	15
2 生産力の安定・継続	
(1) 集出荷施設等の再編整備	19
(2) 生産施設整備や機械等の導入	20
(3) 加工・業務用需要への対応	22
(4) 野菜価格安定事業・収入保険の推進	24
(5) 気候変動等への適応	27
(6) 園芸優良種苗の生産供給	30
(7) あいち産野菜の魅力を伝える取組	31
(8) 環境と調和のとれた持続的な農業の実現	35
第4 品目別の主な取組	
1 園芸品目の生産力強化プロジェクト	38
2 重点強化品目	41
3 指定野菜に定められている品目	65
4 特定野菜に定められている品目	81

はじめに

1 策定の趣旨

愛知県は、恵まれた自然条件と生産者の高い技術力を背景に、全国有数の野菜産地として発展してきました。首都圏・中京圏をはじめとする大消費地に近い立地を活かし、多様で高品質な野菜を安定的に供給することは、本県農業の重要な役割です。

一方で、近年は、資材価格やエネルギーコストの高騰、気候変動による生産環境の不安定化、担い手の減少・高齢化など、野菜生産を取り巻く環境は大きく変化しています。また、消費者ニーズの多様化や流通構造の変化への対応も、これまで以上に求められています。

こうした状況を踏まえ、安定した生産と供給を確保し、県内農業の持続的な発展を図るためには、担い手の育成、スマート農業技術の普及が不可欠です。

県においては、今般の社会情勢を踏まえ、2025年12月に「食と緑の基本計画2030」を策定したところです。

本県野菜の生産振興を図り、食と緑の基本計画に掲げられためざす姿や目標、施策体系に基づく取組を進めるため、愛知県野菜生産振興方針（以下「振興方針」という。）を策定します。

2 振興方針の位置付け

この振興方針は、2030年における本県野菜生産のめざす姿の実現を図る基本的な方向を定めており、食と緑の基本計画の野菜に係る個別計画として位置付けます。

3 振興方針の期間

振興方針の期間は、2026年度から2030年度までの5年間とします。

第1 愛知県の野菜生産をめぐる情勢

1 生産動向

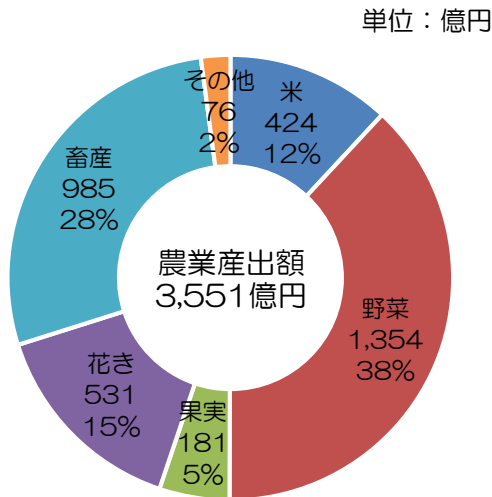
(1) 産出額

本県の野菜産出額 1,354 億円(2024 年)は、農業産出額 3,551 億円の 38% を占めており、全国第5位の野菜主産県です。

キャベツ、トマト、しそ、いちごの産出額はそれぞれ 100 億円を超えており、その合計は野菜産出額の5割を占めています。ふきやとうがんなど地域特産野菜も生産されており、地域の特性を生かした野菜生産が展開されています。

2024 年の野菜産出額は過去 20 年で最も高いものとなりました。これは、夏季高温、秋の低温及び少雨による秋冬野菜の価格高騰が原因です。

図 本県の農業産出額(2024 年)



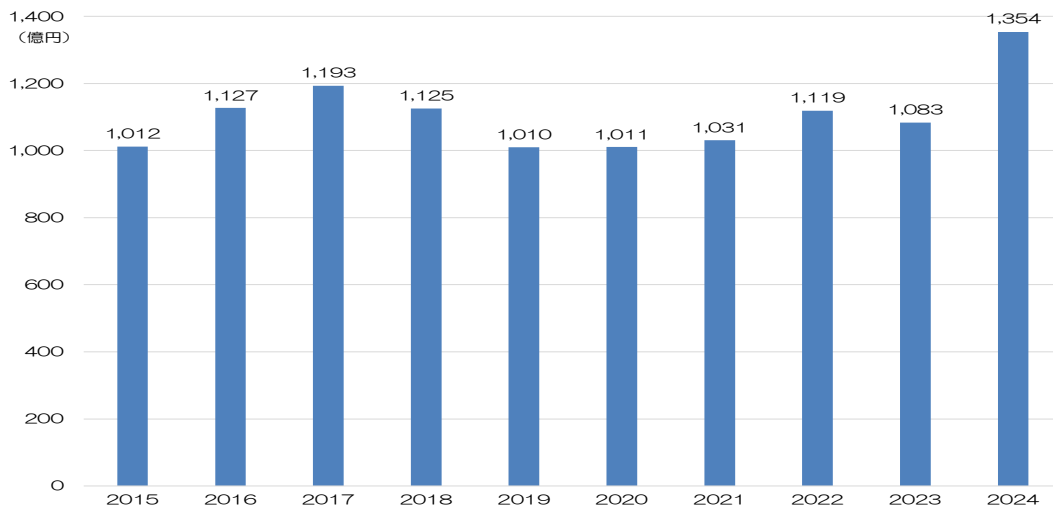
出典：生産農業所得統計、野菜生産出荷統計

表 都道府県別の順位と野菜産出額(2024 年)

順位	都道府県名	産出額 (億円)	割合 (%)
1位	北海道	2,375	9.3
2位	茨城県	1,958	7.7
3位	熊本県	1,508	5.9
4位	千葉県	1,430	5.6
5位	愛知県	1,354	5.3
6位	群馬県	1,042	4.1
7位	長野県	1,026	4.0
8位	埼玉県	872	3.4
9位	福岡県	807	3.2
10位	栃木県	793	3.1
全国計		25,510	-

出典：生産農業所得統計

図 本県野菜産出額の推移



出典：生産農業所得統計

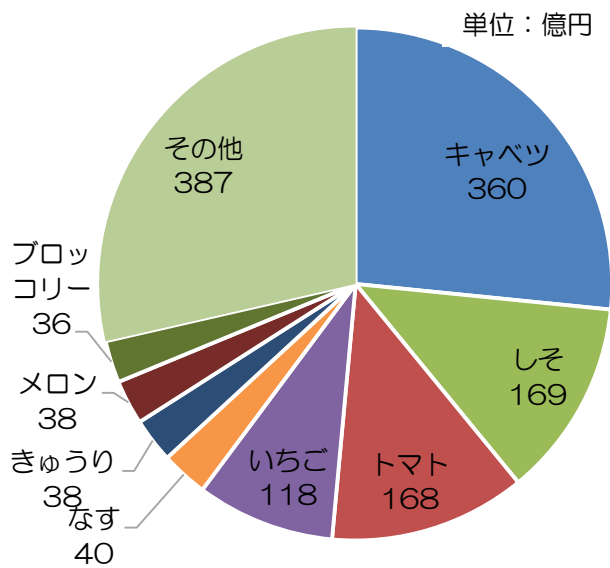


図 品目別の産出額 (2024 年)

出典：生産農業所得統計、地域特産生産状況調査

表 品目別都道府県別産出額順位 (2024 年)

順位	品目	産出額
1位	キャベツ	360億円
	しそ	169億円
	ふき	9億円
2位	とうがん	2億円
3位	トマト	168億円
	さやえんどう	16億円
	みつば	9億円
4位	セルリー	5億円
	カリフラワー	4億円
5位	なす	40億円

出典：同左

(2) 作付状況

2024 年の本県の野菜の作付面積は 13,554ha で、担い手の減少等により 2010 年に比べ約 15%減少しています。品目別では、キャベツ、ブロッコリー及びきゅうりは大きく変わっていないものの、その他品目では減少傾向にあります。出荷量は、夏季高温や秋口の少雨等の天候の影響によりキャベツ等の出荷量が減少したことで前年より大きく減少しています。

いちご、トマト及びなすは多くの地域で生産されているほか、各地の地域の特性を活かした品種や作型により生産されています。特に東三河地域では冬場でも温暖な気候や豊川用水の安定した水資源等を活かし、キャベツ、トマト、しそをはじめ、いちご、メロン、ブロッコリー、すいか、なす等、多くの品目が生産されています。

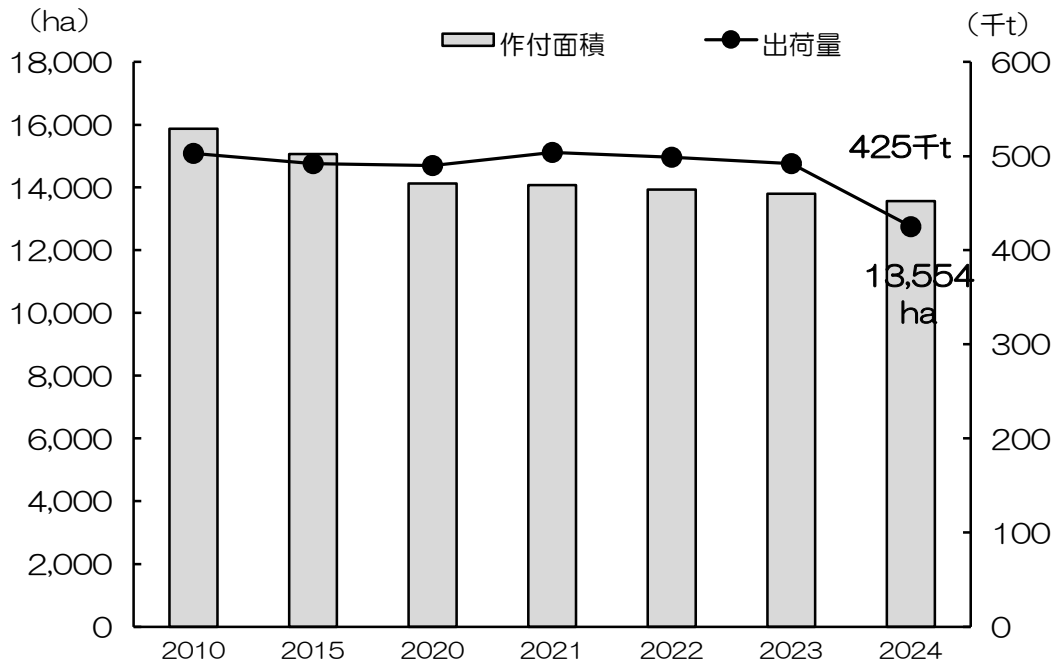


図 本県野菜 41 品目の作付面積及び出荷量の推移

出典： 野菜生産出荷統計

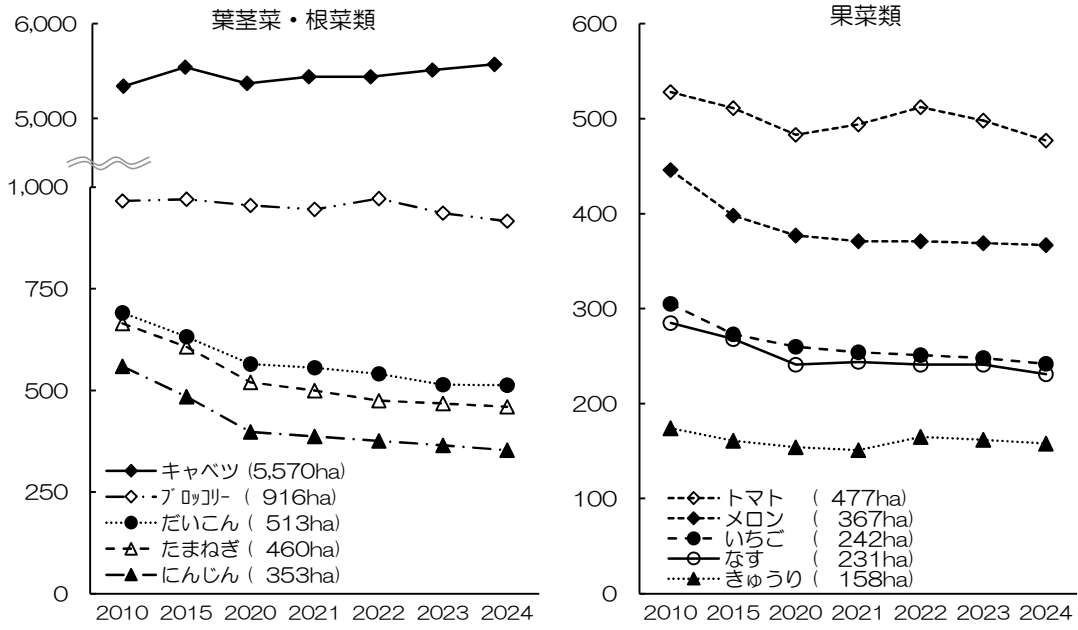


図 野菜主要品目別作付面積の推移

出典：作物統計

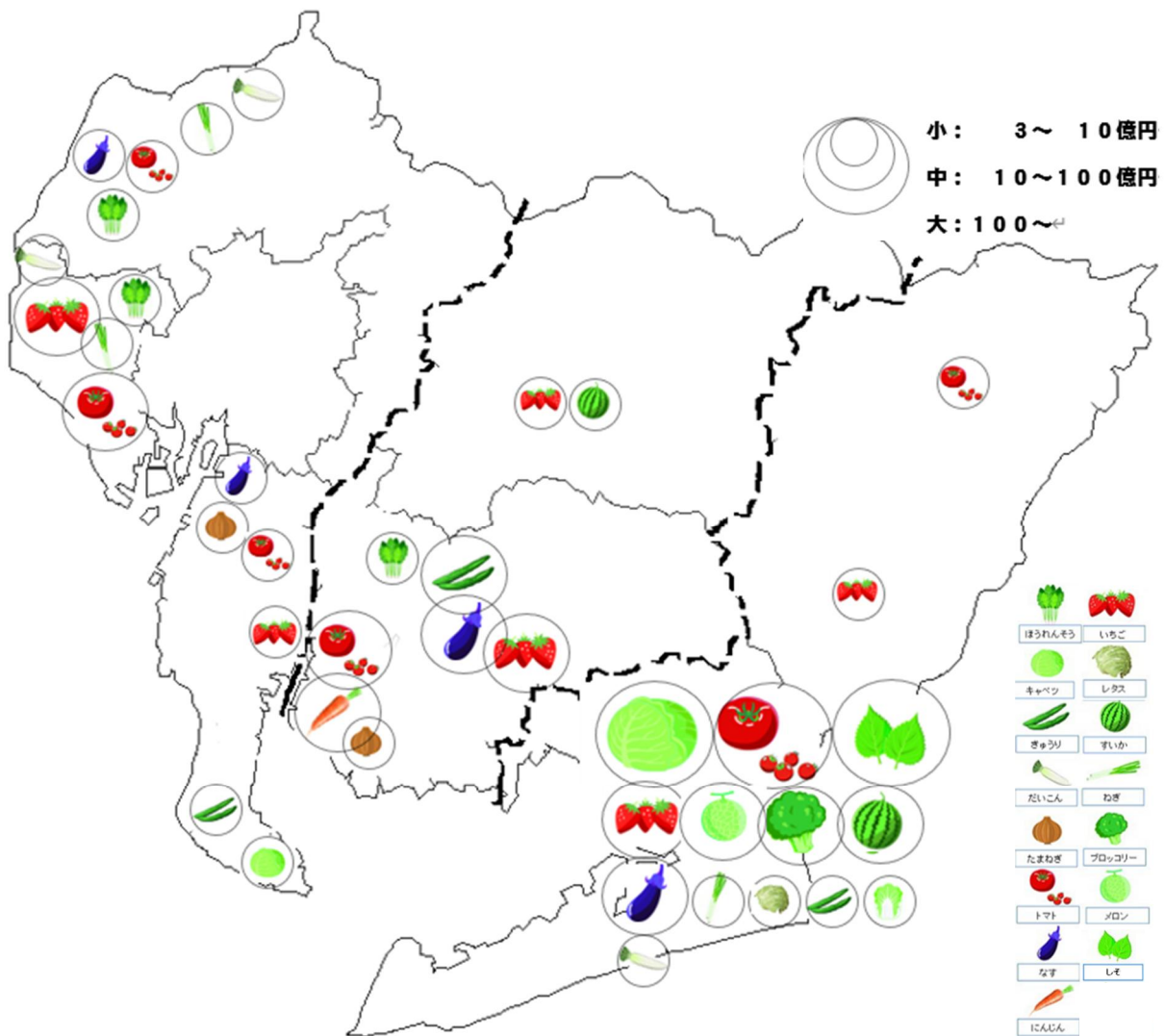


図 地域別主要品目

出典：市町村別農業産出額（推計）を地域別に集計

2 出荷動向

野菜の出荷量は 425 千 t(2024 年)で、63%を卸売市場に出荷しており、このうち 78%が県外に出荷されています。品目別では、キャベツ、トマト、大葉、ブロッコリーは 70%以上が県外出荷されているのに対し、いちご、なすは県内出荷が多い等、品目によって出荷先は異なります。

また、農産物直売所の販売額は全国 2 位であり、大規模な直売所が多く、主要な販売先の 1 つになっています。

販路拡大に向けて輸出に取り組む産地もあり、花穂、菊花、大葉等のつまもの類、キャベツ、ミニトマト、れんこん等が輸出されています。

表 本県産野菜の出荷先別出荷量 (2024 年)

愛知県産 野菜出荷量	市場出荷量		市場外出荷 (産直等)
	県内出荷	県外出荷	
425千t(100%)	267千t(63%) 【100%】	59千t 【22%】	208千t 【78%】

※ 愛知県産出荷量：野菜 41 品目の出荷量

() 内は愛知県産出荷量に占める割合

【 】内は市場出荷量に占める割合

出典：野菜生産出荷統計、愛知県産青果物等流通常報

表 品目別の出荷先別出荷額 (2024 年) 単位：百万円

	市場出荷額	
	県内出荷	県外出荷
キャベツ	20,610 18%	17,806 82%
トマト	13,715 24%	11,681 76%
大葉	10,809 9%	9,921 91%
いちご	5,846 70%	2,043 30%
なす	2,002 59%	1,096 41%
ブロッコリー	2,874 23%	2,416 77%
その他	15,869 46%	2,656 54%
合計	71,725 31%	47,619 69%

出典：愛知県産青果物等流通常報

※表中の割合は品目別市場出荷額を 100%とした場合の出荷割合

表 本県の主な野菜の出荷量の推移

単位：t

品目		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024 / 2020
露地栽培	キャベツ	247,600	252,200	253,800	258,400	209,600	85%
	ブロッコリー	14,600	13,600	14,100	13,300	10,200	70%
施設栽培主体	トマト	40,500	46,600	44,600	41,800	42,500	105%
	しそ	3,860	-	3,990	-	-	103%
	いちご	9,850	10,400	10,000	10,500	9,930	101%
	なす	10,900	11,700	12,300	12,100	11,800	108%

出典：野菜生産出荷統計、地域特産生産状況調査

表 農産物直売所の販売額（2023年）

単位：億円

順位	都道府県名	販売額	
			うち野菜類
1位	千葉県	570	160
2位	愛知県	537	122
3位	埼玉県	510	169
4位	熊本県	438	110
5位	福岡県	437	107

出典：6次産業化総合調査

表 JA 農産物直売所の販売額（2023年）

単位：億円

全国順位	店舗名	販売額
2位	げんきの郷「はなまる市」	29.3
11位	でんまあと安城西部	17.9
13位	幸田憩いの農園	17.1
15位	憩の農園ファーマーズマーケット	16.8
17位	あぐりパーク食彩村	16.6

出典：JA 全中調査



市場に搬入された青果物



「アグリパーク食彩村」の様子



香港での販売プロモーション

3 消費動向

国民1人1日当たりの野菜摂取量は、259g(2024年)と、成人の摂取目標量である350gを下回っており、減少傾向です。国民のすべての年代で野菜摂取量が不足しており、49歳以下で少ない傾向があります。

1人1年あたりの調理食品やサラダ購入額の増加等、摂取方法は変化しています。また、スーパーマーケット等でのカットフルーツの取扱いは増加しており、いちごやメロンなどの果実的野菜の需要にも変化があります。

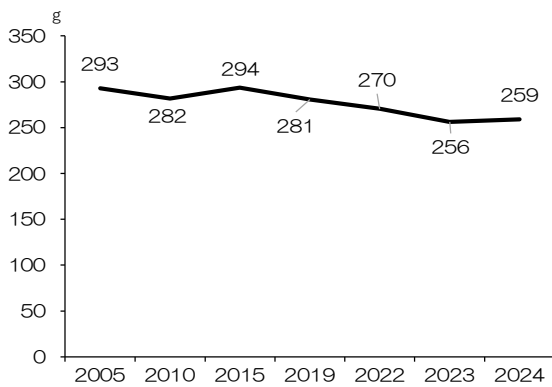


図 野菜類摂取量の推移

出典：国民健康・栄養調査

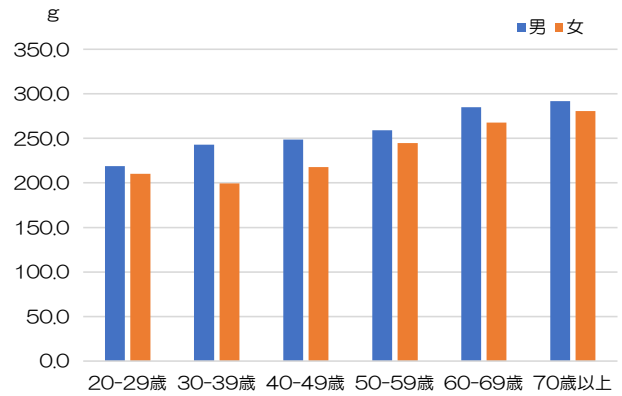


図 年代別1人1日当たり野菜類摂取量

出典：国民健康・栄養調査

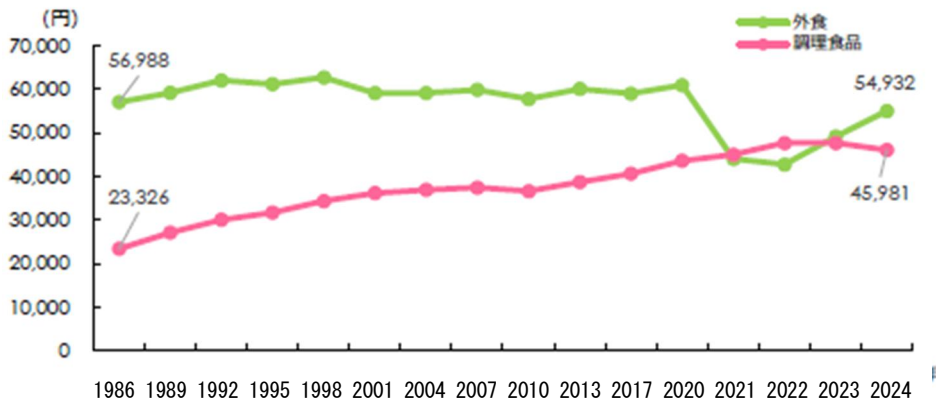


図 調理食品及び外食の1人1年あたりの購入額の推移

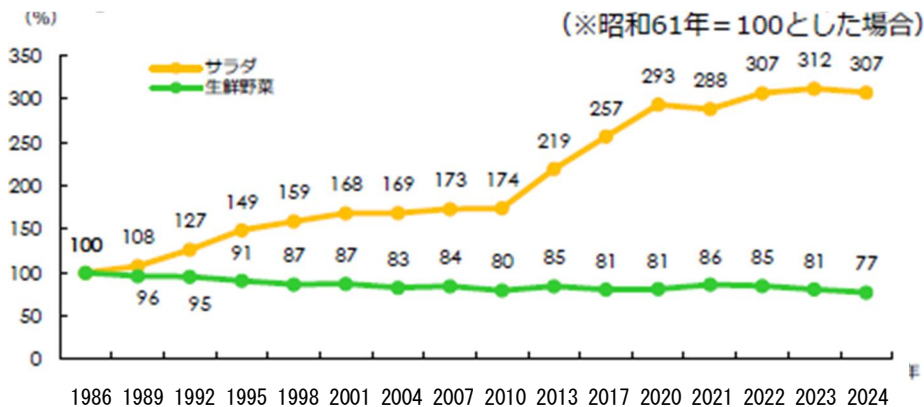


図 サラダの1人1年あたりの購入額の推移

出典：家計調査

第2 2030年にめざす姿

【めざす姿】

変化に適応し、安定出荷で需要に応える野菜産地を目指します

【目標】

野菜産出額 1,250億円（目標年度2030年）

品目別産出額 キャベツ240億円、トマト190億円、しそ160億円、いちご135億円、なす40億円、ブロッコリー35億円

生産力の強化

① 担い手の確保・育成

基幹経営体の育成
新規就農者の確保・育成

② スマート農業機械等の導入・活用

あいち農業イノベーションプロジェクトによる新技術創出
補助事業等を活用した機械・機器の導入支援
施設野菜：安価で簡易な生育データ取得手法の開発と実証
生育データを組み合わせた栽培管理技術の普及
露地野菜：作業負担の軽減や適期作業を可能にする新技術の実証と普及

生産力の安定・継続

- ① 集出荷施設等の再編整備
- ② 生産施設整備や機械等の導入
- ③ 加工・業務用需要への対応
- ④ 野菜価格安定制度・収入保険の推進
- ⑤ 気候変動等への適応
- ⑥ 園芸優良種苗の生産供給
- ⑦ あいち産野菜の魅力を伝える取組
- ⑧ 環境と調和のとれた農業の実現

2030年にめざす姿の実現に向けた施策として「生産力の強化」を位置付け、担い手の確保・育成、スマート農業機械等の導入・活用を図ります。また、「生産力の安定・継続」を位置付け、集出荷施設等の再編整備、生産施設整備や機械等の導入、加工・業務用需要への対応、野菜価格安定制度・収入保険の推進、気候変動等への適応、園芸優良種苗の生産供給、あいち産野菜の魅力を伝える取組、環境と調和のとれた農業の実現を図ります。

行政や農業団体及び生産者等の関係者が連携して、産地の生産振興を図ります。

第3 振興施策

1 生産力の強化

(1) 担い手の育成・確保

ア 現状と課題

2024年度に「生産出荷近代化計画^{※1}」の見直しを行ったところ、キャベツ、トマトの指定産地では、5年後の収穫農家数は1割程度減少し、いずれの収穫面積規模の生産者も減少する見通しです。

2024年度の44歳以下の新規就農者は153人ですが、半数以上の83人が野菜部門です。

担い手の減少に伴う出荷量の減少は、安定供給に向けた大きな課題となっています。このため、産地においては、新規就農者の受入体制の整備や労働力確保に向けた取組が求められています。

また、市町村では、将来の地域農業のあり方や農地利用を明確化した地域計画が策定されていますが、将来の担い手が位置づけられていない農地も存在します。

今後は、地域の担い手育成の推進に加え、関係機関が連携しながら地域計画のブラッシュアップを図っていくことが求められています。

※1 野菜生産出荷安定法に基づき、野菜指定産地ごとに策定する生産及び出荷の近代化を図る計画。

表 キャベツの指定産地における収穫面積規模別農家数の今後の見通し
(単位：戸)

	収穫農家数			
		～2ha	2ha～ 5ha	5ha～
現在(見直し時)	1,042	672	231	139
目標(5年後)	970	638	204	128
対比(目標－現在)	▲72	▲34	▲27	▲11

出典：生産出荷近代化計画（愛知県2025年3月改正）キャベツ指定産地を集計した数値
現在：2023年 目標年：2028年

表 トマトの指定産地における収穫面積規模別農家数の今後の見通し
(単位：戸)

	収穫農家数			
		～20a	20a～ 50a	50a～
現在(見直し時)	659	170	361	128
目標(5年後)	589	142	320	127
対比(目標－現在)	▲70	▲28	▲41	▲1

出典：生産出荷近代化計画（愛知県2025年3月改正）冬春トマトの指定産地を集計した数値
現在：2023年 目標年：2028年

表 2024 年度の新規就農者数（44 歳以下）
（単位：人）

	Uターン	新規学卒	新規参入	計
新規就農者	50	21	82	153
うち施設野菜	15	2	26	43
うち露地野菜	15	6	19	40

出典：愛知県調べ

イ 今後の取組

(ア) 基幹経営体の育成

- 生産技術や経営指導等を通じて能力や意欲の向上を図ります。
- 労働力確保のため、農業支援サービスの活用等を推進します。
- 地域計画のブラッシュアップを図り、農地の集積や空きハウスの有効利用等を進めます。
- 各種補助事業や制度資金の活用により、経営基盤を強化します。

(イ) 新規就農者の確保・育成

- 農林漁業就業支援プラットフォーム「あいちから」を整備し、産地や就農支援、受入体制等の情報の一元化及び発信を行います。
- 農業大学校内に設置した農起業支援ステーションでは、就農希望者に対して個別相談等を行い、就農地や品目の検討を支援します。
- 各地域の農起業支援センターでは、就農希望者への就農相談や支援制度及び就農に関する情報提供を行います。
- 産地では、就農希望者の研修や技術習得など受入体制を整備します。
- 農業改良普及課や農協の営農指導員による栽培技術・経営指導、農業大学校や農業塾等での研修を通じて、就農希望者の知識習得を図ります。



新規就農相談会



農林漁業スタートガイド「あいちから」のトップ画面

労働力確保の取組事例

生産者が経営規模を拡大するためには労働力を確保する必要があります。しかし、農業は天候や季節等の自然的条件に強く影響されること、労働力ニーズは農繁期など一時的であることなどから、労働力の確保に苦慮しています。

産地では、農業支援サービス事業者による作業受託や民間企業、行政、農協による求職者と求人者を仲介・斡旋する取組が行われています。

○ 農業支援サービス事業者によるドローンでの農薬・肥料散布

あいち海部農業協同組合 海部れんこん組合では、れんこん栽培の省力化と作業効率向上を目的に、ドローンの活用が進んでいます。主な取組は、害虫防除と追肥作業の2つです。防除では、クワイクビレアブラムシやイネネクイハムシに対してドローンによる農薬散布を実施しています。粒剤を用いることで飛散リスクを抑え、周辺環境等にも配慮しています。また、追肥では粒状肥料のドローン散布の実証が進んでおり、手作業に比べて大幅な時間短縮と労力軽減につながっています。

東三河地域では、施設栽培における夏季高温対策として遮熱剤や遮光剤のドローン散布に取り組んでいます。



ドローンによる肥料散布

○ 民間企業による短期アルバイト マッチングサービス

(株)アグリトリオが提供する農作業マッチングアプリ「農 HOW」は、日単位・時間単位で働けるデイワーク型のスポット求人サービスで、作業初心者でも安心して参加できるよう農作業マニュアルを掲載しています。

○ 大府市によるボランティアマッチングサービス

大府市では、2010年から援農ボランティアを派遣する「健耕サポーター制度」を運用しています。2025年からは、若手農業者組織「大府4Hクラブ」からの要望を受けて、ウェブ上で応募・募集を行う「健耕サポーターマッチングシステム」を導入することで募集手続きの簡素化・迅速化等が図られています。

○ 農協による農業職業紹介所の開設

農協が厚生労働大臣に届出を行い、組合員からの求人募集情報を求職者に対して情報提供することで、雇用関係の成立につなげる無料のマッチングサービスです。県内12JAが無料職業紹介事業の届出を行っています（2025年12月時点）。

農地の流動化に向けた「未来の農地マップ」を運用開始

豊橋市・田原市・蒲郡市の3市は、農地の流動化と地域農業の将来計画を効率的に進めるため、共同で「未来の農地マップ」を開発し、2026年2月に運用を開始しました。このシステムは、農地の貸借・売買の意向情報と、10年後の農地利用を示す「目標地図」を一体的に管理できる仕組みです。

これまで農地情報は紙資料や個別相談に依存しており、農地を借りたい農家と貸したい所有者のマッチングが進みにくい状況でした。また、法改正により自治体には「地域計画」として10年後の農地利用を示す目標地図の作成・更新が求められ、事務負担の増大も課題となっていました。

未来の農地マップは、こうした課題を解決するために、農地情報を地図上で一元管理できるよう設計されています。所有者は「貸したい」「売りたい」農地をオンラインで登録でき、自治体が内容を確認したうえで公開します。農地を探す農家や新規就農者は、スマートフォンやパソコンから24時間いつでも閲覧でき、条件に合う農地を効率的に見つけられます。運用開始時点では、3市合計で約1500筆の農地が登録されており、農地流動化の基盤が整いつつあります。

さらに、自治体が作成する「目標地図」も同じシステムで管理できるため、地域計画の作成・更新が大幅に効率化されます。意見聴取用や縦覧用の地図も自動生成でき、公開作業も簡単に行えます。農業委員会の審査資料とも連携できるため、行政内部の事務負担が軽減される点も大きな特徴です。

豊橋市は大規模農家が多く農地集積ニーズが高い地域です。田原市は全国有数の農業産出額を持ちながら労働力不足が深刻で、農地の流動化が経営継続の鍵となっています。蒲郡市は樹園地が多く農地集約が進みにくい地域であり、デジタル化による「見える化」が効果を発揮します。

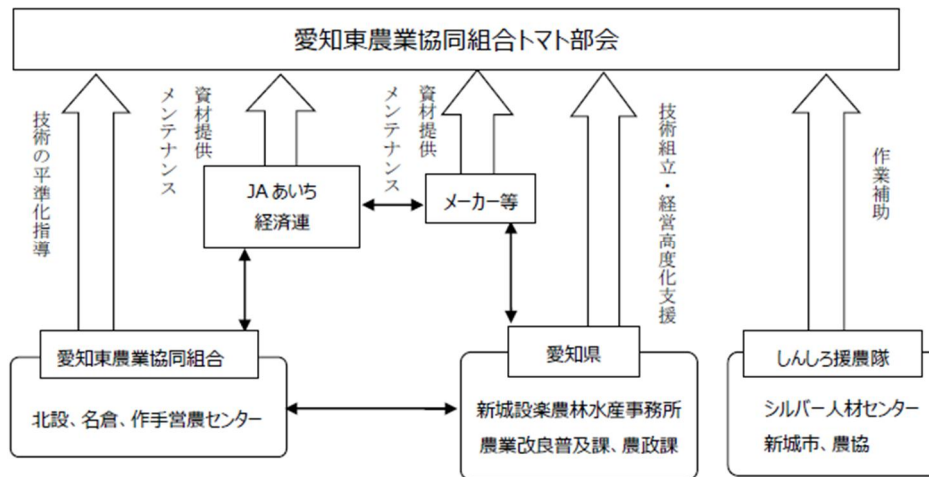
未来の農地マップの導入により、農地マッチングの促進、担い手の経営拡大支援、耕作放棄地の抑制、行政事務の効率化、地域計画の高度化など、多くの効果が期待されています。農地情報の透明性が高まることで、新規就農者の参入もしやすくなり、地域農業の持続性向上につながります。



「未来の農地マップ」表示画面

地域一丸となった新規就農者確保・育成の取組事例 (愛知東農業協同組合トマト部会)

愛知東農業協同組合(新城市、設楽町、東栄町、豊根村)は県内唯一の夏秋トマト産地で、トマト部会の販売額は約6億円(2025年度)、栽培面積1,200a、栽培戸数62戸です。中山間地域で過疎化が課題であり、2005年の部会統一を機に産地の将来性に危機感を共有し、2006年に担い手確保対策を協議する新城設楽地域担い手育成総合支援協議会を設置しました。地域内外から新規参入者を積極的に受け入れ、部会員の60%以上が新規参入者となっています。産地では、ベテラン部会員の協力のもと、新規参入者が中心となって、新たな養液栽培の導入、品種切り替えを実施し、産地の生産力の維持向上が図られました。



新城設楽地域担い手育成総合支援協議会の構成員とその役割

【農協・農業改良普及課】

養液栽培技術の導入・平準化支援

【(公財) 農林業公社しんしろ】

農業の基礎、経営、機械操作などの知識、
優良農地の確保、農業機械の貸し出し

【しんしろ援農隊】

新規参入者の労力確保を目的として2017年に
設立された労働者派遣組織

【市町村】

賃貸住宅の家賃補助制度など移住定住支援



導入されたヤシガラ培地養液栽培

生産者主体の新規就農者確保・育成の取組事例 (西三河農業協同組合いちご部会)

西三河農業協同組合(西尾市)は、県内トップクラスのいちご産地で販売額 13 億円(2024 年)、栽培面積 17.4ha、栽培戸数 80 戸の産地です。2016 年の生産構造分析で 10 年後の産地の姿に生産者と JA が危機感を抱き、JA 西三河いちご産地振興委員会を設立し、研修機関であるいちごスクールを立ち上げました。2020 年からスクール生の受け入れを開始し、スクール卒業生 19 名全員が部会に定着しており、産地規模の維持・拡大に寄与しています。

○いちごスクール概要

- 研修期間 : 1 年
- 就農ハウス: 空きハウスの活用、新設
- 研修内容 : 座学、実習、NF 研修(農大)など



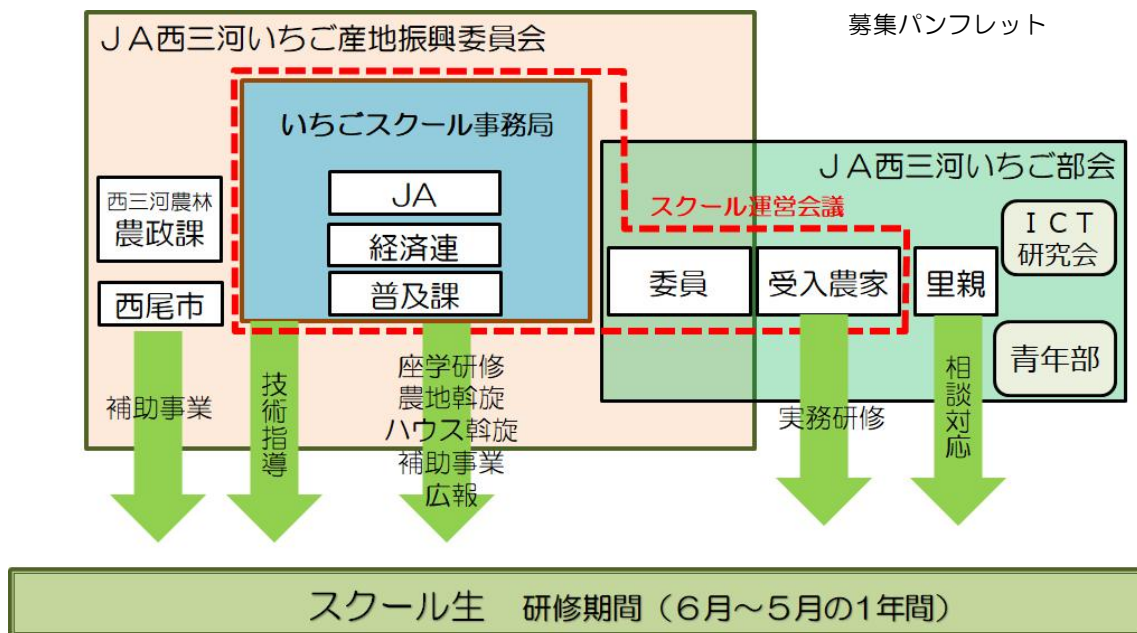
研修(定植作業)

○いちごスクールの特徴

- ・生産者主体の産地振興委員会によるスクール運営
- ・作業動画の活用
- ・複数の農家によるグループ受入制度(2023 年から)
- ・定着支援のための里親制度
- ・定着支援のためのスクール卒業生の組織活動



募集パンフレット



(2) スマート農業技術等の導入・活用

ア 現状と課題

(ア) 施設野菜

本県の施設野菜の産出額は 614 億円で農業産出額の 17%(2024 年)を占めており、野菜施設設置実面積は 1,403ha(2023 年)と全国 5 位であり、本県における重要な部門です。

あいち型植物工場推進事業(2016 年度から 2018 年度)、あいち型産地パワーアップ事業(2019 年度から)などの県費事業により環境測定装置等が産地に導入されました。

2021 年度には農業総合試験場において「あいち型植物工場環境制御ガイドライン(トマト、ミニトマト、なす、いちご)」を作成し、産地での技術の定着を図っています。

また、2021 年度に「あいち農業イノベーションプロジェクト」を立ち上げ、栽培管理の効率化や収穫予測が行えるシステムや、ドローンを活用した省力化技術などの開発に取り組んでいます。更に、2024 年度からは、現場フィールド活用型として、現場の課題解決に繋がる新技術の導入による農業イノベーションの創出を目指し、ハウス内の温度、湿度などの環境変化が植物に与える影響を分析し、栽培管理に生かすアプリの開発などに取り組んでいます。

環境データを見える化・分析し、栽培管理を改善することで、収量や品質が向上しました。今後は環境データに加え、生育データ等を分析し、その結果を栽培管理に反映させるなど高度なデータ活用を図る必要があります。

表 施設野菜及び露地野菜の産出額(2024 年)

単位：億円

農業産出額		野菜	
		施設	露地
3,551	(100)	1,354 (38)	614 (17) 740 (21)

出典：生産農業所得統計から推計



環境測定装置の設置状況

表 園芸用施設の設置面積(2023 年)

単位：千㎡

	① 園芸用施設の設置実面積		② ①のうち加温設備のあるもの		③ ②のうち高度環境制御装置のあるもの		④ ②のうち炭酸ガス発生装置のあるもの
		野菜用		野菜用		野菜用	
茨城	30,039	28,790	6,307	5,779	103	90	387
熊本	32,739	27,401	18,650	16,438	1,116	788	5,177
北海道	26,917	23,812	5,566	4,881	384	369	199
福岡	19,909	14,096	8,915	5,841	422	312	2,509
愛知	25,327	14,027	17,323	8,812	1,737	1,183	1,137

出典：園芸用施設の設置等の状況

(イ) 露地野菜

本県の露地野菜の産出額は 740 億円で県農業産出額の 21%(2024 年)を占めており、施設野菜と並んで重要な部門となっています。

また、農作業省力化設備緊急整備事業(2020 年度)、あいち型産地パワーアップ事業(2019 年度から)により、自動操舵装置を搭載したトラクターが産地に導入され、畝立て作業の精度向上による効率化、軽労化が図られています。産地や農業総合試験場では、ドローンによる農薬や肥料散布、病害虫予報 AI アプリの実証等に取り組んでいます。

今後は、経営規模拡大のため、作業負担軽減や適期作業に向けた新技術の実証・普及推進が必要です。

イ 今後の取組

(ア) 共通

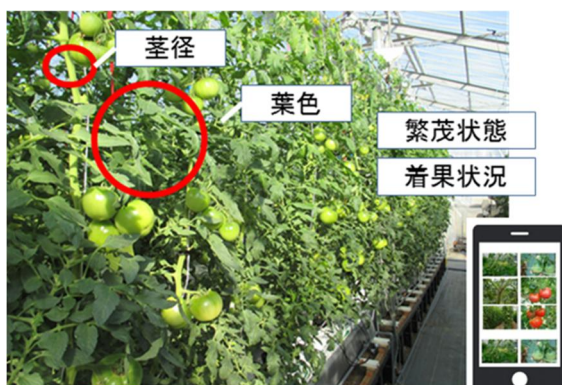
- あいち農業イノベーションプロジェクト等による新技術の開発や実証を進めます。
- 補助事業等を活用した機械・機器の導入を推進します。

(イ) 施設野菜

- 安価で簡易な生育データの取得手法の開発と実証を進めます。
- 環境データと生育データを組み合わせた栽培管理技術の普及を図ります。

(ロ) 露地野菜

- 規模拡大に向けた乗用移植機等、機械化体系の実証を進めます。
- 作業負担軽減や適期作業に向けたドローンの使用方法等実証を進めます。



スマートフォンを利用した生育状況の把握



ドローンによるれんこんの施肥

露地野菜におけるスマート農業機械の取組事例 (東三河地域における自動操舵システムの普及)

自動操舵装置は、トラクターなど農機の位置情報を人工衛星から受信し、設定した経路を自動で走行できるもので、水田作で導入が始まりました。露地野菜では、高い作業精度が求められる畝立て作業などが効率化、軽労化されることから、東三河地域のキャベツ生産者を中心に導入が広がっています。

人工衛星を利用したGNSS(全地球測位システム)による位置情報では約30cmの誤差が生じますが、RTK-GNSS(リアルタイムキネマティックGNSS)測位を組み合わせることで±約2~3cmの作業精度を確保できます。また、運転席のディスプレイに作業内容をセットすることで、モーター内蔵の電動ステアリングにより、作業中のハンドル操作が不要となります。

愛知県経済農業協同組合連合会(以下、「JAあいち経済連」という。)、県、市など関係機関が支援を行うことで、普及につながっています。



自動操舵装置による畝立て

【効果】

耕うん作業などの重複やムラを解消できる
初心者でも熟練者と同等の精度・速度で作業できる
ハンドル操作なしで、走行させることができる



運転席のモニターと自動ステアリング

【関係機関による支援】

○JAあいち経済連

2025年に県内7か所にRTK基地局を設置
生産者が利用料を支払うことで位置補正サービス
を利用できる

○愛知県

あいち型産地パワーアップ事業による自動操舵
装置・トラクターの導入支援

○田原市

田原市スマート農業推進補助金による自動操舵
装置の導入支援

※RTK基地局は他の民間事業者も設置しており利用可能



RTK基地局の対象エリア

あいち農業イノベーションプロジェクトによる現場課題の解決 (研究開発型と現場フィールド活用型)

「あいち農業イノベーションプロジェクト」は、愛知県農業総合試験場とスタートアップ等が連携し、革新的な農業技術の研究開発から社会実装までを一体的に推進する取組であり、2021年度から実施しています。

産地では、担い手減少や高齢化、環境負荷低減といった従来からの課題に加え、気候変動、カーボンニュートラルなど新たに対応すべき課題が顕在化しています。

こうした課題に迅速に対応していくため、試験場や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ企業等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指します。

【研究開発型】

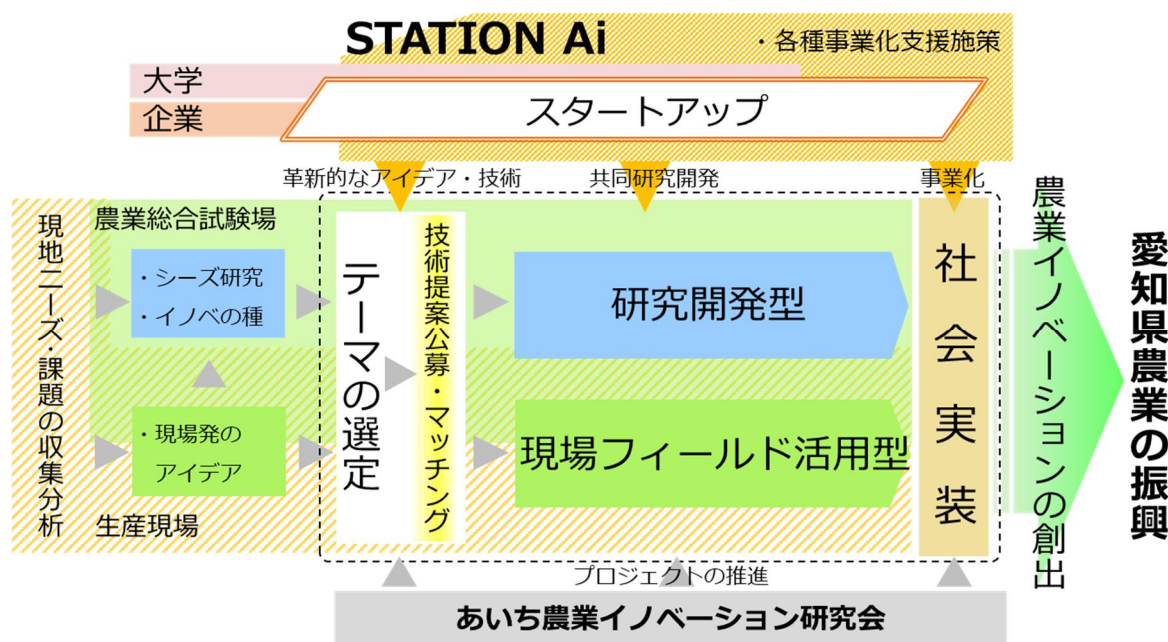
農業総合試験場が中核となり、スタートアップ企業等と共同開発や成果の社会実装に取り組んでいます。

【現場フィールド活用型】

2024年度から実施されている生産ほ場を実証・改良の場として活用することで新技術を迅速に検証・導入する仕組みです。



スマートフォンによる大葉のAI病害虫診断技術の開発



2 生産力の安定・継続

(1) 集出荷施設等の再編整備

ア 現状と課題

強い農業づくり交付金等の国費事業や県費事業を活用して集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の整備を支援してきました。依然として、老朽化した施設は多く、施設利用率も年々低下している傾向が見られます。

また、2024年に施行された働き方改革関連法に基づき、自動車運送事業における時間外労働規制等が見直されました(物流2024問題)。物流を効率化するため、荷待ち・荷役等にかかる時間の削減や積載効率の向上が必要です。

J Aあいち経済連では、2023年にサプライチェーン連携強化緊急対策事業の活用、2024年から県域標準園芸販売集出荷システムを導入し、物流会社、農協、市場と情報連携した物流改善に取り組んでいます。

表 2020年度以降に国費事業等を活用して整備した共同利用施設

対象作物	整備年度	市町村	事業実施主体	事業内容	総事業費 (千円)
いちご	2020	安城市 他	愛知県経済農業協同組合連合会	選別機一式	48,730
大葉	2021	豊川市	東三温室園芸農業協同組合	集出荷貯蔵施設	415,514
だいこん	2022	扶桑町	愛知北農業協同組合	冷蔵庫	7,975
れんこん	2022	愛西市	あいち海部農業協同組合	選果機	89,100
青果・花き	2023	豊川市	ひまわり農業協同組合	集出荷貯蔵施設及び冷蔵庫	2,306,700
全品目	2024	碧南市	愛知県経済農業協同組合連合会	全自動型土壌前処理装置、 pH/EC自動測定装置	61,501
キャベツ	2025	豊橋市	豊橋農業協同組合	冷蔵庫4箇所	104,816
青果	2025~ 2027	西尾市	西三河農業協同組合	集出荷貯蔵施設及び冷蔵庫	4,400,000



いちごの選別機



大葉の集出荷貯蔵施設

イ 今後の取組

- 産地に点在する老朽化施設の集約や広域物流体制の構築を推進します。
- 保冷設備等の導入や商品加工など施設の機能を増強し、計画出荷や実需者ニーズへの対応による有利販売を推進します。

(2) 生産施設整備や機械等の導入

ア 現状と課題

本県は古くから園芸産地として発展してきた反面、施設や機械の老朽化が進んでいます。産地生産基盤パワーアップ事業等の国費事業やあいち型産地パワーアップ事業等の県費事業を活用し、生産施設の新設や再整備、高性能な農業用機械・機器等を導入し、生産基盤や生産力の強化を図ってきました。

今後も産地の生産力を維持・強化していくため、引き続き施設整備や機械・機器の導入を推進していく必要があります。

表 産地生産基盤パワーアップ事業の事業実施状況（2019年から2024年）

品目	市町村数	取組主体数	事業費 千円	国費補助額 千円	施設整備 件	施設整備							施設改修 件	改修面積 ㎡	施設改修				
						新設面積 ㎡	モニタリング装置 件	統合環境制御装置 件	ヒートポンプ 件	炭酸ガス発生装置 件	ミスト装置 件	自動カーテン 件			モニタリング装置 件	統合環境制御装置 件	ヒートポンプ 件	炭酸ガス発生装置 件	ミスト装置 件
いちご	5	15	543,850	253,958	2	12,120	1			2			13	17,276		2		9	
大葉	3	12	230,729	101,627	5	5,841		1	5	1		5	8	4,073			7		2
ミニトマト	1	4	212,351	96,503	1	4,587	1	1		1		1	3	6,939		1		2	
トマト	3	6	197,307	87,897	2	5,805	1	1		2		1	4	7,440		2			1
なす	1	2	30,214	14,024	1	1,458				1			1	1,683		1		1	
きゅうり	1	1	37,449	17,344	0								1	1,966		1			1
その他	3	5	580,176	208,801	1	10,080		1		1			3	3,140			2		
野菜 計	9	45	1,832,076	780,154	12	39,892	3	4	5	8		7	33	42,516		7	9	12	4

表 あいち型産地パワーアップ事業の事業実施状況（2019年から2024年）

品目	市町村数	取組主体数	事業費 千円	県費補助額 千円	機械導入							施設整備 件	新設面積 ㎡	施設改修											
					トコフター 台	うち自動探舵 台	乗用管理機 台	ドローン 台	その他機械 台	モニタリング装置 台	統合環境制御装置 台			ヒートポンプ 台	炭酸ガス発生装置 台	ミスト装置 台	自動カーテン 台	改修面積 ㎡	モニタリング装置 台	統合環境制御装置 台	ヒートポンプ 台	炭酸ガス発生装置 台	ミスト装置 台	自動カーテン 台	
キャベツ	2	7	45,695	13,845	5	1	1	4			2	864								0					
トマト・ミニトマト	7	21	289,388	85,683	5				5	7	23,657			2	3	14	28,250	3		2	1	8			
大葉	3	8	237,005	65,821	0					4	5,286		15		6	8	18,230	3	25	13					
いちご	11	59	1,005,954	289,380	13				14	32	38,418	13	3	1	18	1	3	27	45,620	6		2	3		
なす	3	4	75,478	22,858	1				1	3	2,717	1		1						0					
ブロッコリー	1	2	8,960	2,714	2	1	1		2	0										0					
きゅうり	3	20	328,877	92,778	0					7	13,883	1	1	12	1	15	30,405		7	1	1	10			
れんこん	2	42	216,483	53,657	63	12			1	71	2,142					0									
その他	6	14	131,311	39,797	10	1	1		11	5	3,778					1	3,000								
野菜 計	20	174	2,339,151	666,533	99	15	3	4	1	104	61	90,746	15	4	16	33	2	12	65	125,506	12	7	26	18	11

イ 今後の取組

- 国費事業及び県費事業の活用や行政及び農業団体が連携して空きハウスの活用支援などに取り組み、産地の生産基盤や生産力の強化を推進していきます。

国費事業の活用による空きハウスの再整備 (産地生産基盤パワーアップ事業 生産基盤強化対策)

後継者不在の農業用空きハウスを新規就農者等に継承するための再整備や改修に活用できる事業です。事業実施により地域における経営資源の有効活用が図られ、導入コストが抑制でき規模拡大・新規参入者の負担軽減につながります。

西三河農業協同組合いちご部会では2024年に2名、2023年に3名が、きゅうり部会では2022年に1名がハウス改修・内部設備リース導入しており、補助事業の活用により産地生産力の維持・向上が図られています。

【対象者】

産地パワーアップ計画に参加する農業者・農業者団体

【採択要件】

5年以内に農業用ハウス等を継承者に譲渡する計画があること
すでに譲渡を受けているが、本格的な営農を開始していないものであること

【産地パワーアップ計画の成果目標】

総販売額または総作付面積の維持又は増加

【取組主体事業計画の取組目標】

以下のいずれかから設定

- ・ 輸出向けの生産開始又は輸出額の増加
- ・ 重点品目※の生産開始又は当該品目販売額の増加
- ・ 生産コストの低減
- ・ 労働生産性の向上
- ・ 契約販売率の増加
- ・ 地力の向上

※重点品目はいちご、たまねぎ、えだまめ、メロン、かぼちゃ、ねぎ、ブロッコリー

【補助率】

1 / 2以内



高設栽培システム (リース導入)



被覆資材交換・補修工事



ヒートポンプ (リース導入)

(3) 加工・業務用需要への対応

ア 現状と課題

外食、中食の増加など食の外部化の進行により、加工・業務用需要は増加しており、直近では野菜需要の6割程度を占めています。しかし、家計消費用野菜における国産割合は、ほぼ10割であるのに対し、加工・業務用野菜では7割程度の利用率となっています。

本県は、国の補助事業等を活用し、加工・業務用野菜の出荷を推進してきました。加工・業務用野菜の出荷量は、キャベツがほとんどを占めていますが、天候などの影響により国内の生産量が不足すると、輸入量が急増する傾向があります。安定した出荷物の確保は、実需者にとって最も重要な課題です。

これまでに、加工・業務用に適した品種の選定や栽培方法の確立に向けた取り組みを進めましたが、さらなる栽培技術の向上・省力化・低コスト化の推進等により、定時・定量・定質・定価の出荷物の確保を求める実需者のニーズに対応していくことが必要です。

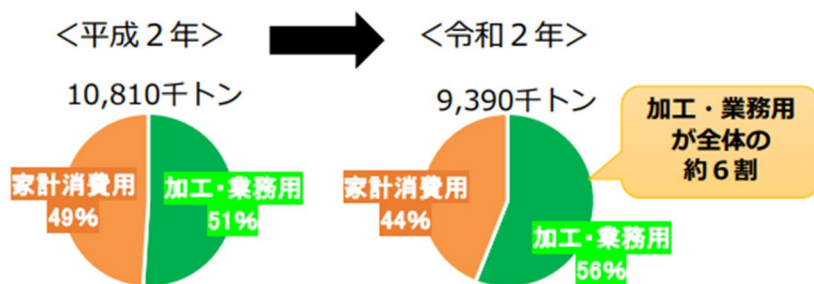


図 加工・業務用野菜の割合

出典：農林水産政策研究所



図 指定野菜13品目の家計消費用及び加工・業務用の国産・輸入割合

出典：農林水産政策研究所

表 加工業務用野菜の出荷量(2024年)

	加工・業務計		
	加工向	業務用向	
キャベツ	38,400	19,100	19,300
たまねぎ	1,767	1,130	637
だいこん	1,317	1,310	7
にんじん	598	546	52
はくさい	60	60	0
きゅうり	254	252	2
トマト	218	179	39
なす	123	123	0
ねぎ	60	18	42
ピーマン	0	0	0
計	42,797	22,718	20,079

出典：野菜生産出荷統計

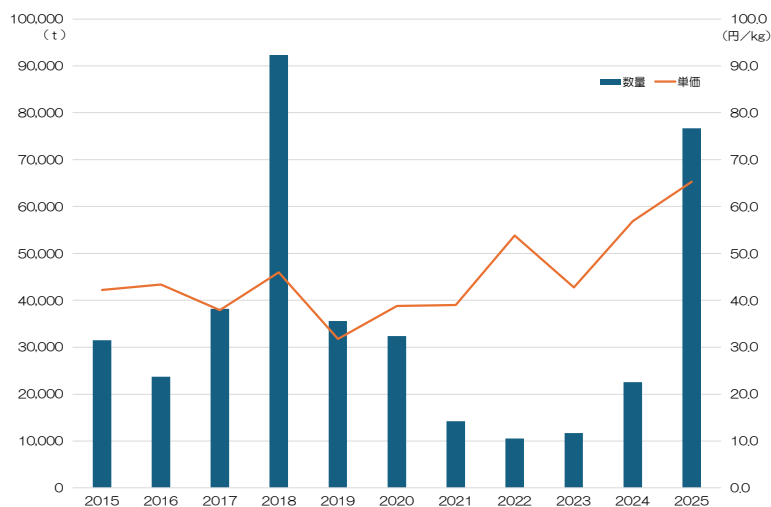


図 キャベツ輸入量の推移

出典：貿易統計

イ 今後の取組

- 加工・業務用に向く品種の選定や、栽培技術の向上による安定生産
- スマート農業機械などの導入による省力化・規模拡大の推進
- 冷蔵施設の整備により品質向上を図り、契約取引の推進



ほ場での収穫風景



トラックへの積載状況

(4) 野菜価格安定事業・収入保険の推進

ア 現状と課題

(ア) 野菜価格安定事業

消費者への野菜の安定供給を図るために、野菜生産出荷安定法に基づき野菜価格安定制度が設けられています。

野菜は天候によって作柄が変動しやすく保存性も乏しいため、供給量の変動に伴って価格が大幅に変動します。価格の低下によって生産者の経営が圧迫され、再生産に支障をきたす場合があります。

このため、制度を活用し、計画的な生産・出荷に取り組むとともに、野菜の価格が著しく低下した場合に、一定の価格差補給金を交付しています。

a 野菜指定産地等の指定状況

全国では、871産地が野菜指定産地^{*}に指定(2025年8月告示)されており、本県では、11品目で31産地が指定されています。

しかし、作付面積が少ないなどの指定要件を満たせない産地が増えてきています。

野菜指定産地に準ずる産地(特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の対象産地)が、本県には15品目・30産地ありますが、野菜指定産地と同様に作付面積が減少しています。

また、ブロッコリーは消費の増加等を受け、2026年度から新たに指定野菜に追加されます。

※ 野菜指定産地

1 野菜生産出荷安定法(昭和41年法律第103号)に基づき、指定野菜を生産している産地のうち、一定の要件(面積、共販率)を満たした産地を農林水産大臣が指定。

2 指定野菜

消費量が相対的に多く又は多くなることを見込まれる野菜

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ジャガイモ、ほうれんそうの14品目

※2026年度からブロッコリーが追加

3 要件

作付面積	葉茎菜類、根菜類	20ha以上 (複合産地 16ha以上)
	果菜類(夏秋もの)	12ha以上 (複合産地 10ha以上)
	果菜類(秋冬もの)	8ha以上 (複合産地 6ha以上)
共販率等	2/3以上〔きゅうり・トマト・なす・ピーマンは30ha(夏秋)または20ha(冬春)、さといも・ほうれんそうは20ha、ねぎは25ha以上の場合は、1/2以上。ただし、出荷単収要件を満たすこと。〕	

b 野菜価格安定制度の活用状況

本県では、31産地が指定野菜を対象とする指定野菜価格安定対策事業(以下、「指定事業」という。)を、30産地が特定野菜等を対象とする特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(以下、「特定事業」という。)を活用しています。

表 指定事業の産地数

品目	県内産地数
キャベツ	7
はくさい	5
トマト	4
なす	4
だいこん	2
にんじん	2
レタス	2
たまねぎ	2
きゅうり	1
ねぎ	1
ほうれんそう	1
じゃがいも	0
さといも	0
ピーマン	0
計	31

表 特定事業の産地数

	品目	県内産地数
指定野菜	キャベツ	4
	はくさい	1
	トマト	1
	なす	2
	レタス	1
	たまねぎ	1
	ねぎ	4
特定野菜	カリフラワー	3
	しゅんぎく	1
	スイートコーン	1
	セルリー	1
	ちんげんさい	1
	ふき	1
	ブロッコリー	5
みつば	3	
	計	30

表 本県における指定事業及び特定事業の取組状況(2023年産)

事業名	交付予約数量	本県産野菜 出荷量※	出荷量に 占める割合
指定事業	127,929 t	485,088 t	26.4%
特定事業	16,850 t		3.5%
契約野菜安定供給事業	384 t		0.1%
計	145,163 t		29.9%

(注) 本県産野菜出荷量は、野菜生産出荷統計の対象となる41品目の出荷量の合計。

(イ) 収入保険

農業経営には、自然災害、市場価格の急落、盗難・事故・病気等の様々なリスクがあります。これらのリスクに対する収入の減少を補償する収入保険制度が2019年1月から始まりました。

県内の2024年の加入件数は、2,228件(うち、野菜1,193件)となっており、今後の加入推進に向けて更なる周知が必要です。

収入保険の概要	
加入対象者	青色申告を行っている農業者（個人・法人） （青色申告の実績が1年分あれば加入できる。）
対象品目	全ての農産物（簡易な加工品も含む。）
対象収入	農業者が自ら生産し、販売した農産物の販売収入
保険料等	○保険料・・・掛捨て ○積立金・・・掛捨てでない（被害がなければ翌年に繰越される） ○事務費
補填の仕組み	補てん方式には、保険方式と積立方式があり、積立方式は任意加入となります。補てんは、積立方式から先に発動されます。補償限度額と支払率は、複数の割合の中から選択できます。（下図参照）
つなぎ融資	補てん金の受取りが見込まれる場合、無利子で受けられます。

補填方式の基本タイプ

(※5年以上の青色申告実績がある者の場合)

収入減少 ↓

「基準収入」は、過去5年間の平均収入(5中5)を基本に規模拡大など、保険期間の営農計画も考慮して設定

イ 今後の取組

(ア) 野菜価格安定制度

- 指定野菜産地の指定要件不足になった産地について、産地の複合化などによる野菜指定産地活性化計画を策定し、要件回復に向けた取組を行います。
- 2026年度からブロッコリーが新たに指定野菜に追加されることから、関係する産地等に対して制度や手続きの周知を行います。

(イ) 収入保険

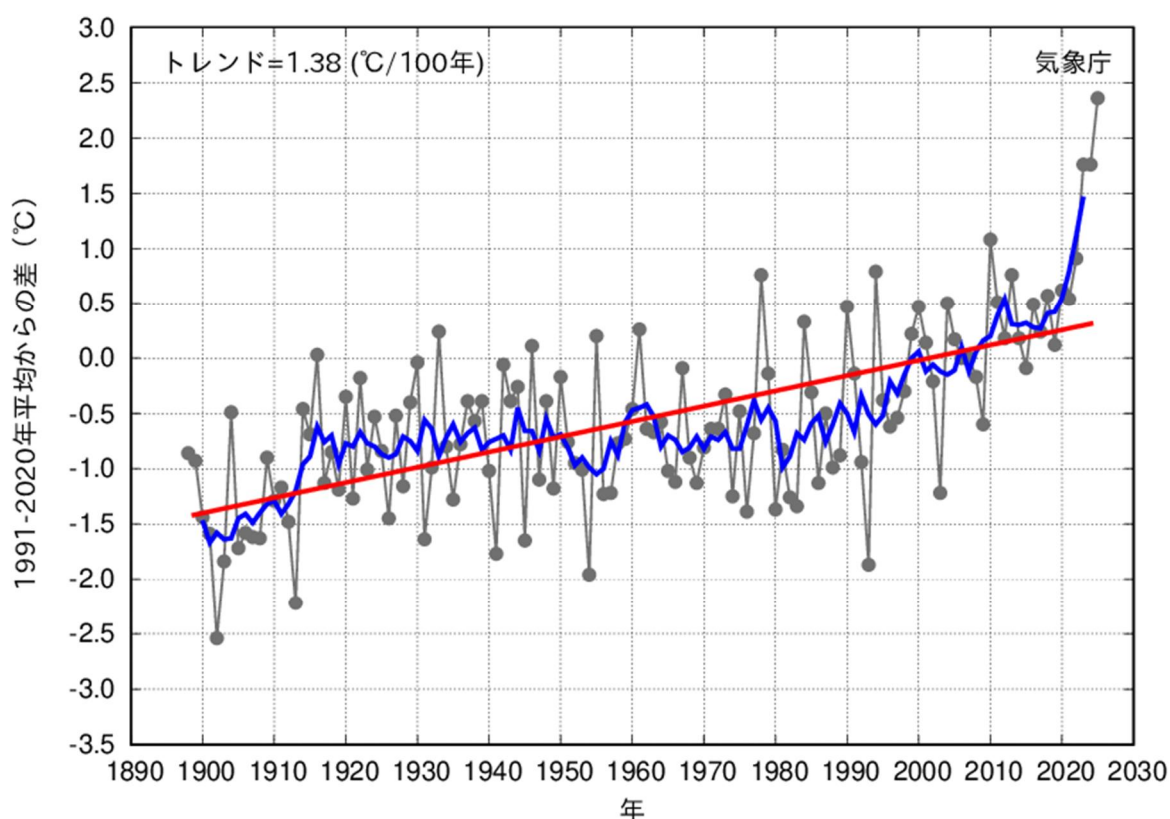
- 2026年からは野菜価格安定制度との同時利用ができなくなるなど、制度変更について、愛知県農業共済組合が中心となり、周知等を推進します。

(5) 気候変動等への適応

ア 現状と課題

(ア) 夏季高温

夏場は年々暑くなり、ここ3年は異常な暑さとなっています。育苗期の高温による苗質の低下、生育不良、生理障害、高温で発生が助長される病害虫被害の増加等が発生しています。このため、遮光・遮熱剤の利用や定植時期を遅らせるなど、様々な高温対策が実施されています。



細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差、太線（青）：偏差の5年移動平均値、直線（赤）：長期変化傾向。
基準値は1991～2020年の30年平均値。

図 日本における夏平均気温偏差の推移

出典：気象庁

(イ) 災害対策の推進

近年、台風や豪雨等による自然災害が多発しており、本県でも農作物被害や農業用ハウスの損壊など野菜生産にも大きな影響が出ています。

そのため、国費事業を活用して農業用ハウスの補強等の推進を行っています。

農業経営における様々なリスクのうち、自然災害や火災等のリスクに備えるための園芸施設共済が設けられています。県内の2024年度の加入戸数は、

3,237 戸(うち、野菜 1,810 戸)となっています。また、加入率は県内園芸施設生産者の約 82%となっており、近年の自然災害の多発等を受けて加入率が上がっています。災害に備える制度のさらなる周知が必要です。

園芸施設共済の概要		
ガラス温室やビニールハウスなどの園芸施設が、災害により損害を受けた場合に、被害の程度に応じて共済金を支払うものです。		
		内 容
加入対象	必須	特定園芸施設 ガラス室、ビニールハウス等 ※設置面積の合計50㎡以上（ガラス室の面積は25㎡以上）
	選択	附帯施設 冷暖房機、二重カーテン、開閉装置、養液栽培施設、自動制御盤等の施設
		施設内農作物 特定園芸施設内で栽培する農作物（葉菜類、果菜類、花き類）
		特定園芸施設撤去費用額 損壊した施設の撤去に要する費用
		園芸施設復旧費用額 損壊した施設本体及び附帯施設の復旧に要する費用の一部
対象事故		自然災害、火災、破裂、爆発、航空機の墜落及び接触、航空機からの物体の落下、車両及びその積載物の衝突及び接触、病害虫並びに鳥獣害
その他		築年数に応じて補償額を設定 掛金の半分を国が負担

イ 今後の取組

(7) 夏季高温対策

- 遮熱、遮光剤や品種選定等、高温対策の実証・導入を進めます。

(4) 災害対策の推進

- 国費事業を活用し、自然災害時における事業継続計画(BCP)の策定とBCPに基づく対策の実施を推進します。
- 愛知県農業共済組合が中心となり、園芸施設共済や農機具共済について周知や加入推進します。



大玉トマトの裂果



キャベツのチップバーン



台風によるハウスの損壊

気候変動対策の取組事例

気候変動による高温障害や病害虫被害の軽減は県全域に関係する課題であることから、関係機関協力の下、以下のような取組が行われています。

○ 豊橋農業協同組合における温暖化対策プロジェクトチーム(温暖化対策本部)

高温障害や病害虫被害の軽減を目的に、2025年3月12日に高温化対策本部を設置し、4つのプロジェクトチーム(①施設野菜/施設花き、②露地野菜、③果樹、④作物)があります。豊橋農業協同組合、農業改良普及課、豊橋市、JAあいち経済連が対策技術を協議し、現地実証に取り組んでいます。

2025年度の主な実証内容は、①遮光・遮熱塗布剤、遮光資材、外気導入装置によるハウス内の昇温抑制、②遮光資材や白黒セルトレイによる露地野菜の育苗ハウス内の昇温抑制です。

豊橋市は農作物気候変動対策実証支援事業(補助率1/2以内・1組織あたり補助上限40万円)を2025年度に創設し、現地実証にかかる経費を支援しています。



遮光資材の塗布



白黒セルトレイによる育苗

○ 東三河地域におけるブロッコリー黒すす病対策検討会

2025年7月に試験場普及戦略部が主催した検討会で、JAあいち経済連、豊橋農業協同組合、愛知みなみ農業協同組合、愛知県庁関係課、農業改良普及課、試験場、病害虫防除室、病害虫研究室、東三河農業研究所が出席しました。2023年頃から春と秋に被害が顕著になってきた黒すす病について、生産現場における傾向、試験場で行った薬剤感受性検定や病害試験の結果を関係者間で共有し、今後の対策や試験内容を協議しました。

(6) 園芸優良種苗の生産供給

ア 現状と課題

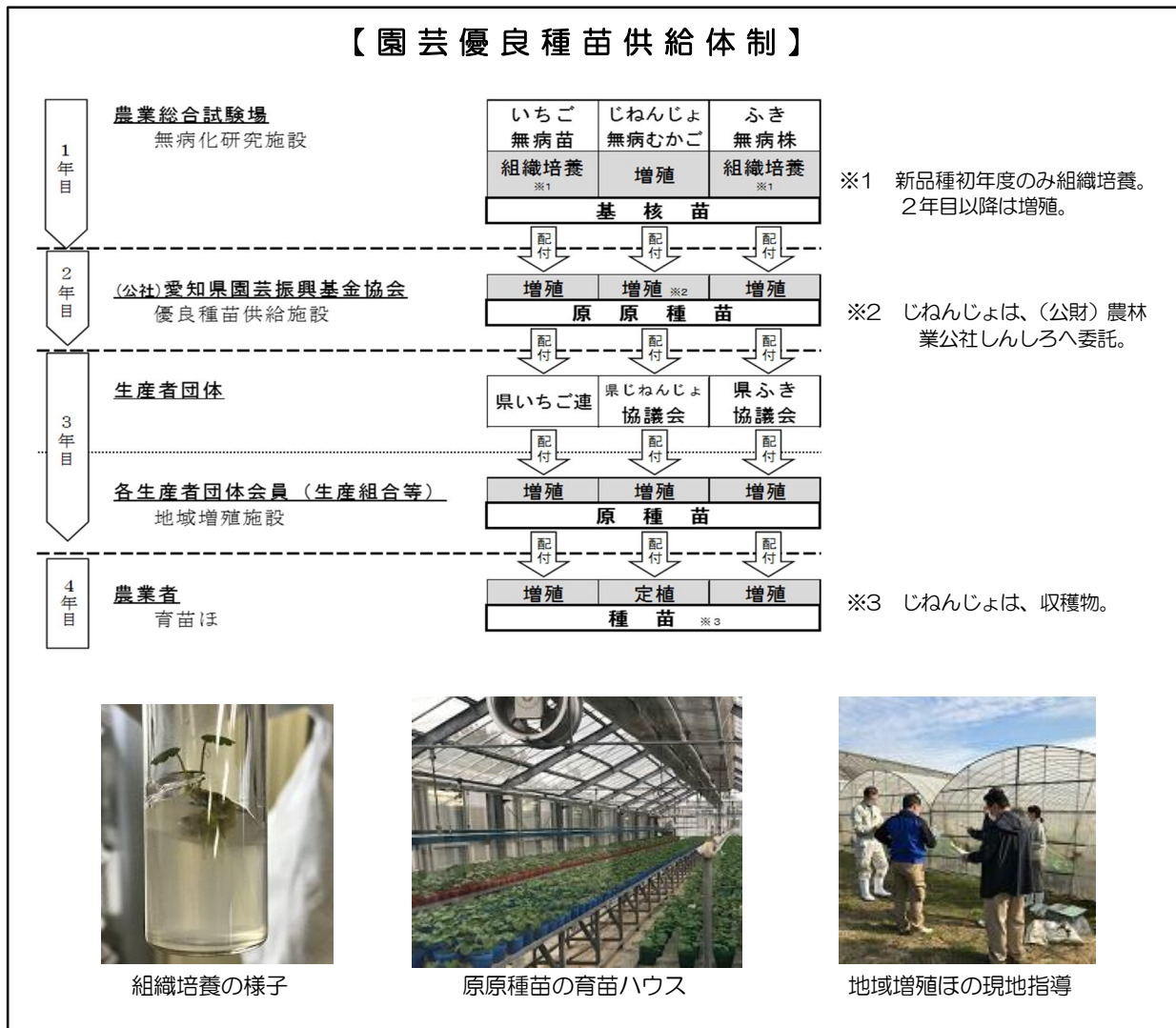
野菜種苗の多くは民間企業から供給されていますが、栄養繁殖性のいちご、ふき及びじねんじょの無病苗については、農業総合試験場を始めとする県関係機関、公益社団法人愛知県園芸振興基金協会並びに農業者団体が一体となった園芸優良種苗生産供給体制により供給されています。

この体制は1985年に整備され、基核苗・原種苗の栽培施設が老朽化していましたが、国費を活用して2022年に基核苗生産施設、2023年に優良種苗供給施設の大規模改修を行いました。

ふきやじねんじょでは産地が縮小しており、苗販売価格の抑制や老朽化が進む地域増殖ほの再整備が必要です。

イ 今後の取組

- 地域増殖ほの運営等について、関係機関で協議していきます。



(7) あいち産野菜の魅力を伝える取組

ア 現状と課題

(ア) あいち産野菜のイメージアップを図る取組

これまで、あいち産野菜の知名度向上やイメージアップを図るため、トップセールスやメディアの活用等によるPR、「いいともあいち運動」やそのシンボルマーク(あいまる)の活用、食育や学校給食等における利用の拡大等に取り組んできました。

しかし、全国第5位(2024年)の野菜生産県であることや、産出額が全国上位のキャベツ、トマト、しそやいちご等の主要野菜品目が生産されていることについて十分に認知されておらず、消費に結びついていません。そのため、さらに知名度向上を図る必要があります。



知事名刺によるPR(知事名刺裏面に写真等を掲載)



いいともあいち運動のシンボルマーク



首都圏でのトップセールス



首都圏での観光物産展

(イ) いちご「愛きらり®」のブランド化

愛知県及びJAあいち経済連が育成したいちご「愛きらり®」(品種名「愛経4号」)は、大果性、早生性、多収性に加えて果皮の光沢が良く、糖度が安定して高い等、優れた特長を持つことから、生産者、消費者、流通関係者の評価が高く、県内いちご産地では品種の切り替えが進んでいます。

県では愛知県いちご生産組合連合会、JAあいち経済連とともに2022年2月に愛知県いちご新品種ブランド化推進協議会を設立し、ブランド名を「愛きらり®」(JAあいち経済連が商標登録)と決めて、ロゴマーク、出

荷資材のデザイン、出荷規格等を決定したほか、栽培指針の作成及び普及、認知度向上のためのPRイベントの開催等、関係機関と連携して取り組んできました。

また、いちご品評会を開催し、出品されたいちごを量販店等で即売することで、あいち産いちごのPRと消費拡大に取り組んでいます。

出荷量の増加に伴い、ブランドイメージの確立、中京圏以外での認知度向上、栽培技術及び出荷品質の安定が必要です。



ロゴマーク



愛きらり品評会

(ウ) あいちの伝統野菜の継承のための取組

37品目を「あいちの伝統野菜」として選定し、県民がこれらの伝統野菜について理解を深められるよう、さまざまな取り組みを進めています。具体的には、伝統野菜の魅力を効果的に発信するためのイメージアップマークを作成するとともに、各品目の特徴や歴史を紹介するパンフレットを作成し、広く配布しています。また、教育活動やイベントで活用できるように伝統野菜の模型を貸し出すほか、県政お届け講座等を通じて伝統野菜に関する講義を実施し、理解促進を図っています。さらに、これらの貴重な品種を将来にわたって受け継ぐため、遺伝資源の保存のバックアップにも取り組んでいます。



イメージアップマーク



宮重だいこん

イ 今後の取組

(ア) あいち産野菜のイメージアップを図る取組

- あいち産野菜の知名度向上と需要の拡大を図るため、農業団体や量販店等と連携した PR 活動を引き続き実施します。

具体的には、首都圏や県内でのトップセールスの開催、知事の名刺を活用した PR、SNS 等の活用、首都圏における観光物産展や観光関連産業と連携した取組等により、県内外へ向けた PR を行い、県産農林水産物のブランドの確立と販路の拡大を図ります。

また、「いいともあいち運動」により、地産地消の活動や運動のシンボルマーク(あいまる)を表示した商品の拡大と浸透を図ります。

(イ) いちご「愛きらり®」のブランド化

- 品質や出荷を安定させるための勉強会や認知度向上のための PR 活動など関係機関が連携し、ブランド化を推進していきます。



百貨店でのPR・販売状況



いちご品評会の審査

(ウ) あいちの伝統野菜の継承のための取組

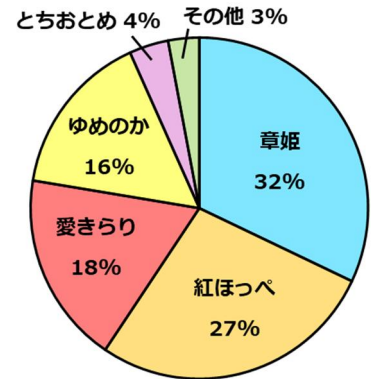
- 知名度向上のため、引き続き、イメージアップマークの活用、パンフレットの作成・配布や模型の貸し出しなどを行います。また、一般県民に対しても県政お届け講座などで周知します。
- 栽培指導や母本選抜のサポートを継続します。
- 選定品目の追加や整理を進めていきます。
- 遺伝資源を保存するため、種子保存のバックアップを行います。

いちご「愛きらり®」の早期普及に向けた取組

いちご「愛きらり®（品種名：愛経4号）」は、大果性で果形の揃いが良いことから出荷調製作業の省力化が期待でき、かつ早生性、多収性を持つことから、生産者の所得向上に寄与できる品種です。

「愛きらり®」を高く評価したいちご産地では、品種の切り替えが進み、2025年時点で栽培面積21.4ha、県全体のいちご栽培面積の約18%まで普及しています。

県では、「愛きらり®」の栽培面積目標を35.0haと設定し、早期普及に取り組んでいます。



県内栽培品種の構成（2025年）

「愛きらり®」の栽培者数、栽培面積、出荷量の推移及び目標

	2022年	2023年	2024年	2025年	目標
栽培者数	—	—	109人	149人	—
栽培面積	1.4ha	2.7ha	13.7ha	21.4ha	35.0ha
出荷量	107t	204t	774t	1,212t	2,000t

栽培者数も年々増加しており、新規栽培者が「愛きらり®」の生産技術を早期に習得できるよう、農業総合試験場では2024年に栽培指針及び栽培事例集を作成しました。

いちご産地の生産力向上に繋がる「愛きらり®」の早期普及を目指し、栽培指針、栽培事例集及び最新の研究結果をもとに、県域及び地域の研修会を実施することで、生産者が「愛きらり®」の栽培のコツをいち早く習得し、円滑に品種転換できるよう支援しています。



いちご「愛経4号」の栽培指針と栽培事例集

栽培者勉強会

(8) 環境と調和のとれた持続的な農業の実現

ア 現状と課題

(ア) 「愛知県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」(以下「基本的な計画」という。)に基づく取組

基本的な計画に基づき、本県の農業全体が「環境への負荷を一層低減するとともに、地域資源の循環利用等を推進しながら、生産活動を安定的に継続できる体制を構築し、環境と調和のとれた持続可能な農業」となるように推進しています。

a 環境負荷低減事業活動実施計画の認定^{*1}(以下「みどり認定」という。)や GAP^{*2}手法の導入を通じた取組

県内全体で 304 人が 784 件(2025 年 11 月時点)がみどり認定を受けています。

また、本県は国際水準 GAP の取組を普及推進しています。国際水準 GAP に取り組むことにより、環境負荷低減や経営改善につなげることを目指しています。

GAP に取り組む農業者の中には、取引先からの要請などを踏まえた経営判断により、JAGAP、GLOBALG.A.P などの第三者認証の取得を目指す農業者もいます(2025 年 12 月時点の認証取得件数は、56 件)。

b IPM^{*3}、有機農業の取組

近年、気候変動や薬剤感受性低下の影響によって、病害虫がより一層難防除化しているため、化学的防除法のみではなく、予防・予察も組み入れて総合的に防除に取り組む必要があります。

また、有機農業は「愛知県有機農業推進計画」に基づき、技術の研究と情報提供、推進体制の整備等を実施しており、2024 年度の栽培面積は 406ha、農業者数は 361 戸です。慣行栽培に比べて生産・供給が不安定になりがちのため、新規就農者の定着率が低く、表示制度等も複雑であるといった問題を抱えており、これらを解決する取組を推進しています。

(イ) その他の取組

a マイナー作物^{*4}に使用できる農薬の登録拡大

登録薬剤の種類が少ないため、ローテーション防除が困難なつまもの等のマイナー作物について、県・農業団体が産地と協力して、農薬適用拡大試験を 85 剤実施し(2020~2024 年)、このうち 30 剤が農薬登録されました(2026 年 2 月上旬時点)。引き続き農薬メーカーの登録意向等を確認しながら、取り組みを進めていきます。

b 農業用使用済プラスチックの適正処理の推進

環境省は、2019年3月に「プラスチック資源循環戦略」を策定し、2035年までに使用済プラスチックの100%リユース・リサイクルを目指すこととしています。

本県の農業用使用済プラスチックの再生処理割合は2024年で82.2%と年々上昇しています。

しかしながら、日本の使用済プラスチックの主な輸出先であるアジア諸国において、規制強化や輸入禁止の動きが広がりつつあることから、国内処理の必要性が高まっており、今後の再生処理の一層の推進や排出量の抑制が課題です。

表 農業用使用済プラスチックの処理実績

処理方法	2021年		2022年		2023年		2024年	
	処理量(t)	比率(%)	処理量(t)	比率(%)	処理量(t)	比率(%)	処理量(t)	比率(%)
再生	1,226.3	72.9%	1,241.1	79.6%	1,245.6	80.4%	1,287.2	82.2%
埋立	415.9	24.7%	290.7	18.6%	277.7	17.9%	260.5	16.6%
焼却	14.1	0.8%	27.1	1.7%	26.7	1.7%	15.1	1.0%
その他	24.7	1.5%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	3.4	0.2%
合計	1,681.1	100%	1,558.9	100%	1,550.0	100%	1,566.2	100%

出典：愛知県調べ

イ 今後の取組

(ア)「愛知県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」に基づく取組

a 環境負荷低減事業活動実施計画の認定^{*1} や GAP^{*2} 手法の導入を通じた取組

- みどり認定については、引き続き認定取得者の増加に向けて取り組んでいきます。
- GAPについては、国が策定した「国際水準 GAP ガイドライン」に基づき、点検シート（あいち国際水準 GAP シート）をツールとして、JAグループ愛知と連携を図って一層の普及を推進していきます。

b IPM^{*3}、有機農業の取組

- IPMの実践のため、農薬だけでなく低コストで導入が可能な耕種的・生物的・物理的防除など多様な技術を調査研究し、普及を図ります。
- 有機農業の推進に向けて、新規就農者の定着支援、研究成果等の農業者への提供、消費者等の理解促進などに取り組めます。



天敵昆虫（タバコカスミカメ）

(イ) その他の取組

a マイナー作物^{※4}に使用できる農薬の登録拡大

- 農業団体等と協力しながら農薬メーカーへの働きかけを強化し、産地に役立つ試験に取り組みます。

b 農業用使用済プラスチックの適正処理の推進

- 引き続き、再生処理を推進するとともに、中長期展張フィルム等による被覆資材の長期利用、生分解性マルチの利用などにより、使用済プラスチック排出量の抑制に取り組みます。

※1 環境負荷低減事業活動実施計画 の認定：

通称「みどり認定」。土づくりと化学肥料・化学農薬の使用低減を一体的に進める、または省エネ設備の導入などで温室効果ガスの排出削減に取り組むなどの農業者の環境負荷低減を目的とした5年間の事業計画を県が認定する制度。

※2 GAP (Good Agricultural Practice:農業生産工程管理)：

農業において、持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。

国際水準 GAP は、食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野に取り組むもの。

※3 IPM (Integrated Pest Management:総合的病害虫・雑草管理)：

IPM とは、病害虫や雑草の発生しにくい環境づくりに努め、発生状況の確認等により防除の要否やタイミングを判断し、農薬（化学的防除）だけでなく、耕種的・生物的・物理的防除を適切に組み合わせ、経済的な被害が起きない水準に管理する取組のこと。

※4 マイナー作物：

「農薬の登録申請において提出すべき資料について(平成31年3月29日付け30消安第6278号農林水産省消費・安全局長通知)」で定義される生産量の少ない農作物をいう。

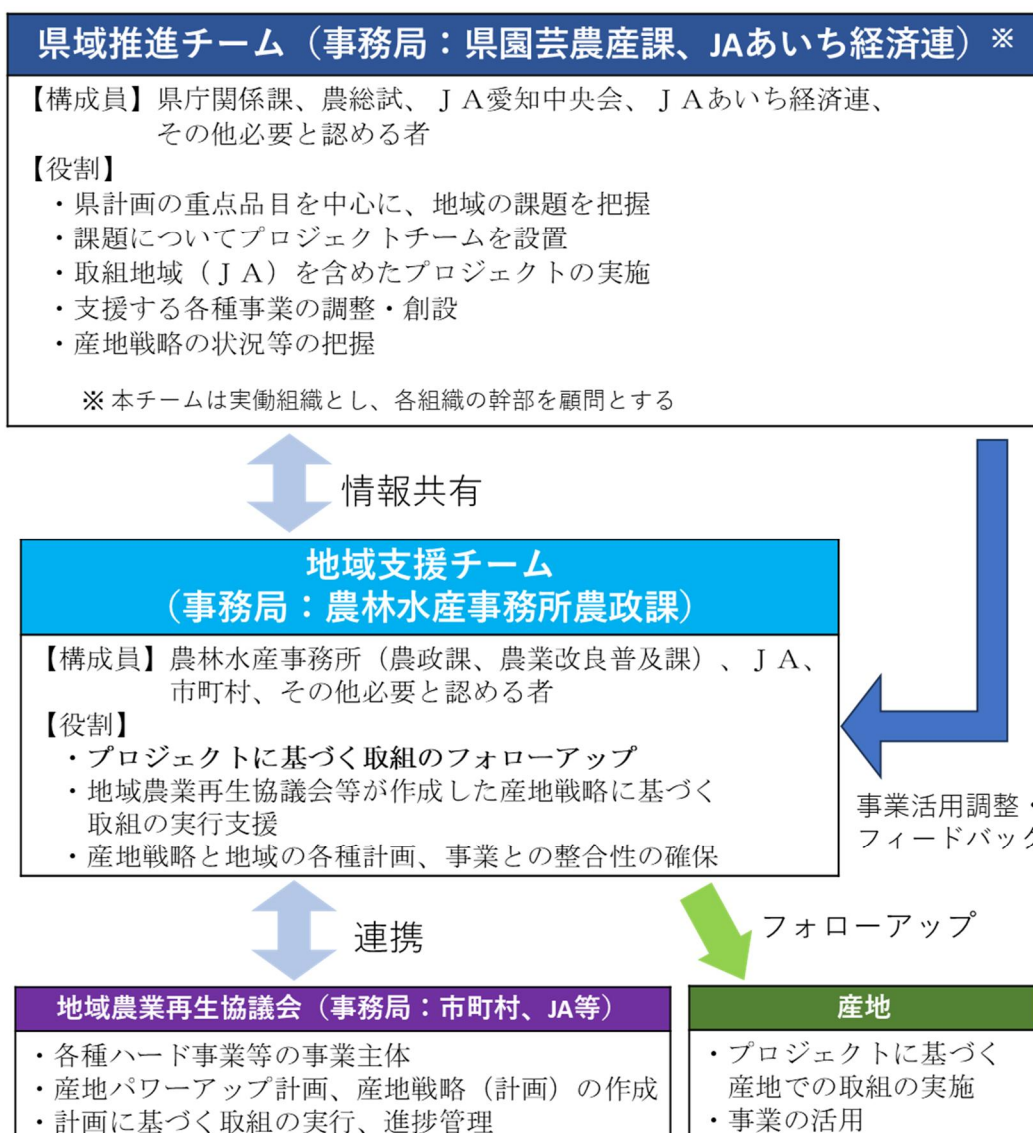
第4 品目別の主な取組

1 園芸品目の生産力強化プロジェクト

園芸品目(野菜、果樹、花き)については、本県の農業産出額の約6割(58.2%)を占めており(2024年度)、キャベツ、しそ、ふき、いちじく、キク類など全国の農業産出額に占める割合の高い品目も多く存在します。しかしながら、本県の農業産出額は、2007年までは全国第5位であったものの、以降徐々に順位が下がり、2018年以降は第8位となっています。

そこで、本計画等に位置づける重点品目を中心に、その生産力強化のため、園芸産地を取り巻く構造的な課題解決の取組を実施し、その振興に注力します。

あいち園芸生産力強化プロジェクト推進体制



2 重点強化品目

- | | |
|----------|------------|
| (1) キャベツ | (4) いちご |
| (2) トマト | (5) なす |
| (3) しそ | (6) ブロッコリー |

3 指定野菜に定められている品目

- | | |
|----------|------------|
| (1) きゅうり | (5) にんじん |
| (2) だいこん | (6) ほうれんそう |
| (3) ねぎ | (7) はくさい |
| (4) たまねぎ | (8) レタス |

4 特定野菜に定められている品目

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) メロン | (7) ふき |
| (2) すいか | (8) セルリー |
| (3) さやえんどう | (9) ちんげんさい |
| (4) スイートコーン | (10) カリフラワー |
| (5) れんこん | (11) じねんじょ |
| (6) みつば | |

品目別の主な取組 引用データ等について

ア 生産出荷に関する主要指標

- 作付面積、出荷量…野菜生産出荷統計（農林水産省）
※地域特産野菜生産状況調査（しそ、やまのいも）
- 加工・業務用仕向け量…野菜生産出荷統計「用途別出荷量」
- 産出額…農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）（農林水産省）
- 単価…産出額を出荷量で割って算出
5か年平均…5年分のデータがない場合は、データのある年の平均。

イ 主要産地における生産の見込み

- 産地強化計画の戦略タイプ
低コスト化、契約取引推進、高付加価値化、資材低減、加工・業務用推進
から選択
- 出荷量
2024年度に策定された野菜生産出荷近代化計画から抜粋

ウ 販売量及び都道府県別シェア

愛知県産青果物等流通年報（愛知県）

エ 品目別の主な取組

現状分析シート等を参考に記載

オ 都道府県別産出額

生産農業所得統計（農林水産省）

カ 産出額の推移

生産農業所得統計（農林水産省）

キ 出荷量及び単価の推移

野菜生産出荷統計（農林水産省）

2 重点強化品目

(1) キャベツ

【目標産出額：240億円】

ア 生産出荷に関する主要指標

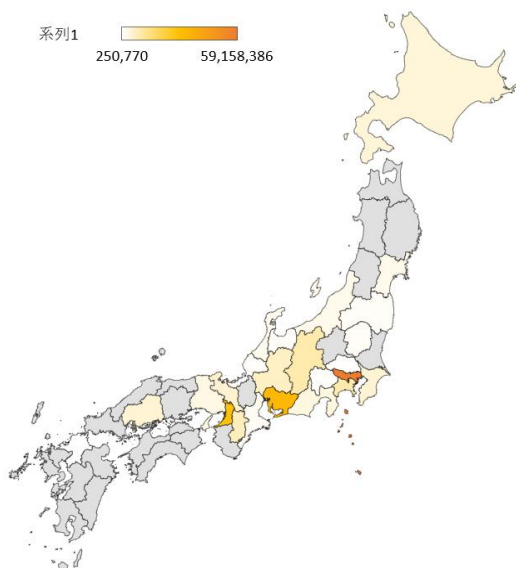
項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	5,370	5,440	5,440	5,510	5,570	5,466	103.7
	全国	ha	34,000	34,300	33,900	33,700	32,700	33,720	96.2
	シェア	%	15.8	15.9	16.0	16.4	17.0	16.2	
出荷量	愛知県	千t	248	252	254	258	210	244	84.7
	全国	千t	1,293	1,330	1,310	1,291	1,294	1,304	100.1
	シェア	%	19.1	19.0	19.4	20.0	16.2	18.7	
加工・業務用仕向け量	千t	44	44	48	50	38	45	86.5	
産出額	愛知県	億円	185	181	195	189	360	222	194.6
	全国	億円	1,044	912	901	1,002	1,478	1,067	141.6
	シェア	%	17.7	19.8	21.6	18.9	24.4	20.5	
	全国順位	位	2	2	1	2	1		
単価(県産)	円/kg	75	72	77	73	172	94	—	

イ 主要産地における生産の見込み

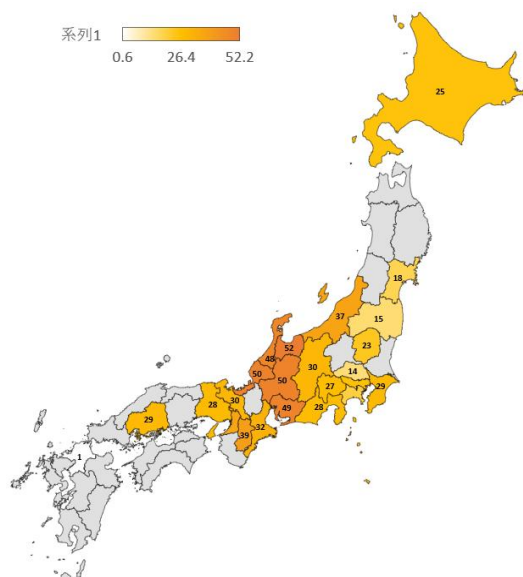
季節区分	産地名	JA名	産地強化 計画の戦略 タイプ	出荷量	
				現状 (t)	5年後 (t)
春	愛知西	愛知西	契約		488
春	渥美	愛知みなみ	加工・業務	17,100	16,800
冬	稲沢	愛知西	契約	277	303
冬	知多	あいち知多	契約	4,654	4,666
冬	渥美	愛知みなみ	加工・業務	55,076	52,000
冬	豊橋	豊橋	加工・業務	42,703	58,600
冬	豊川宝飯	ひまわり	加工・業務	1,400	1,200

ウ 販売量及び都道府県別シェア(2023年)

愛知県産キャベツの販売量



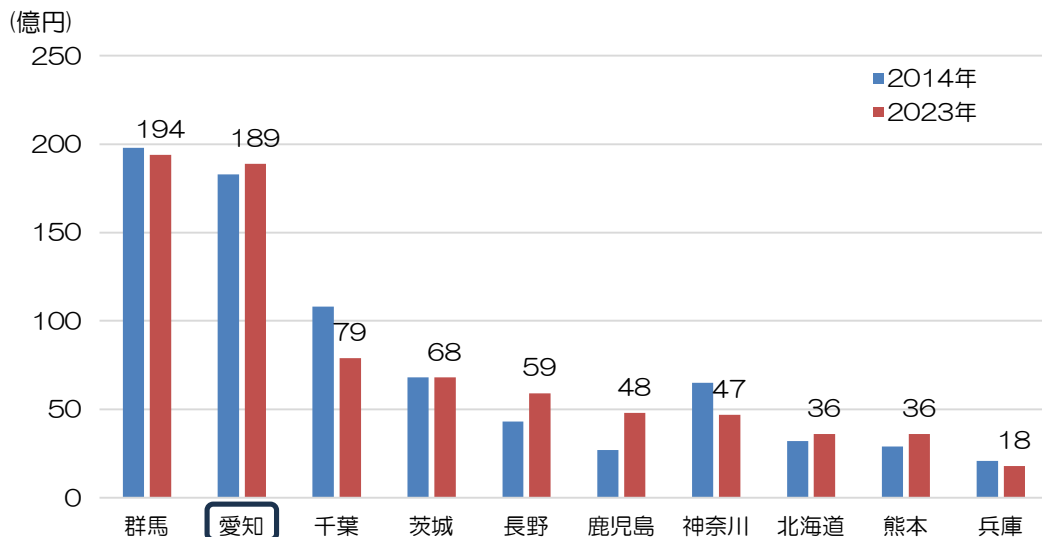
愛知県産キャベツのシェア(販売量ベース)



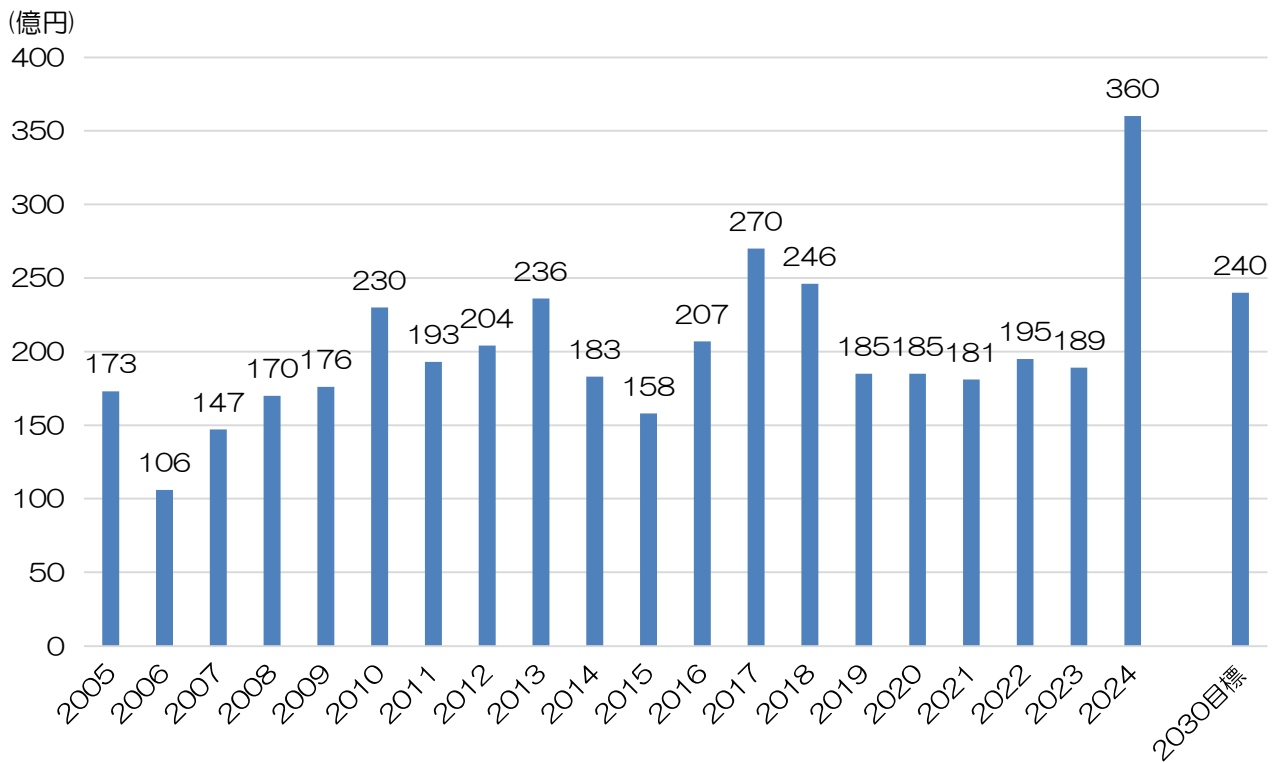
工 品目別の主な取組

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・本県における野菜産出額第1位 ・都道府県別品目別(キャベツ)産出額第2位 ・産地は東三河が中心 ・5～6月どりの作付増加により出荷量増加 ・出荷量により単価が大きく変動 ・規模拡大を志向する生産者がいる ・産出額は夏秋の大産地である群馬県と競っている ・新興産地の増加 ・生産資材等、経費増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・省力化による経営規模拡大 ・長期安定出荷 ・経営指導による経営安定
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・キャベツ専作が多い(10月下旬～4月どり+5～6月どり) ・気候が生育に影響するため、出荷量が不安定 ・セル成型苗を利用した機械化栽培体系 ・自動操舵装置の導入が進行 ・夏季高温により育苗期や定植後の生育不良 ・黒すす病などの病害虫被害 ・土づくりが不十分で肥沃度が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動操舵装置などスマート農業機械の導入 ・ドローンの効果的な使用法の実証 ・乗用移植機や乗用管理機など省力機械の導入 ・育苗期の高温対策技術の実証と導入 ・作型や気候変動に対応した品種選定 ・適期の定植、肥培管理、病害虫防除 ・土壌診断に基づく施肥設計 ・緑肥や堆肥による土づくり
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜や京阪神市場など全国に販売 ・愛知キャベツ本部連絡協議会による協調販売 ・暖候期の品質低下 ・底堅い加工業務用需要 ・鉄製コンテナによる加工業務用出荷の取組 ・物流2024問題が大きく影響 ・国内出荷量が少ないと輸入が増加し、以降も影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷予約の精度向上による有利販売 ・冷蔵庫等の活用による需要に応じた販売 ・暖候期の品質保持対策 ・生産者に対する契約意識の醸成 ・輸出促進による販路拡大

才 都道府県別産出額

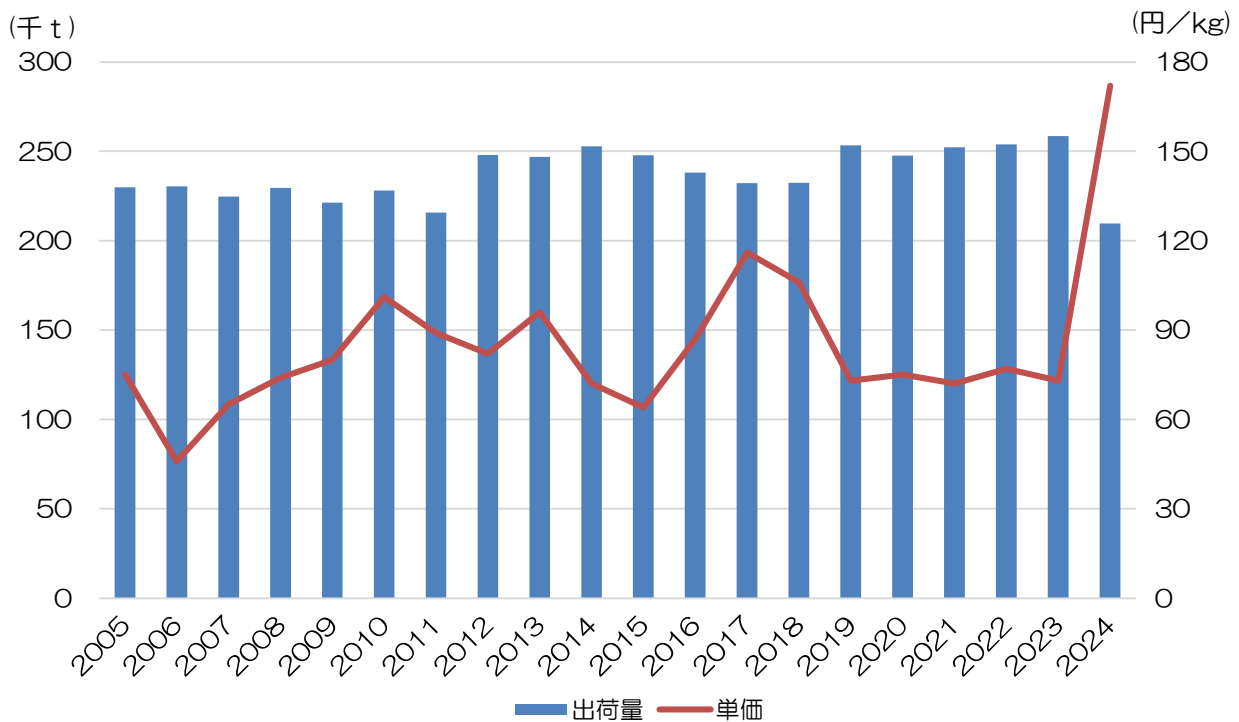


カ 産出額の推移



出典：生産農業所得統計

キ 出荷量及び単価の推移



出典：野菜生産出荷統計

(2) トマト

【目標産出額：190億円】

ア 生産出荷に関する主要指標

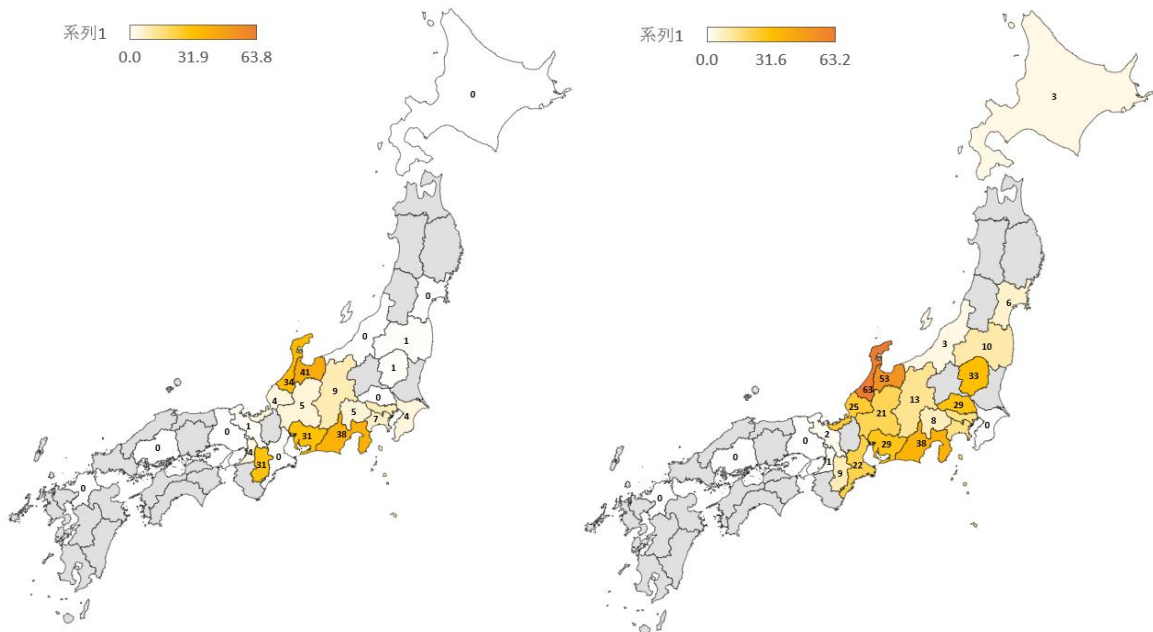
項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	483	494	512	498	477	493	98.8
	全国	ha	11,400	11,400	11,200	10,900	10,600	11,100	93.0
	シェア	%	4.2	4.3	4.6	4.6	4.5	4.4	
出荷量	愛知県	千t	41	47	45	42	43	43	104.9
	全国	千t	641	660	645	623	608	635	94.9
	シェア	%	6.3	7.1	6.9	6.7	7.0	6.8	
加工・業務用仕向け量	千t	0	0	0	0	0	0	0	89.3
産出額	愛知県	億円	154	168	173	161	168	165	109.1
	全国	億円	2,240	2,182	2,302	2,311	2,442	2,295	109.0
	シェア	%	6.9	7.7	7.5	7.0	6.9	7.2	
	全国順位	位	3	3	3	3	3		
単価(県産)	円/kg	380	361	388	385	395	382	104.0	

イ 主要産地における生産の見込み

季節区分	産地名	JA名	産地強化計画の戦略タイプ	出荷量	
				現状(t)	5年後(t)
冬春	海部	あいち海部	資材低減	3,536	3,456
冬春	豊橋	豊橋	高付加価値化、資材低減	9,467	10,000
冬春	豊川宝飯	ひまわり	低コスト化、資材低減	3,672	3,500
冬春	渥美	愛知みなみ	高付加価値化、資材低減	8,829	9,500
夏秋	愛知東	愛知東	資材低減	-	-

ウ 販売量及び都道府県別シェア(2023年)

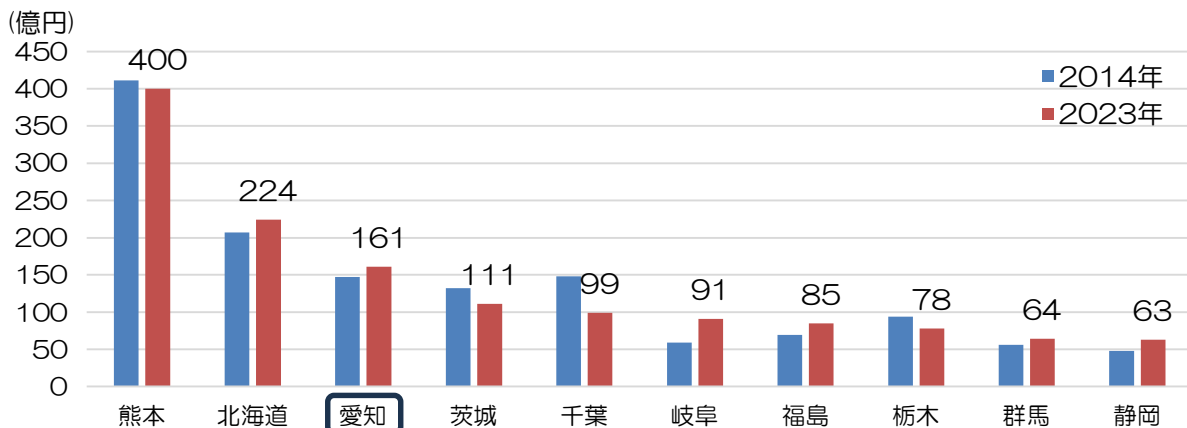
愛知県産大玉トマトのシェア(販売量ベース) 愛知県産ミニトマトのシェア(販売量ベース)



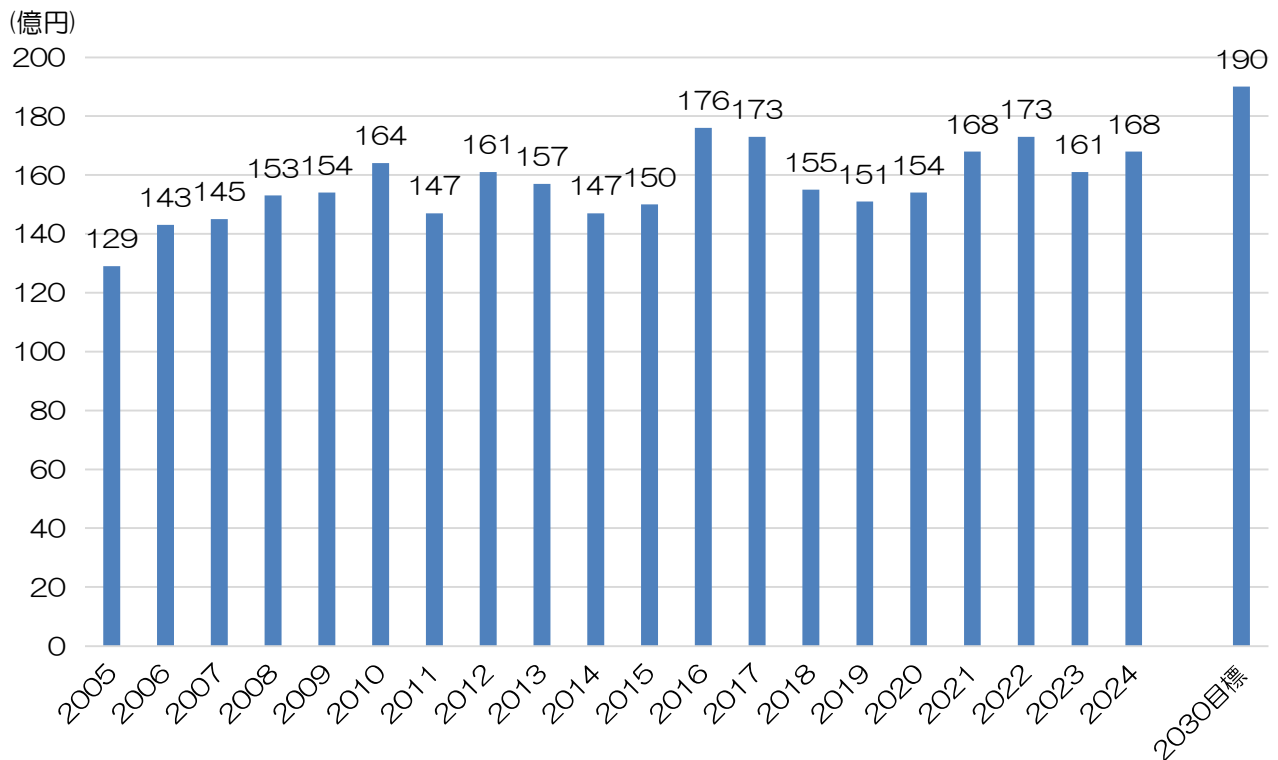
エ 品目別の主な取組

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 本県における野菜産出額第2位 都道府県別品目別(トマト)産出額第3位 産地は県内各地 環境データに基づく栽培管理による生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズに応じた品種選定 生育データを活用した栽培 省力化による経営規模拡大
生産	<p>【大玉トマト・ミニトマト共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 黄化葉巻病等の病害虫被害 夏季高温による品質や年内出荷量の低下 栽培施設の老朽化 <p>【大玉トマト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期作型や短期作型 土耕、水耕、ロックウール、隔離有機培地による栽培 中山間地の夏秋トマトは、養液栽培の導入により生産性や品質が向上 <p>【ミニトマト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 養液栽培、長期作型が大半 	<ul style="list-style-type: none"> 病害抵抗性品種の導入 夏季高温対策技術の実証と導入 生体情報のモニタリングなどスマート農業技術の導入 生育データを栽培管理に生かすことで品質と収量の向上 労務管理による労働生産性の向上 補助事業の活用による栽培施設の再整備
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 京浜市場を中心に全国に販売 実需や消費者ニーズに応える多様なアイテム 広域産地における選果場毎の選別基準を統一 業務用需要の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 各産地が相互に補完し合う計画出荷体制 出荷情報機能を強化し、需要動向に対応した計画的な配荷 高糖度など他産地との差別化 契約取引の推進 出荷時期の平準化による高単価時期の出荷割合の増加 <p>【ミニトマト】</p> <ul style="list-style-type: none"> パッキングセンター整備による労力軽減 輸出促進による販路拡大

オ 都道府県別産出額

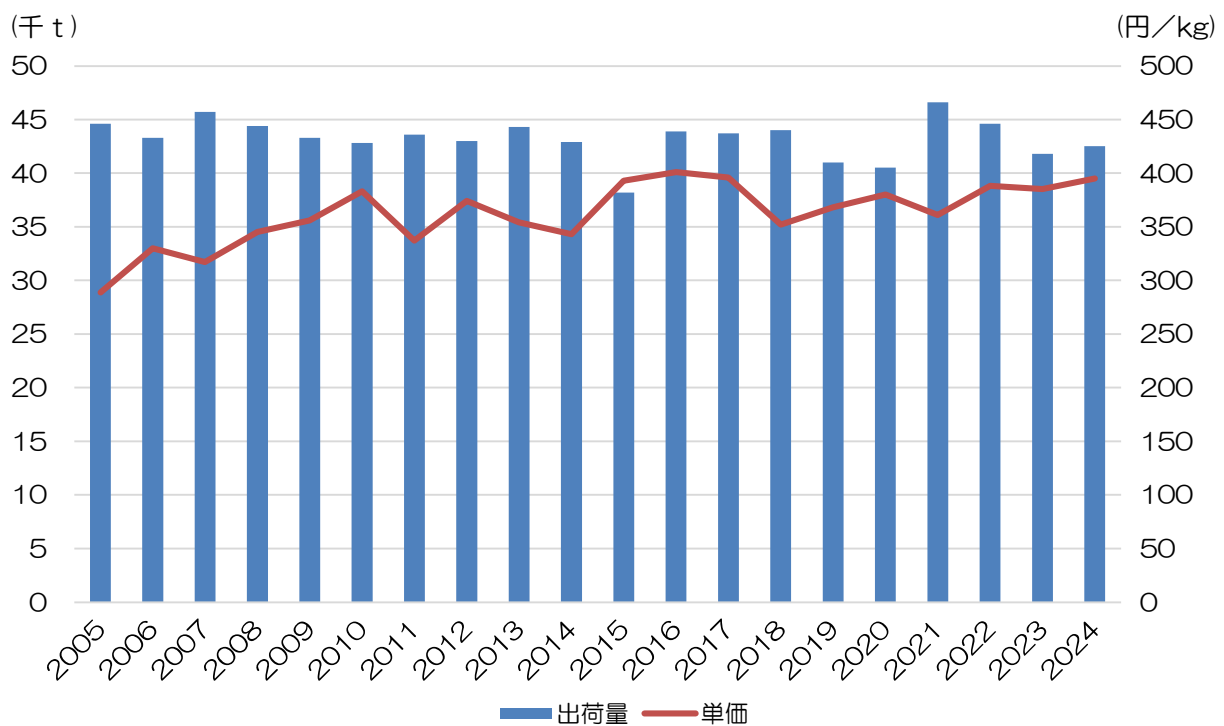


カ 産出額の推移



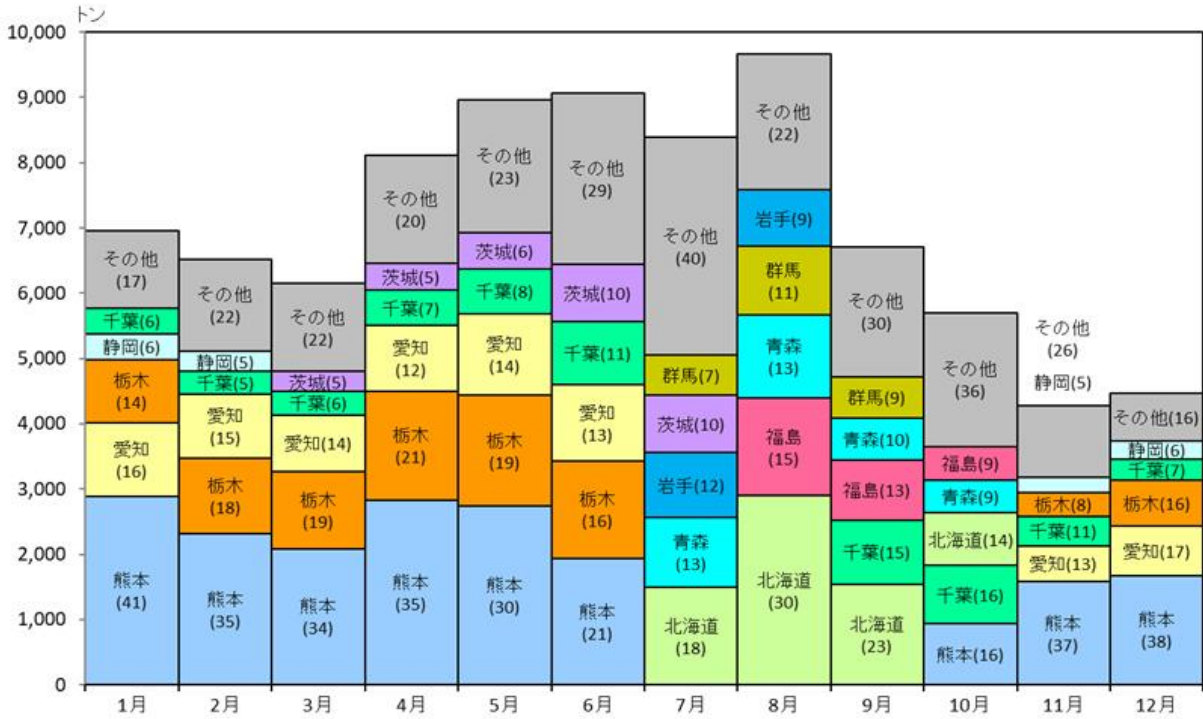
出典：生産農業所得統計

キ 出荷量及び単価の推移



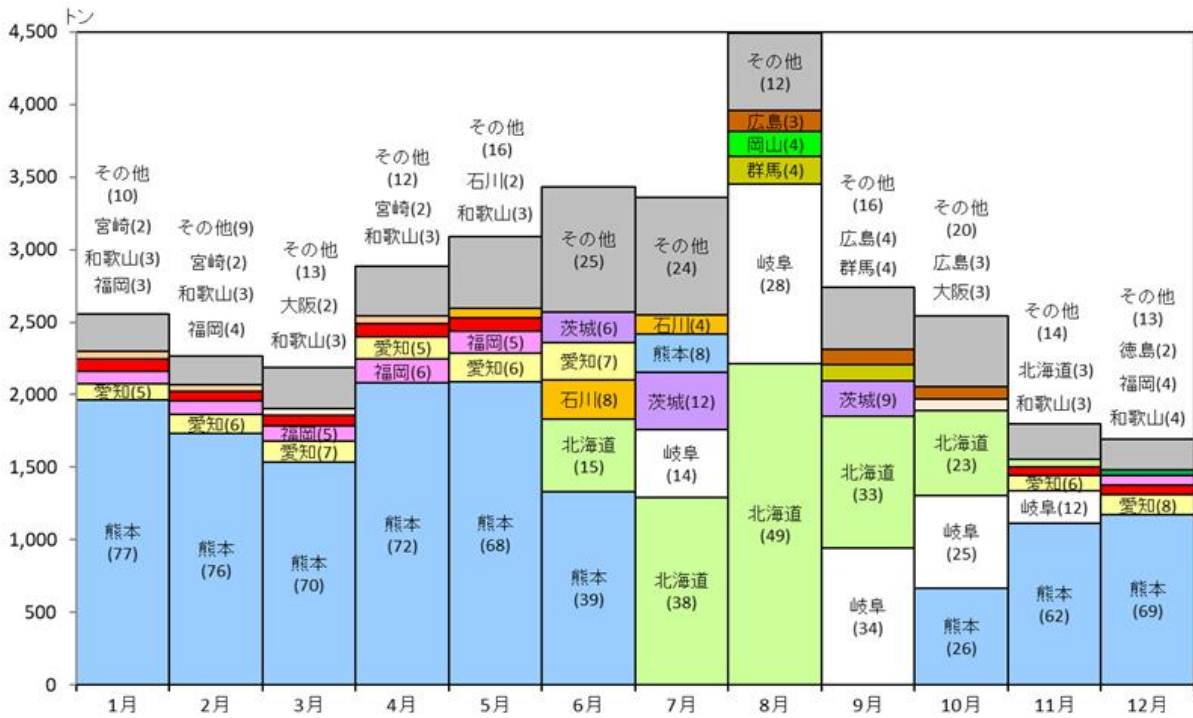
出典：野菜生産出荷統計

令和6年 トマト(トマト+ミニトマト)の月別入荷実績
(東京都中央卸売市場計)



農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料：令和6年東京都中央卸売市場年報

令和6年 トマト(トマト+ミニトマト)の月別入荷実績
(大阪中央卸売市場計)



農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料：令和6年大阪市、大阪府中央卸売市場年報

(3) しそ

【目標産出額：160億円】

ア 生産出荷に関する主要指標

項目		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020
作付面積	愛知県	ha	136		144			140	105.9
	全国	ha	489		457			473	93.5
	シェア	%	27.8		31.5			29.7	
出荷量	愛知県	t	3,860		3,990			3,925	103.4
	全国	t	8,270		7,750			8,010	93.7
	シェア	%	46.7		51.5			49.1	
加工・業務用仕向け量		t							
産出額	愛知県	億円	124	130	137	139	169	140	136.3
	全国	億円	170	181	193	193	225	192	132.4
	シェア	%	72.9	71.8	71.0	72.0	75.1	72.6	
	全国順位	位	1	1	1	1	1		
単価(県産)		円/kg	3,212		3,434			3,323	106.9

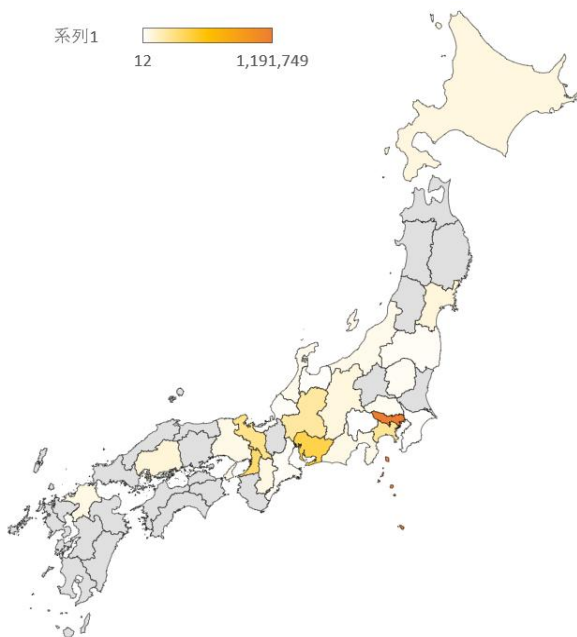
※作付面積、出荷量、単価の対比は2022/2020

イ 主要産地(つまもの)

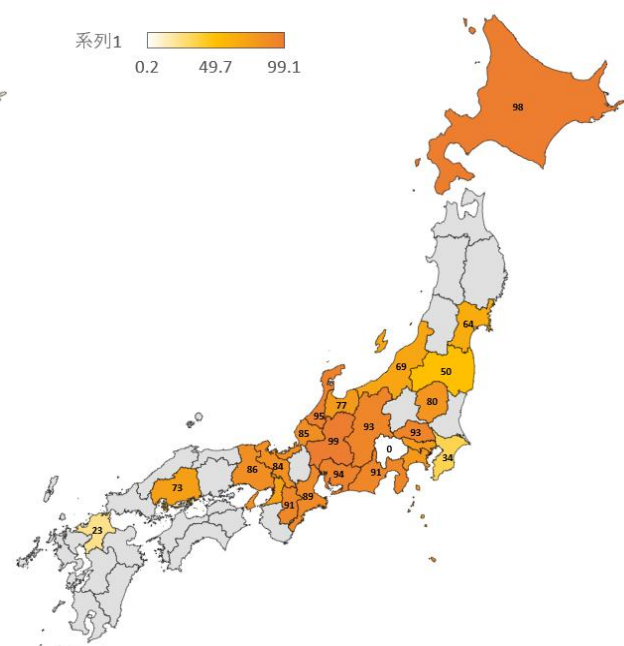
団体名	市町村名
豊橋温室園芸	豊橋市、豊川市
東三温室園芸	豊川市
三河温室園芸	蒲郡市
ひまわり	豊川市
豊橋	豊橋市
愛知みなみ	田原市

ウ 販売量及び都道府県別シェア(2023年)

愛知県産しその販売量



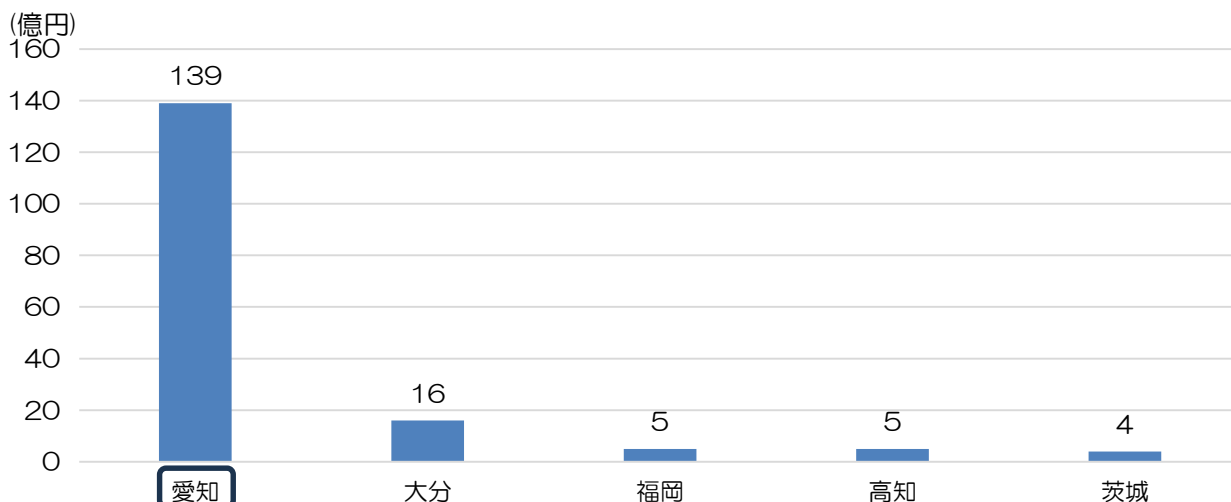
愛知県産しそのシェア(販売量ベース)



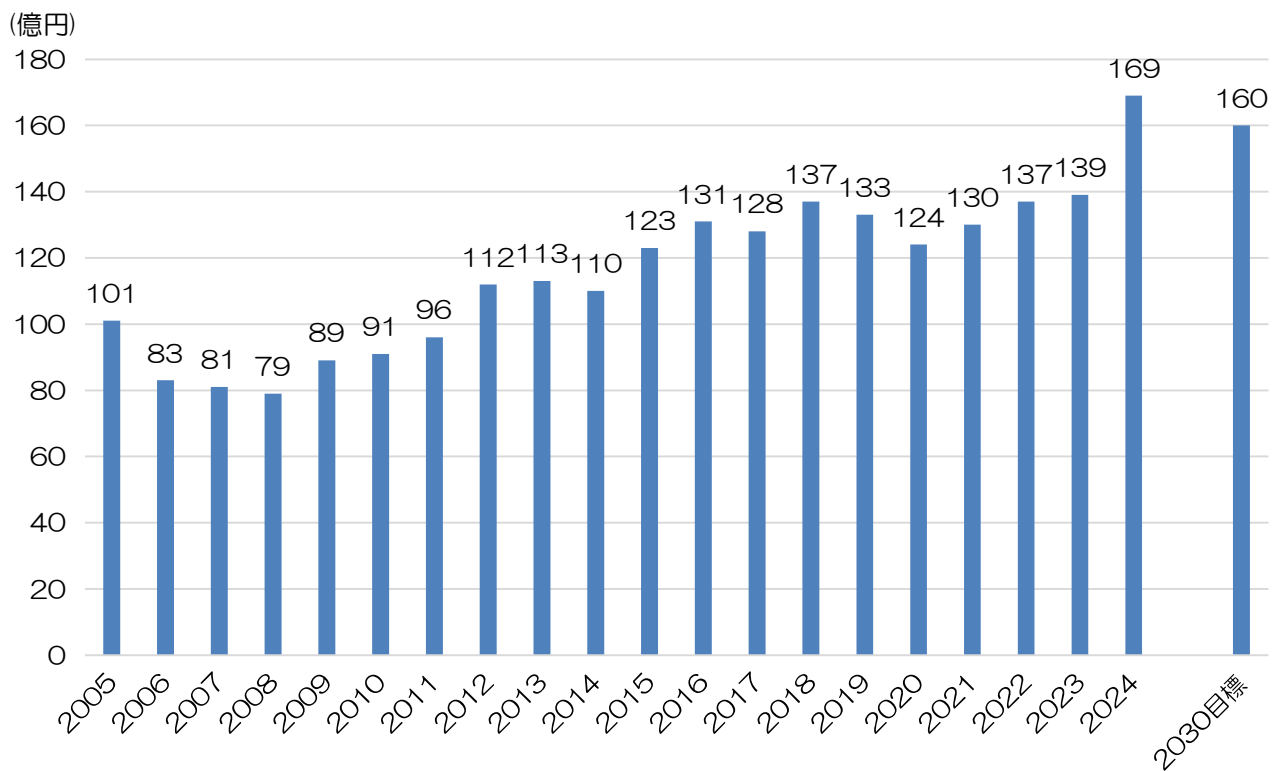
エ 品目別の主な取組

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<p>【しそ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県における野菜産出額第3位 都道府県別品目別(しそ)産出額第1位 雇用を多く取り入れており、法人化が進行 <p>【つまもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地は東三河地域で、大葉、食用ぎく、花穂、穂じそ等、様々な種類がある 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県つまもの振興協議会を核に、商品開発と販売戦略によるトップシェアの更なる向上
生産	<ul style="list-style-type: none"> 夏季高温による生育不良、出荷量低下 ハダ二等の病害虫被害 登録農薬が少ない 労力を要する収穫調製作業を分業化 栽培施設の老朽化 	<ul style="list-style-type: none"> 夏季高温対策技術の実証と導入 農薬登録の拡大 耕種的防除や天敵利用技術の導入 有機物施用による土づくりと土壌診断に基づく施肥設計 補助事業の活用による栽培施設の再整備
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 全国に販売 家庭需要向けの商品開発、販路拡大 和食需要中心から、サラダやデザート等の和食以外に用いられる エディブルフラワーやハーブ類も伸びている 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県つまもの振興協議会による一層のブランド化の推進 出荷・調製作業の効率化 品質保持対策 周年安定出荷による産地の優位性の確立 献立の提案などにより一般消費を拡大 GAP手法などによる雇用者の衛生管理教育

オ 都道府県別産出額(2023年)

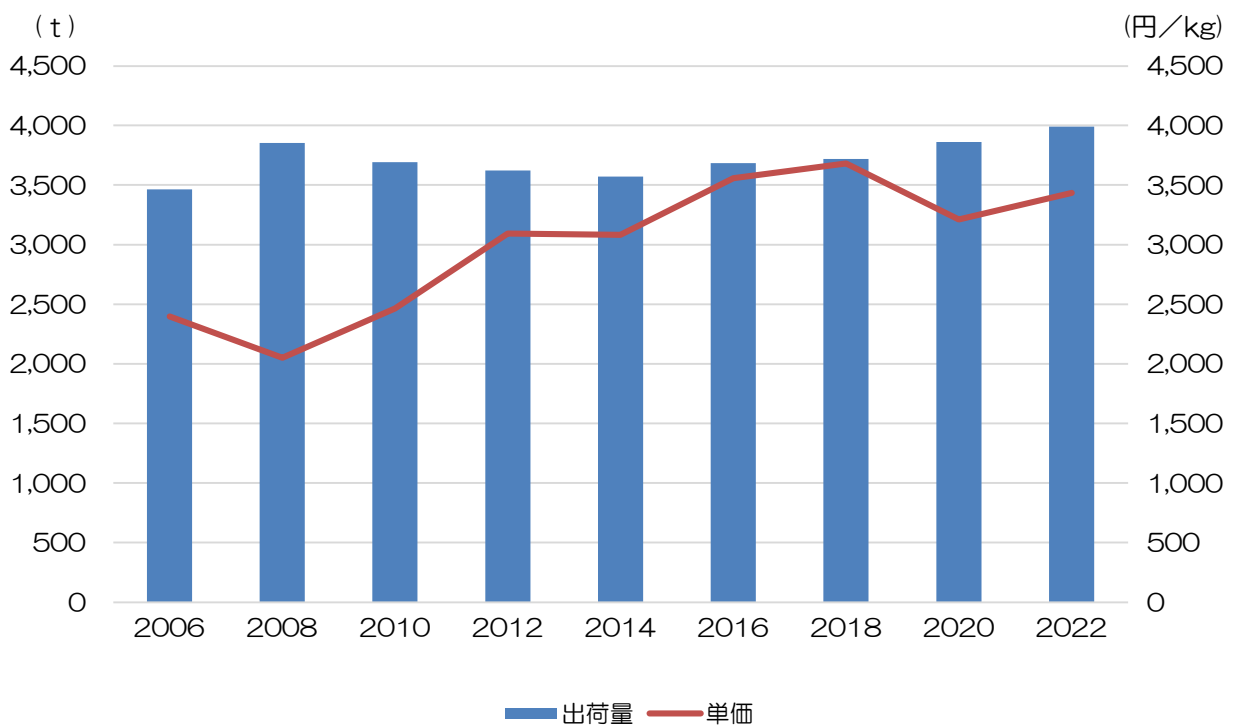


カ 産出額の推移



出典：生産農業所得統計

キ 出荷量及び単価の推移



出典：地域特産野菜生産状況調査

しそ（大葉）への新型コロナウイルスの影響とその対応

新型コロナウイルス感染症の拡大により、しそ生産・販売には多方面で影響が生じました。まず、外食産業の休業や営業時間短縮により業務用需要が大幅に減少し、観光客の減少に伴って土産物向け加工品の販売も低迷しました。

1 生産面

パートや季節雇用の確保が難しくなり、作業場での感染防止対策の徹底により作業効率が低下しました。また、資材価格の上昇や物流遅延により、苗や肥料、包装資材の調達が不安定になりました。

2 販売面

市場価格の不安定化や直売所・イベント販売の中止により販路が縮小し、飲食店向け高品質品の値下げや廃棄も発生しました。こうした状況に対し、生産者は感染対策の徹底、EC販売の強化、加工品開発、省力化技術の導入などに取り組みました。また、各種給付金や補助金、JA・自治体による販路支援も活用されました。

3 今後の取組

需要変動に強い販路構築、省力化による労働力不足への対応、ブランド力の強化が重要となります。

東三温室園芸農業協同組合の取組

量販店向け需要の増加に対応するため、産地生産基盤パワーアップ事業により大葉集出荷貯蔵施設を整備し、2022年4月から稼働を開始しました。自動計量包装機や逆ピロー包装機、自動選別結束機などを備え、多様な販売シーンに対応できる体制を構築しています。



逆ピロー包装機



自動計量包装機

(4) いちご

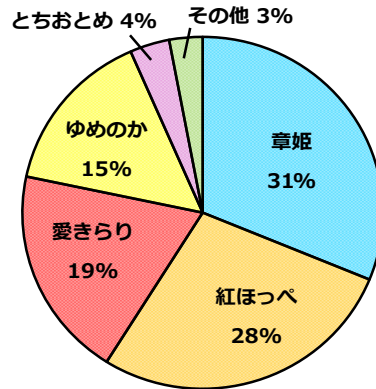
【目標産出額：135億円】

ア 生産出荷に関する主要指標

項目		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020
作付面積	愛知県	ha	260	254	251	248	242	251	93.1
	全国	ha	5,020	4,930	4,850	4,780	4,700	4,856	93.6
	シェア	%	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	
出荷量	愛知県	t	9,850	10,400	10,000	10,500	9,930	10,136	100.8
	全国	t	146,800	152,300	149,200	149,900	145,400	148,720	99.0
	シェア	%	6.7	6.8	6.7	7.0	6.8	6.8	
加工・業務用仕向け量		t							
産出額	愛知県	億円	94	104	104	112	118	106	125.5
	全国	億円	1,809	1,834	2,019	2,055	2,144	1,972	118.5
	シェア	%	5.2	5.7	5.2	5.5	5.5	5.4	
	全国順位	位	6	6	6	6	6		
単価(県産)		円/kg	954	1,000	1,040	1,067	1,188	1,050	124.5

イ 主要産地

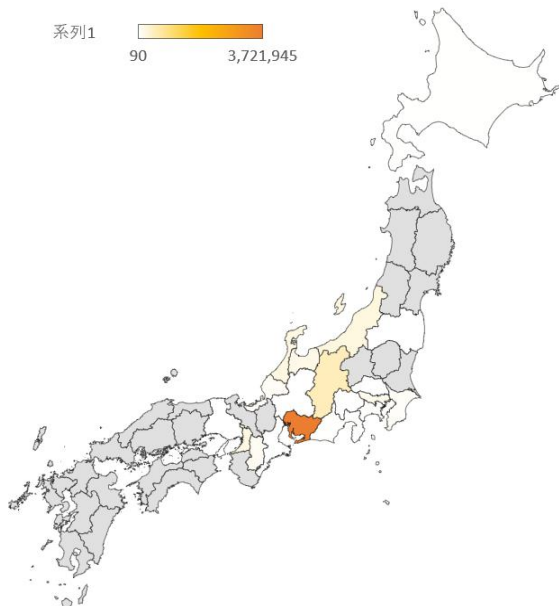
JA名	市町村名
あいち海部	津島市、愛西市
あいち三河	岡崎市、幸田町
あいち中央	安城市
西三河	西尾市
あいち豊田	豊田市
愛知東	新城市
豊橋	豊橋市
ひまわり	豊川市
蒲郡市	蒲郡市
愛知みなみ	田原市



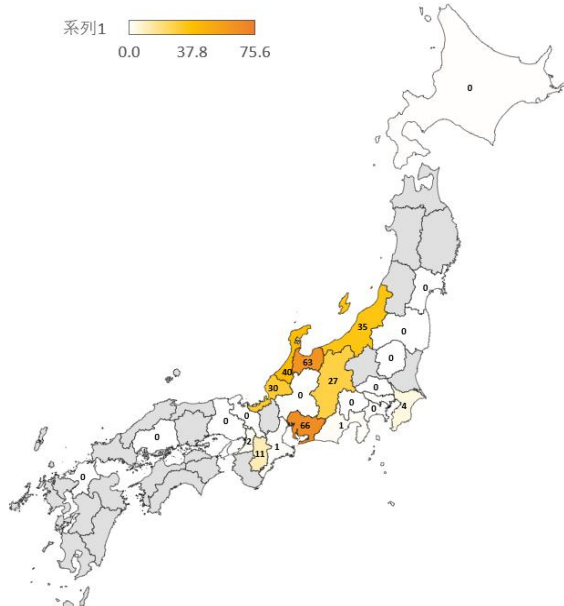
県内栽培品種の構成 (2025年)

ウ 販売量及び都道府県別シェア (2023年)

愛知県産いちごの販売量



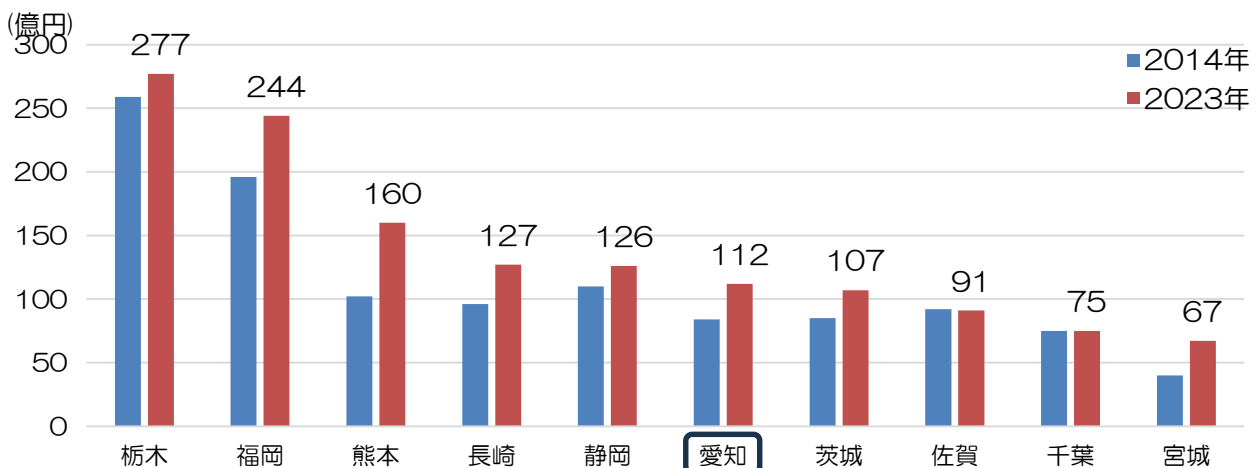
愛知県産いちごのシェア (販売量ベース)



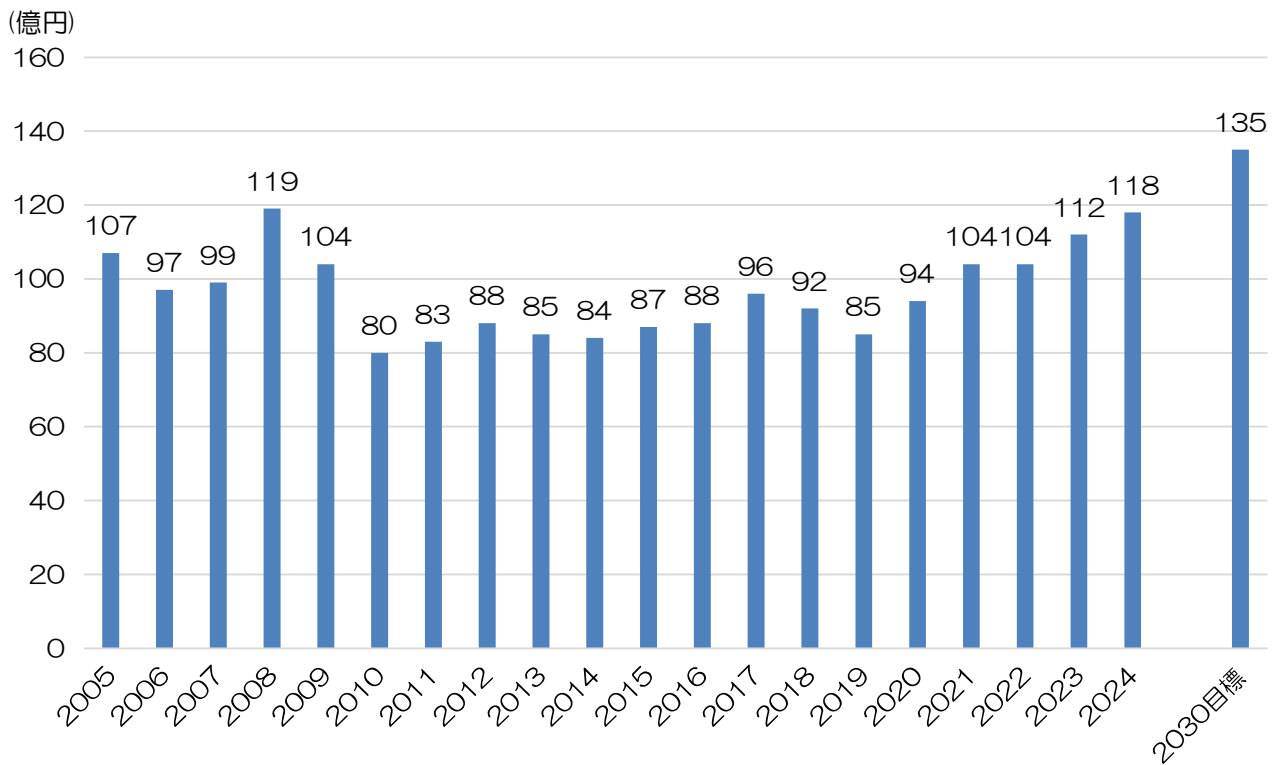
エ 品目別の主な取組

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 本県における野菜産出額第4位 都道府県別品目別(いちご)産出額第6位 産地は県内各地 「愛知県いちご生産組合連合会」による販売戦略、優良無病苗の増殖供給体制の整備 夜冷育苗による出荷時期の早期化 一部産地では新規就農者の研修組織を整備し、新規参加者が増加 イチゴ新品種ブランド化協議会を結成し、「愛きらり」をはじめとした新品種の振興 	<ul style="list-style-type: none"> 産地での研修施設の整備による新規就農者の確保・育成 環境制御・生育制御技術の導入、施設の高度化による生産向上 レンタルハウス事業等の活用や遊休施設の利用促進による新規栽培や規模拡大 省力化による経営規模拡大 環境負荷低減技術(化学肥料、化学農薬、燃油の使用量削減など)の導入
生産	<ul style="list-style-type: none"> 栽培品種は「章姫」「紅ほっぺ」「愛経4号(経済連と県の共同育成(愛きらり®))」「ゆめのか(県育成品種)」 愛経4号の栽培面積が拡大中 夏季高温による生育不良や花芽分化の遅延 炭そ病やハダニなどの病害虫被害 地域増殖施設や栽培施設の老朽化 	<ul style="list-style-type: none"> 優良種苗の増殖供給体制の維持 委託苗の供給体制の検討 夏季高温対策技術の実証と導入 高単価期の出荷量向上 愛経4号の栽培技術の向上 補助事業の活用による栽培施設の再整備
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 県内市場を中心に各産地のブランドで販売 パックあたり重量を変えるなど需要に応じた販売 販売単価は、年々上昇 東三河及び西三河地域の経済連パッキングセンターでは、利用量が年々増加 国産夏いちごの需要 	<ul style="list-style-type: none"> 1～3月の出荷量の安定と品質の向上 愛きらりの認知度向上 産地間の相互補完、連携強化、品種の集約による販売力の強化 パッキングセンターの機能増強 輸出促進による販路拡大

オ 都道府県別産出額

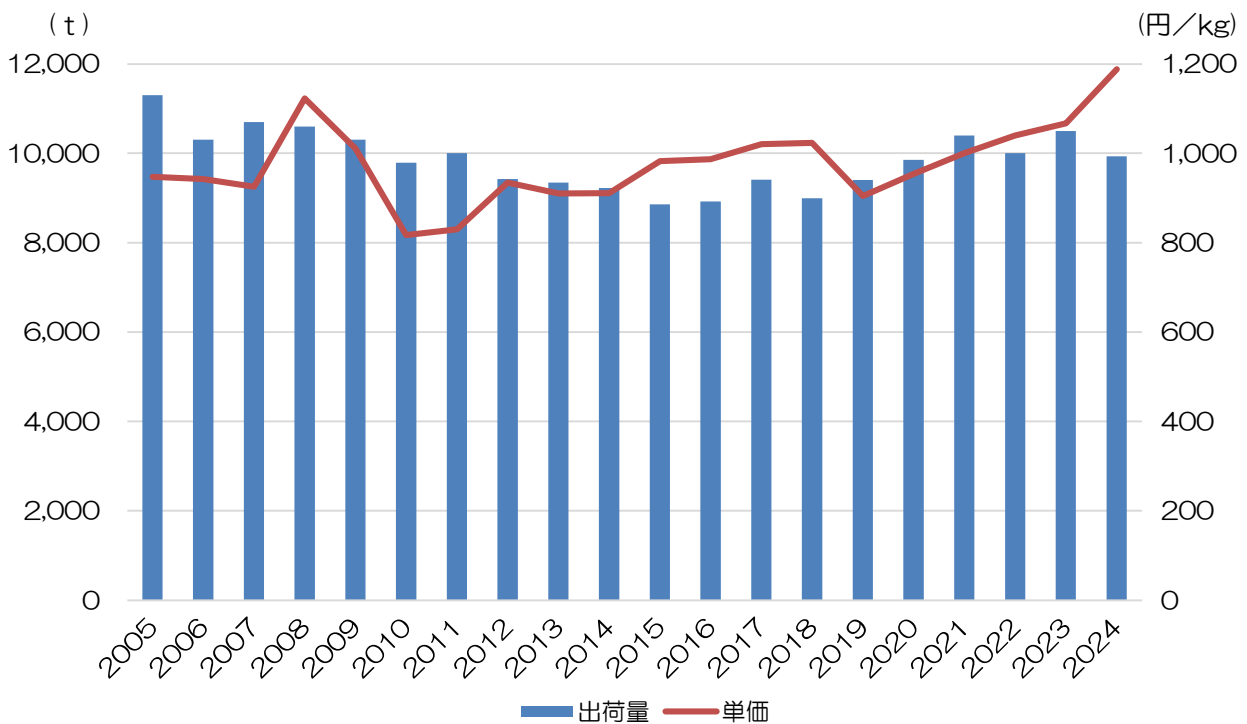


カ 産出額の推移



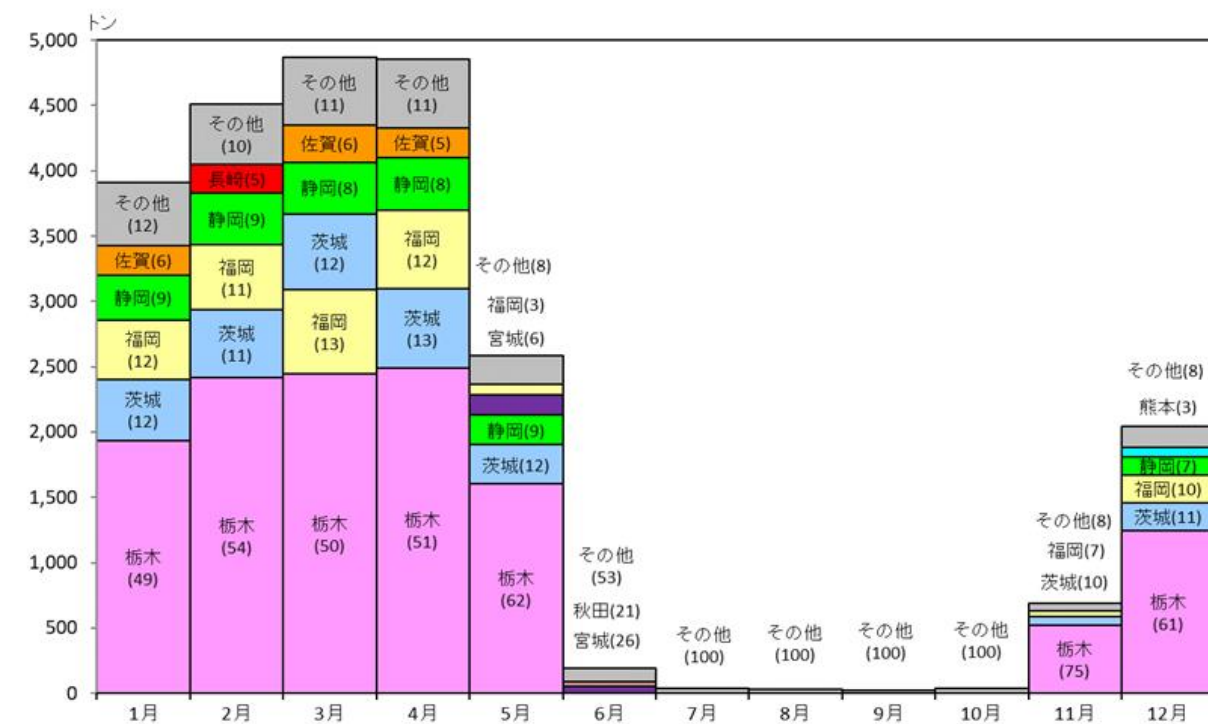
出典：生産農業所得統計

キ 出荷量及び単価の推移



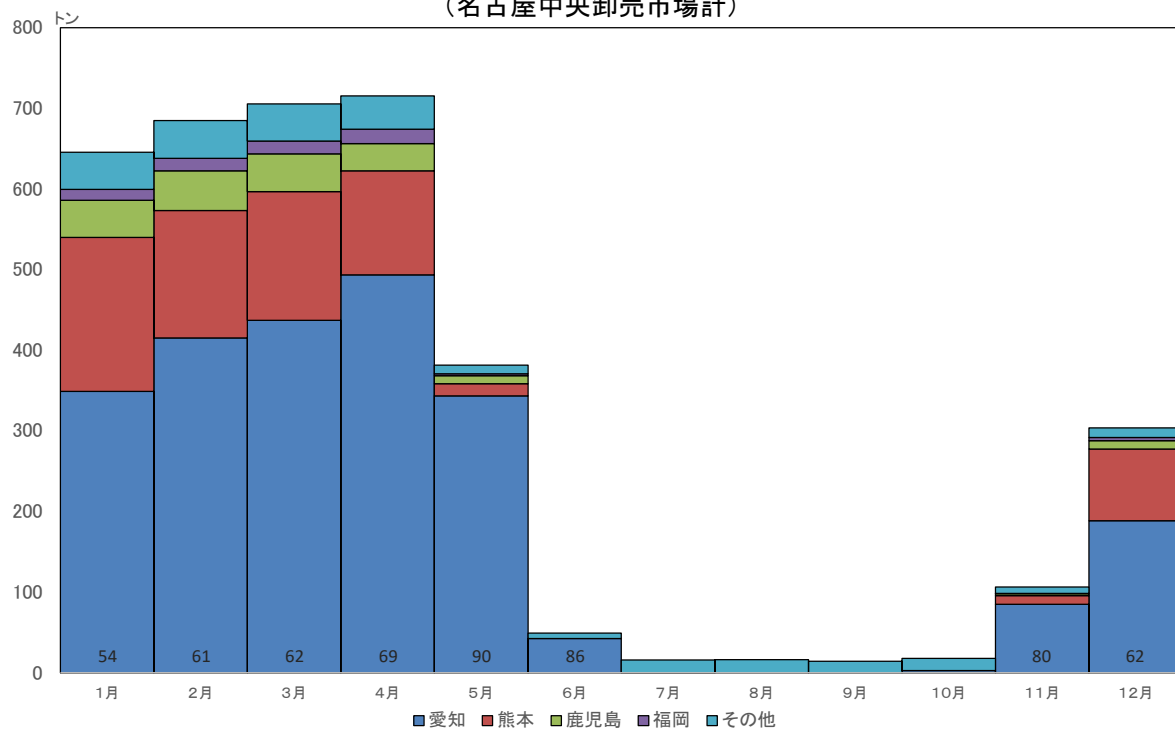
出典：野菜生産出荷統計

令和6年 いちご類の月別入荷実績
(東京都中央卸売市場計)



農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料:令和6年東京都中央卸売市場年報

令和6年 いちご類の月別入荷実績
(名古屋中央卸売市場計)



原資料:令和6年名古屋市中央卸売市場

(5) なす

【目標産出額：40億円】

ア 生産出荷に関する主要指標

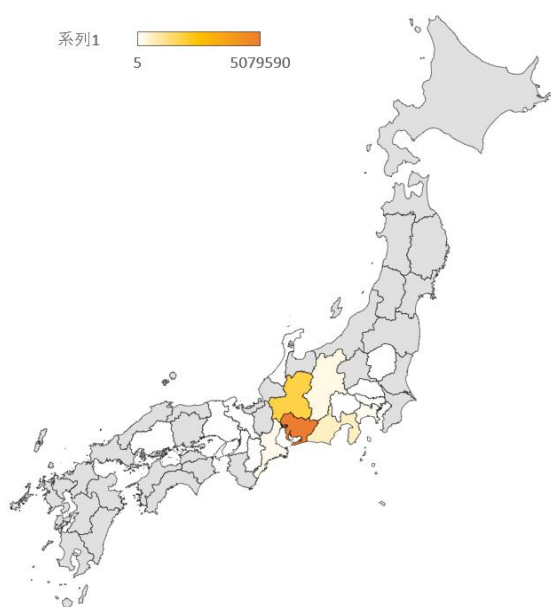
項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	241	244	241	241	240	95.9	
	全国	ha	8,420	8,260	7,950	7,730	7,500	89.1	
	シェア	%	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	
出荷量	愛知県	t	10,900	11,700	12,300	12,100	11,800	108.3	
	全国	t	236,400	237,800	236,900	233,500	227,000	234,320	96.0
	シェア	%	4.6	4.9	5.2	5.2	5.2	5.0	
加工・業務用仕向け量	t	27	15	40	124	123	66	455.6	
産出額	愛知県	億円	32	34	36	39	40	36	125.0
	全国	億円	919	822	755	825	880	840	95.8
	シェア	%	3.5	4.1	4.8	4.7	4.5	4.3	
	全国順位	位	7	6	5	5	5		
単価(県産)	円/kg	294	291	293	322	339	308	115.5	

イ 主要産地における生産の見込み

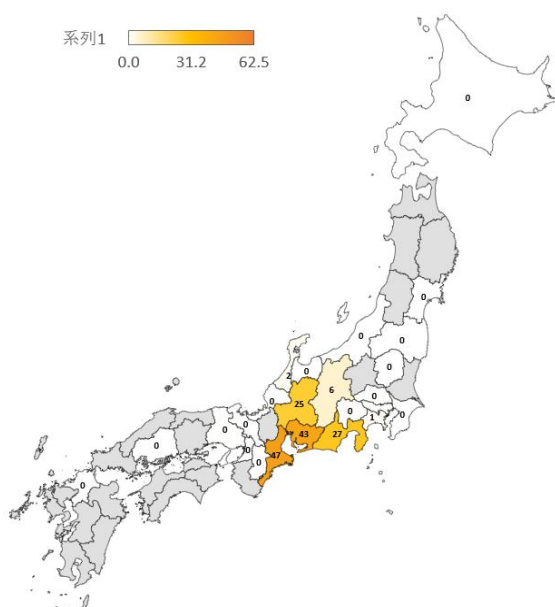
季節区分	産地名	JA名	産地強化計画の 戦略タイプ	出荷量	
				現状 (t)	5年後 (t)
冬春	愛知西	愛知西	契約取引、資材低減	784	875
冬春	西三河	あいち三河	契約取引、資材低減	1,543	1,543
		あいち中央	低コスト化、高付加価値化、資材低減		
		西三河	低コスト化、資材低減		
冬春	豊橋	豊橋	低コスト化	1,549	1,723
夏秋	岡崎額田	あいち三河	契約取引、資材低減	670	670
夏秋	新城	愛知東	—	—	—
夏秋	あいち豊田	あいち豊田	—	—	—

ウ 販売量及び都道府県別シェア（2023年）

愛知県産なすの販売量



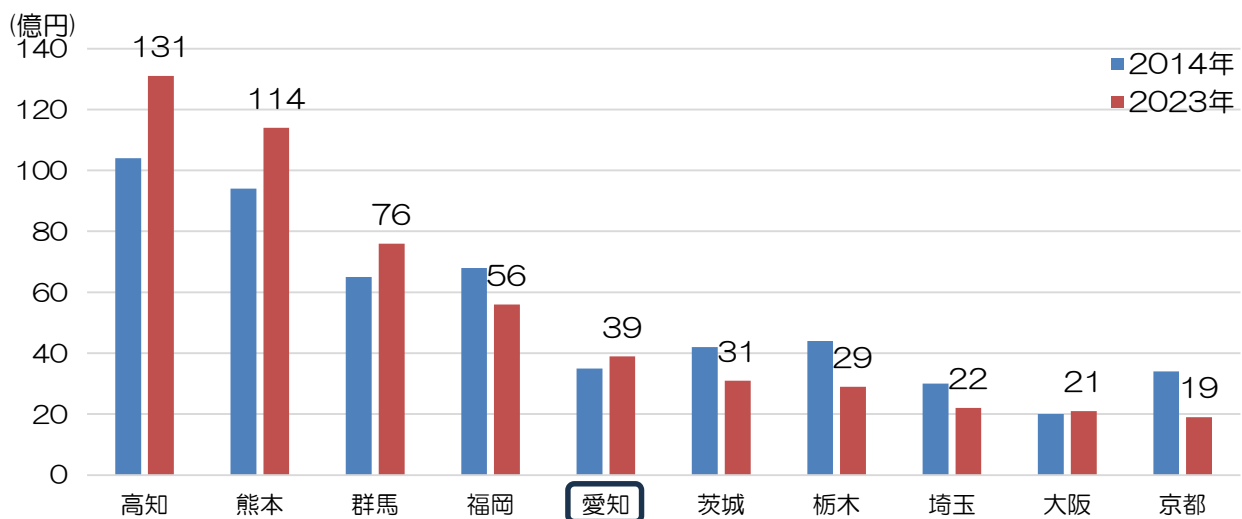
愛知県産なすのシェア（販売量ベース）



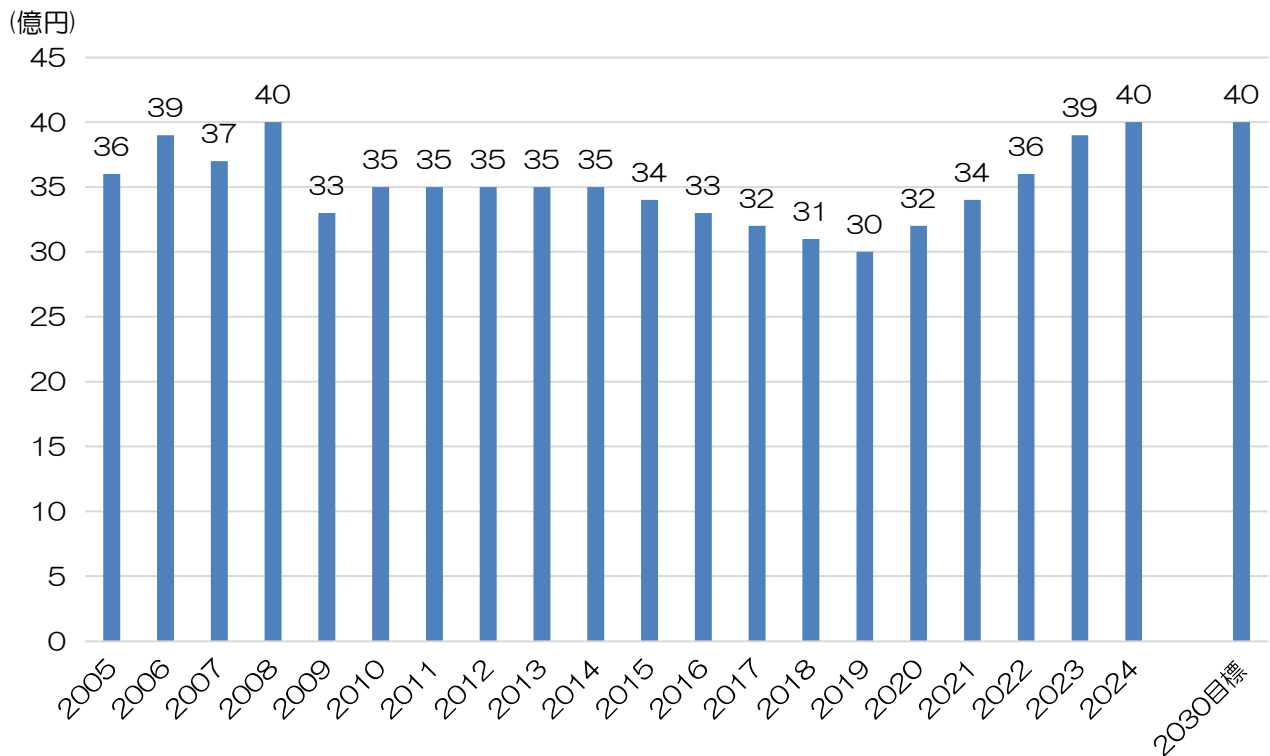
工 品目別の主な取組

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・本県における野菜産出額第5位 ・都道府県別品目別(なす)産出額第6位 ・産地は三河が中心 ・単価は安定しており、近年は上昇傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保・育成 ・作型組合せによる周年安定生産 ・有利販売の実現に向けた収量予測技術の活用 ・環境制御技術の導入による生産性向上
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・青枯病やアザミウマ、コナジラミなどの病害虫被害 ・天敵昆虫利用による害虫対策 <p>【冬春なす】 促成長期栽培 10月～翌7月 品種 とげなし輝楽、とげなし豊両、千両 炭酸ガス施用技術の導入により収量が増加</p> <p>【夏秋なす】 促成なす等の複合経営 定年帰農者などの就農支援 品種 筑陽</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・需要及び販売戦略に基づく品種導入 ・省力品種の導入による労働生産性の向上や生産規模の拡大 ・養液土耕栽培技術の確立による生産性の向上や省力化 ・環境制御技術の導入による収量向上 ・遊休栽培施設の活用
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・中京市場を中心に販売 ・漬物需要(一本漬け)の減少など需要の変化 ・東三河地域では共同選果機により選別・箱詰めを省力化 	<ul style="list-style-type: none"> ・産地間の連携強化による協調販売 ・実需者に応じた規格の簡素化や出荷形態の検討 ・西三河PCの活用による省力化 ・共同選果機の再整備や導入

才 都道府県別産出額

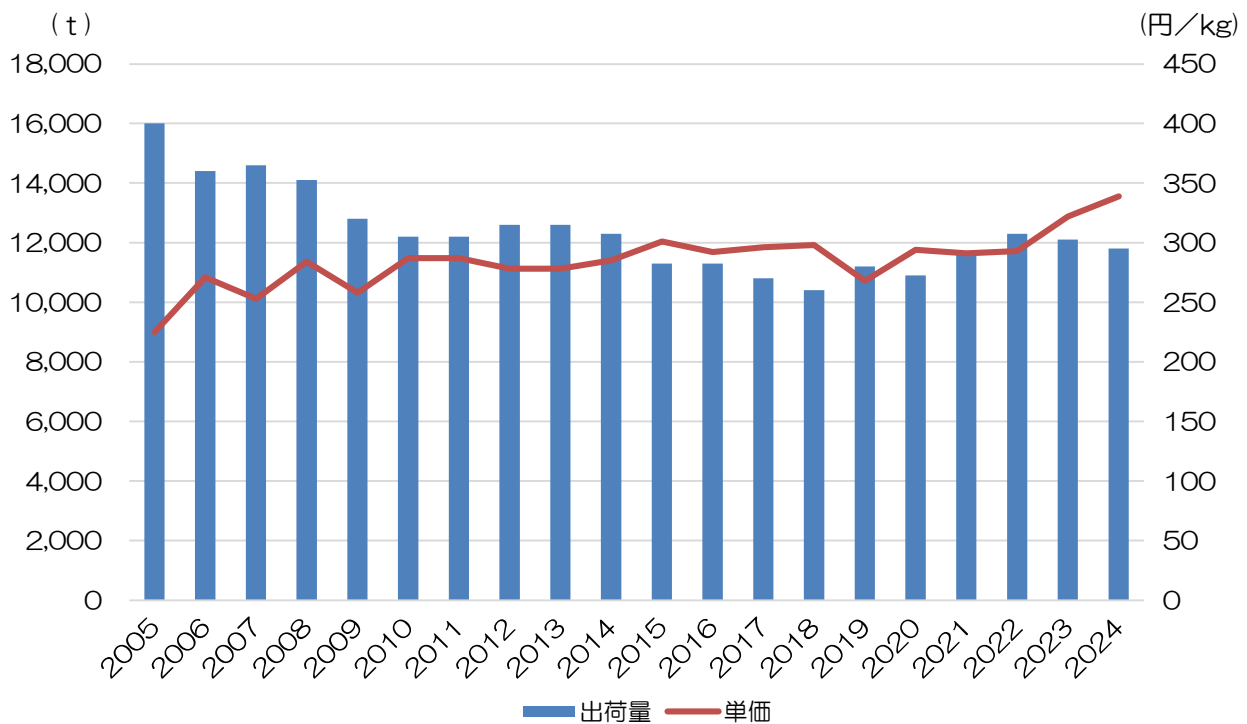


カ 産出額の推移



出典：生産農業所得統計

キ 出荷量及び単価の推移



出典：野菜生産出荷統計

(6) ブロッコリー

【目標産出額：35億円】

ア 生産出荷に関する主要指標

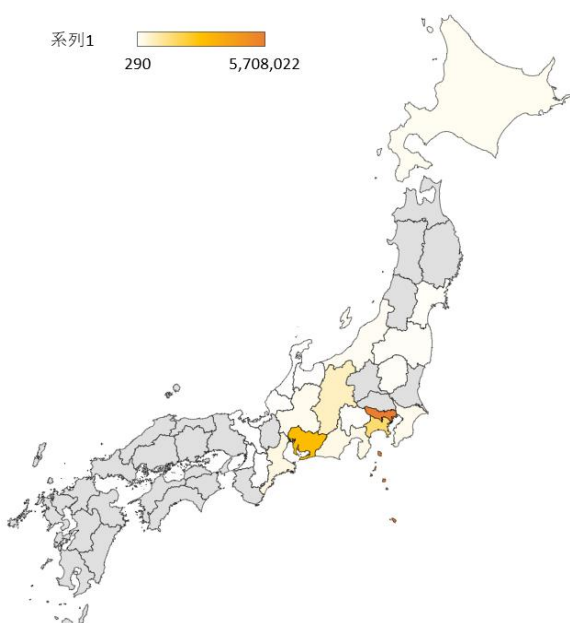
項目		単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020
作付面積	愛知県	ha	955	945	972	936	916	942	95.9
	全国	ha	16,600	16,900	17,200	17,300	17,300	17,175	104.2
	シェア	%	5.8	5.6	5.7	5.4	5.3	5.5	
出荷量	愛知県	t	15,700	14,600	15,100	14,300	10,200	13,550	65.0
	全国	t	158,200	155,500	157,100	156,400	146,400	153,850	92.5
	シェア	%	9.9	9.4	9.6	9.1	7.0	8.8	
加工・業務用仕向け量		t							
産出額	愛知県	億円	30	29	32	31	36	32	120.0
	全国	億円	512	487	511	542	633	543	123.6
	シェア	%	5.9	6.0	6.3	5.7	5.7	5.9	
	全国順位	位	6	6	6	8	8		
単価(県産)		円/kg	191	199	212	217	353	245	184.7

イ 主要産地

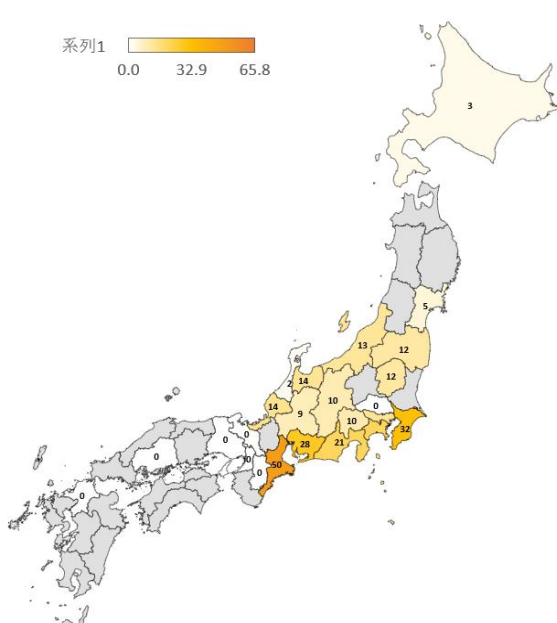
季節区分	産地名	JA名	市町村名
—	大高	なごや	名古屋市緑区
—	稲沢	愛知西	稲沢市
—	あいち知多	あいち知多	常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町
—	豊橋	豊橋	豊橋市
—	愛知みなみ	愛知みなみ	田原市

ウ 販売量及び都道府県別シェア(2023年)

愛知県産ブロッコリーの販売量



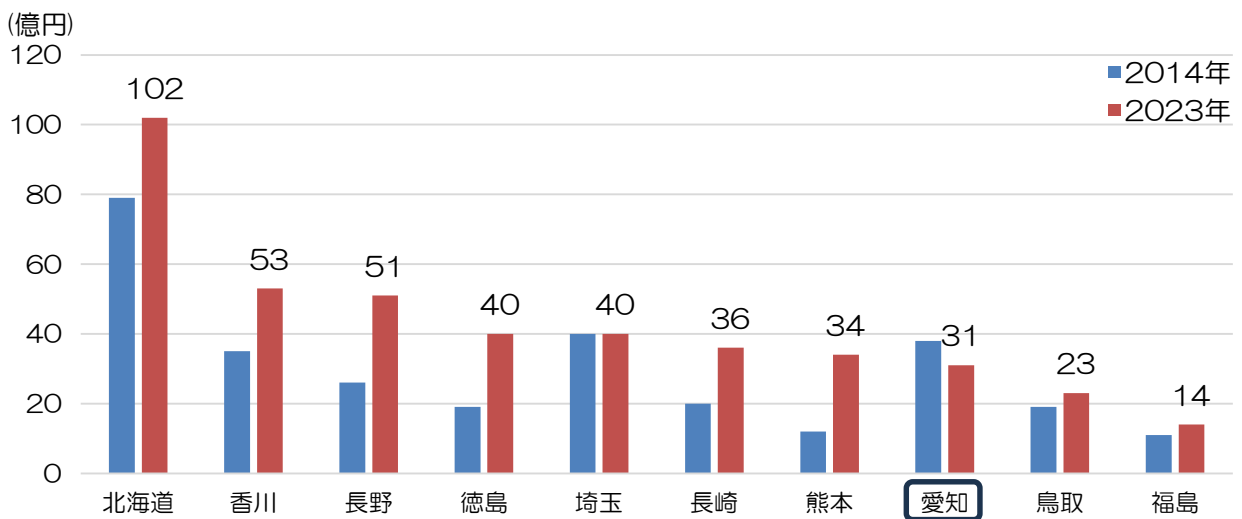
愛知県産ブロッコリーのシェア(販売量ベース)



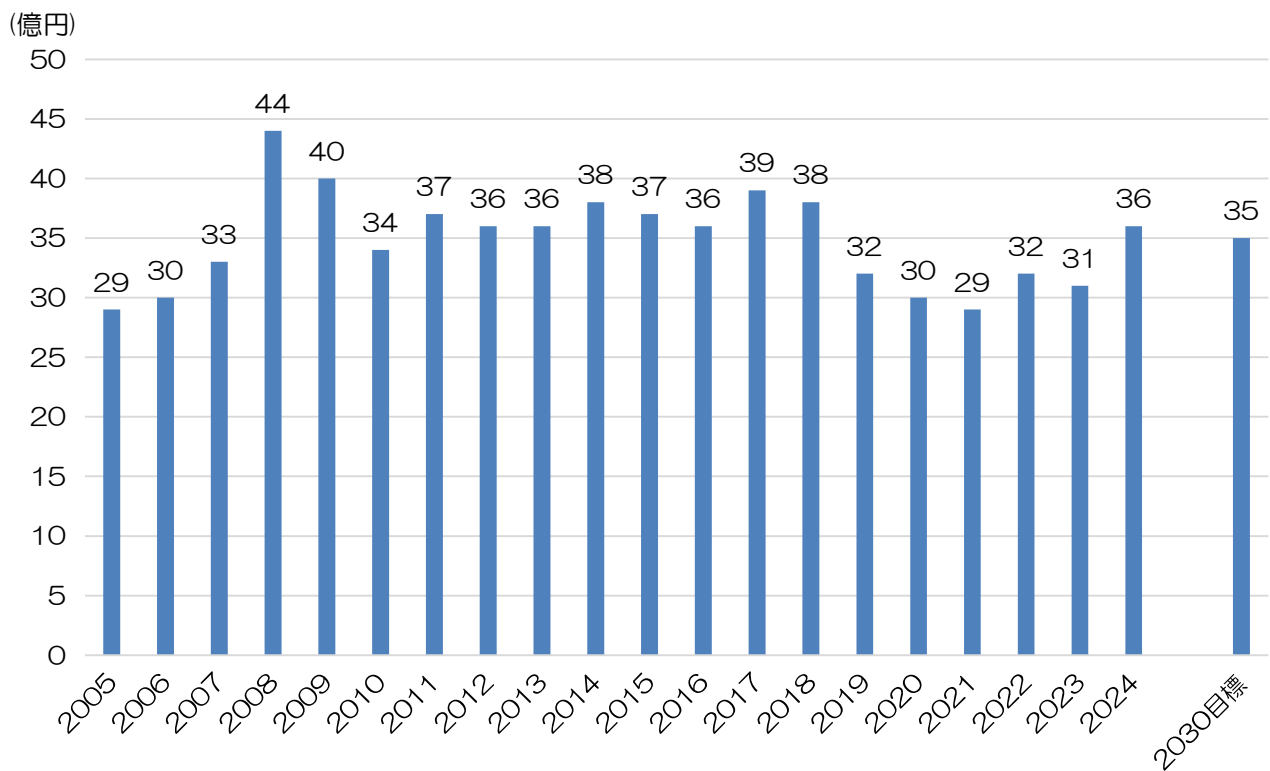
エ 品目別の主な取組

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 本県における野菜産出額第6位 都道府県別品目別(ブロッコリー)産出額第8位 東三河を中心に栽培 機能性成分への高まり 需要増加などで2026年から指定野菜になるなど、全国的に作付が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 経営指導による経営安定
生産	<ul style="list-style-type: none"> 気候が生育に大きく影響するため、出荷量が不安定 セル成型苗を利用した機械化栽培体系 生育の個体差が大きく一斉収穫ができない 調製作業に時間がかかる 夏季高温により育苗期や定植後の生育不良 黒すす病や根こぶ病などの病害虫被害 土づくりが不十分で肥沃度が低い 	<ul style="list-style-type: none"> 自動操舵装置などスマート農業機械の導入 乗用管理機など省力機械の導入 育苗期の高温対策技術の実証と導入 暖候期の適期収穫、品質保持技術 作型や気候変動に対応した品種選定 適期の定植、肥培管理、病害虫防除 土壌診断に基づく施肥設計 緑肥や堆肥による土づくり 加工業務用栽培体系の検討
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 京浜市場を中心に販売 冷凍物の輸入が増加 暖候期の品質低下 葉付き出荷による調製作業の省力化 	<ul style="list-style-type: none"> 冷蔵庫等の活用による品質保持 フローレット加工など需要に応じた販売 葉付き出荷による差別化と有利販売

オ 都道府県別産出額

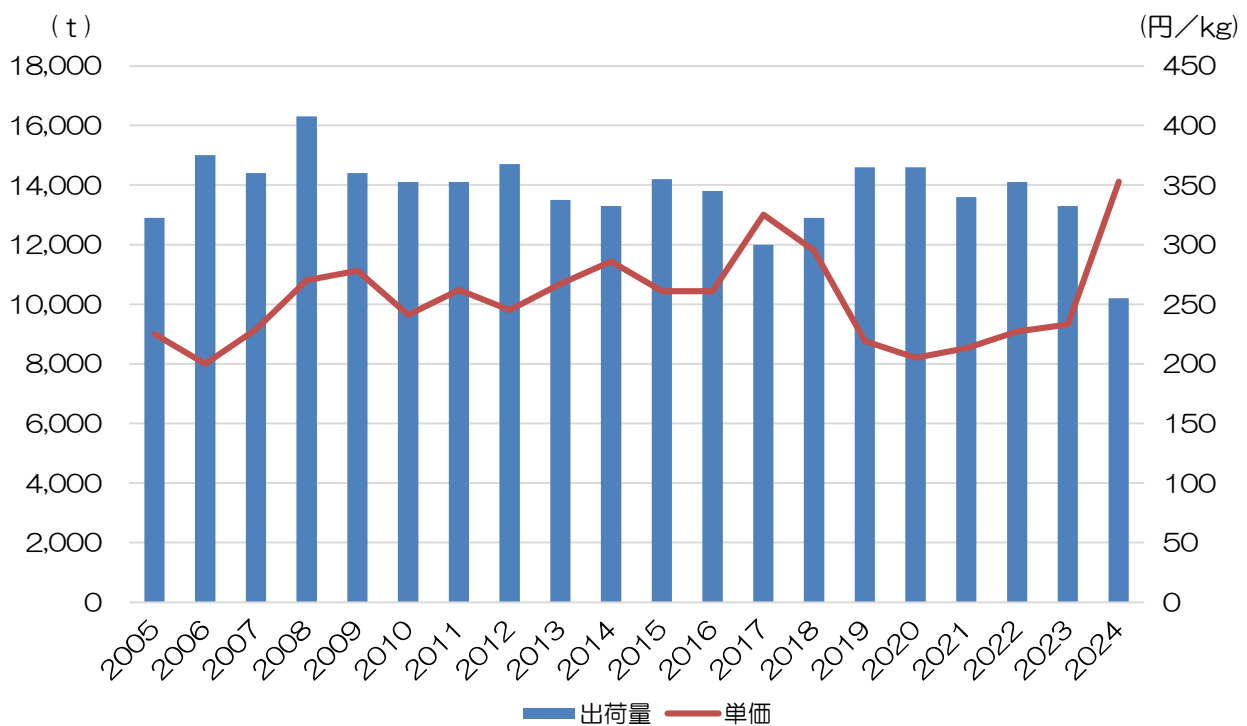


カ 産出額の推移



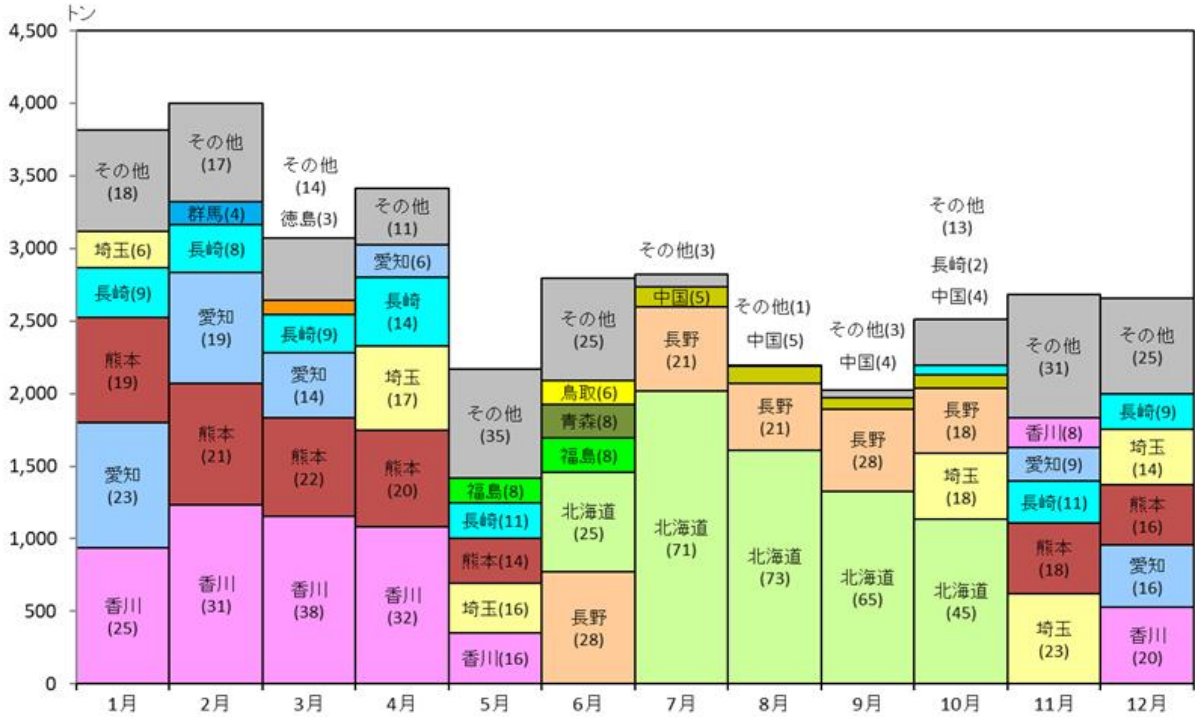
出典：生産農業所得統計

キ 出荷量及び単価の推移



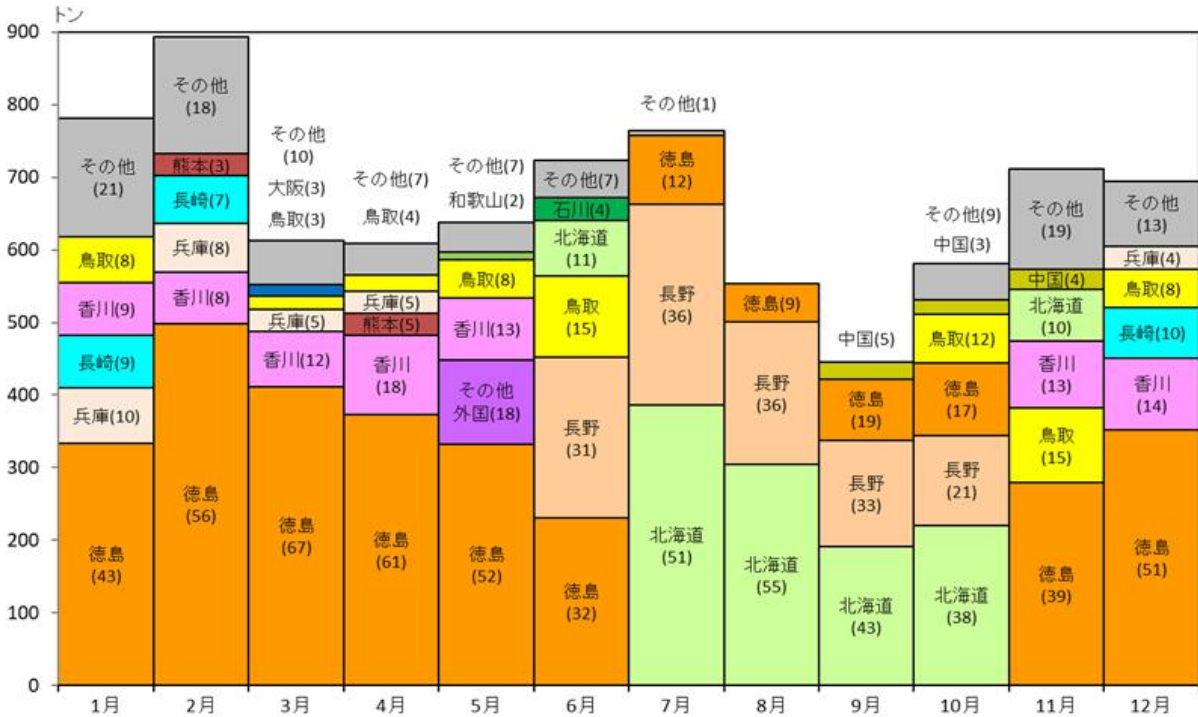
出典：野菜生産出荷統計

令和6年 ブロッコリーの月別入荷実績
(東京都中央卸売市場計)



農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料:令和6年東京都中央卸売市場年報

令和6年 ブロッコリーの月別入荷実績
(大阪中央卸売市場計)



農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料:令和6年大阪市、大阪府中央卸売市場年報

3 指定野菜

(1) きゅうり

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	154	151	165	162	158	102.6	
	全国	ha	10,100	9,940	9,770	9,490	9,160	90.7	
	シェア	%	1.5	1.5	1.7	1.7	1.7		
出荷量	愛知県	t	11,800	11,500	13,400	12,400	11,600	12,140	98.3
	全国	t	468,000	478,800	476,900	461,700	440,200	465,120	94.1
	シェア	%	2.5	2.4	2.8	2.7	2.6	2.6	
加工・業務用仕向け量	t	458	93	353	331	254	298	55.5	
産出額	愛知県	億円	31	29	34	35	38	33	122.6
	全国	億円	1,507	1,255	1,251	1,413	1,598	1,405	106.0
	シェア	%	2.1	2.3	2.7	2.5	2.4	2.4	
	全国順位	位	15	14	9	11	13		
単価(県産)	円/kg	263	252	254	282	328	276	124.7	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2024(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	冬春	西三河	あいち三河	岡崎市	—	1	60
				碧南市		5	786
			あいち中央	刈谷市	①②④	1	179
				安城市		12	2,260
			西三河	西尾市	①④	15	2,890

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> • 主な産地は、野菜指定産地に指定されている西三河地域の他に知多地域などである。 	<ul style="list-style-type: none"> • 産地として、作付体系の見直し等の検討を行い、農家の経営安定及び経営規模の拡大を図る。 • 雇用斡旋システムを活用し、雇用導入型経営の推進を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 作型は11月～翌7月まで収穫する長期一作型が主体。 • 栽培品種はワックス系を用い、ブルームレス台木に接いでいる。誘引方法はつる下げが主体。 • 栽培施設は間口3.6mの小型半鉄骨連棟ビニルハウスが多く、一部で屋根型大型ハウスも導入されている。 • 環境制御技術の導入が進んできた。 • 西三河地域は、環境データを活用した栽培技術力の向上により産地全体が底上げされている。 • 品種の選定、施設の環境制御及び栽培技術の向上等の取組により、10a当たり収量が増加している。 • 補助事業等を活用し、老朽化した栽培施設の再整備や新設により、施設環境を制御しやすい栽培施設の整備が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> • 作型適性や商品性（用途）を重視した品種の選定。 • 長期一作型では、長期間安定した高品質生産に向く品種を選定。 • 長期一作型では、肥培の適正管理や土づくり技術の向上。 • 規格の簡素化、IPM技術の導入・耐病性品種の導入を図る。 • 産地内での栽培技術に関する情報（統合環境制御技術や生育データの高度利用等）の共有化により、収量・品質の向上を図る。 • 補助事業等の活用による、栽培施設の再整備や新設の推進。 • 高温対策として遮熱資材の導入、定植時期の分散による病虫害リスクの低減を図る。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 出荷は中京市場が中心である。 • 老朽化した集出荷施設の再整備が必要な産地もある。 	<ul style="list-style-type: none"> • 生産者組織による販売促進活動。 • 加工・業務向け、契約取引数量の拡大。 • 鮮度向上のため、春先の朝収穫出荷の導入。 • 集出荷施設の再整備を行い、自動選果機の共同利用体制を強化。

(2) だいこん

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	565	556	541	514	513	538	90.8
	全国	ha	29,800	29,200	28,100	27,300	26,600	28,200	89.3
	シェア	%	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	
出荷量	愛知県	t	20,800	21,200	20,300	18,500	17,600	19,680	84.6
	全国	t	1,035,000	1,033,000	986,600	959,300	912,800	985,340	88.2
	シェア	%	2.0	2.1	2.1	1.9	1.9	2.0	
加工・業務用仕向け量	t	2,021	1,670	1,840	1,420	1,317	1,654	65.2	
産出額	愛知県	億円	23	21	24	24	27	24	117.4
	全国	億円	795	744	812	774	931	811	117.1
	シェア	%	2.9	2.8	3.0	3.1	2.9	2.9	
	全国順位	位	10	13	10	10	9		
単価(県産)	円/kg	111	99	118	130	153	122	138.7	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2024(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	春	江南	愛知北	江南市	③	18	691
指定	春	愛西	あいち海部	愛西市	③	35	1,470

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 重量野菜で、高齢化が進んでおり、栽培管理及び収穫調製作業の省力化・軽量化が急務である。 J A出資法人を立ち上げ、法人へ機械作業等の委託を進め、生産者の労力負担を軽減し、新規就農者を法人で雇用して技術を習得させることで定着を図っている産地もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 収益性は露地野菜のなかでも比較的良好であり、露地野菜農家の経営品目（春だいこん＋冬にんじんなど）として導入を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 作型は秋冬作と春作の組合せが多く、11月から翌5月までの長期間出荷されている。 各産地で優良品種の選定と普及に努めている。 マルチャー等の普及が進み省力化が図られるようになった。は種同時マルチ作業機は規模の大きな農家を中心に導入されている。 生理障害や病虫害への対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 各産地に適した作型別の優良品種の選定。 緑肥作物の導入拡大の推進。 作業の省力化。（1粒は種による間引き労力の軽減など） 播種同時マルチ作業機等の一層の普及を推進。 高齢農家に対するは種・収穫時の作業委託の働きかけ。 適正施肥や適期防除の実施。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 主に生食用として中京市場へ出荷している。 野菜指定産地である江南の春だいこんは、品薄となる時期に出荷しており、市場からの引き合いは強い。 	<ul style="list-style-type: none"> パレット出荷を推進し、集荷場での荷下ろしを省力化。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 伝統野菜として、「宮重だいこん」、「方領だいこん」、「守口だいこん」がある。 「守口だいこん」では毎年母本選抜を行っており、組合の網室で採種を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 守口だいこんの母本選抜に立会うなどの支援を行う。 守口だいこんでは、注文に応じた効率的かつ安定した生産を図る。

(3) ねぎ

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	402	396	386	383	333	380	82.8
	全国	ha	22,000	21,800	21,800	21,500	21,200	21,660	96.4
	シェア	%	1.8	1.8	1.8	1.8	1.6	1.8	
出荷量	愛知県	t	5,640	5,590	5,470	4,880	3,900	5,096	69.1
	全国	t	364,100	364,700	367,700	347,700	333,000	355,440	91.5
	シェア	%	1.5	1.5	1.5	1.4	1.2	1.4	
加工・業務用仕向け量	t	0	0	4	4	60	14		
産出額	愛知県	億円	28	26	27	26	26	27	92.9
	全国	億円	1,545	1,304	1,345	1,503	1,641	1,468	106.2
	シェア	%	1.8	2.0	2.0	1.7	1.6	1.8	
	全国順位	位	20	17	17	21	23		
単価(県産)	円/kg	496	465	494	533	667	531	134.3	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2024(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	秋冬	尾張西部	愛知西	一宮市	②	16	63
			愛知北	江南市	①②	8	107
				岩倉市		1	7
特定	春	愛西	あいち海部	愛西市	-	-	-
	夏	愛西	あいち海部	愛西市	-	-	-
	夏	飛島	あいち海部	飛島村	-	-	-
	秋冬	美和	海部東	あま市	③	-	-
	秋冬	愛西	あいち海部	愛西市	-	-	-

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 栽培管理に多くの労力を要するが、収益性が高く都市近郊に適した品目。 担い手が高齢化し、後継者も不足している。 栽培管理及び収穫調製作業の省力化・軽量化が急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業塾の開催や研修生の受け入れ体制を充実し、定年帰農者や新規参入者などの担い手の確保・育成を図る。 高齢化・兼業化に対応し、育苗の共同化や収穫調製作業の機械化や委託による省力化を推進し、生産量を維持する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 現在、定植作業や収穫作業は主に作業となっているが、JA所有の収穫機が大規模生産者にリースされるようになった。 JA出資法人では、皮むき機を導入し、地域の皮むき作業の受託を始めている。 担い手の高齢化及び兼業化が進んでおり、栽培管理の徹底不足などによって生産性及び品質が不安定である。 	<ul style="list-style-type: none"> JA出資法人による育苗（機械化）と苗の供給を推進。 農業機械メーカー等と連携し、実用的な移植機を開発。 収穫機を活用している大規模生産者への収穫作業の委託を推進。 皮むき作業の委託を推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 出荷先は中京、京阪神、北陸が主で、販売単価も比較的堅調に推移してきた。 担い手の高齢化や兼業化が進むなか、共販率が低下している。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在はダンボール出荷だが、出荷規格の簡素化等を検討。 通いコンテナの導入の推進。 集出荷体制の整備による市場への迅速且つ正確な出荷情報の提供。 長期安定出荷による市場競争力の強化を図る。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 県の伝統野菜として、「越津」と「法性寺」がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統野菜の維持と産地への支援。 越津ねぎのブランド化の推進。 越津ねぎは自家採種で生産されることが慣習となっているが、今後は栽培管理の容易さ、品質面から優良な系統を選抜し、産地全体の品質の向上と統一を図る。

(5) にんじん

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	398	387	376	365	376	88.7	
	全国	ha	16,800	16,900	16,500	16,300	16,000	95.2	
	シェア	%	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	
出荷量	愛知県	t	18,100	19,600	17,800	17,100	13,600	17,240	75.1
	全国	t	525,900	572,400	525,200	512,400	480,500	523,280	91.4
	シェア	%	3.4	3.4	3.4	3.3	2.8	3.3	
加工・業務用仕向け量	t	1,538	1,107	1,028	1,028	598	1,060	38.9	
産出額	愛知県	億円	18	14	16	16	22	17	122.2
	全国	億円	578	474	543	595	626	563	108.3
	シェア	%	3.1	3.0	2.9	2.7	3.5	3.0	
	全国順位	位	8	7	9	9	9		
単価(県産)	円/kg	99	71	90	94	162	103	162.7	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2024(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	冬	碧南西尾	あいち中央	碧南市	②③	165	7,470
			西三河	西尾市	②	17	715
指定	冬	愛西	あいち海部	愛西市	③	20	595

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 主産地である碧南市では、にんじんを基幹作物に、たまねぎ等との集約度の高い輪作体系がとられ、2ha以上の専業農家もいるが、一方では高齢化も進んでおり産地の縮小が懸念されている。 大規模農家を中心に、規模拡大への意向も強い。 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集約による産地規模の維持を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 栽培品種は、碧南市では「へきなん美人」系、その他地域では「向陽二号」が主である。 土づくりが十分にできていない。 コート種子の利用、は種機が普及・定着化し、間引き作業の省力化が進んでいる。また、大規模農家では収穫機も導入されている。 春夏にんじんは、収穫期が梅雨と重なり、腐敗が多発するなど生産が不安定である。 	<ul style="list-style-type: none"> 高品質生産に向けた新品種の導入を検討。 期間を通して安定出荷を行うため、適正な品種の選定。 肥効調節型肥料を用いて追肥作業の省力化を推進。 緑肥（ソルゴー）による土づくりを推進。 シードテープ利用によるは種作業の省力化を推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 冬にんじんは12月から翌3月までの間、6割強を中京市場、約2割を北陸市場に出荷している。 機能性の高い品目として需要があり、加工需要も安定している。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食や直売施設の活用を推進。 産地ブランド認知度の向上を推進。 契約取引による出荷の拡大。 加工品の商品化、産地ブランドによる販売の促進。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 県の伝統野菜として、「八事五寸」、「碧南鮮紅五寸」、「木之山五寸」がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統野菜の維持と産地支援を行う。 共同採種の実施による品質の均一化（八事五寸）を図る。

(4) たまねぎ

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	520	500	475	468	460	485	88.5
	全国	ha	25,500	25,500	25,200	25,500	25,000	25,340	98.0
	シェア	%	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8	1.9	
出荷量	愛知県	t	25,400	24,700	22,400	21,900	21,000	23,080	82.7
	全国	t	1,218,000	992,900	1,105,000	1,066,000	1,024,000	1,081,180	84.1
	シェア	%	2.1	2.5	2.0	2.1	2.1	2.1	
加工・業務用仕向け量	t	2,440	2,376	1,710	1,972	1,767	2,053	72.4	
産出額	愛知県	億円	16	19	42	19	23	24	143.8
	全国	億円	958	1,098	1,436	1,273	1,269	1,207	132.5
	シェア	%	1.7	1.7	2.9	1.5	1.8	1.9	
	全国順位	位	6	6	5	6	6		
単価(県産)	円/kg	63	77	188	87	110	105	173.9	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2024(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	-	碧南西尾	あいち中央 西三河	碧南市	②③	130	8,870
				西尾市	⑤	29	1,300
		知多	あいち知多	常滑市	②③	5	190
				東海市		40	1,410
				大府市		40	1,520
				知多市		25	850
				阿久比町		2	62
				東浦町		2	60
				南知多町		15	533
				美浜町		4	140
		武豊町	2	50			
		特定		豊橋	豊橋	豊橋市	③

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 本県のたまねぎの産出額は全国第5位を維持している。 超密植栽培によるミニたまねぎ「ペコロス」が知多地域で産地化されているが、労働時間を要するため産地規模が縮小している。 西三河地域では、早生から中生種の作型が主力で、にんじん等との輪作が多い。栽培の機械化に意欲的で規模を拡大する農家も多いが、一方では5a未満の農家も多く、二極化が進んでいる。 高齢化のため、産地は縮小傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ペコロスについては、定年帰農者等の担い手の確保を図り、産地堅持を図る。 晩生種を組み合わせた作期の拡大、輪作作物を含む機械化栽培体系の確立を図る。 加工・業務用出荷による調製作業の省力化に取り組み、規模拡大を推進する。 農地の利用集積を推進し、担い手農家の経営規模の拡大を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 西三河地域では、セル成型苗移植機や収穫機の普及推進を図り、規模拡大志向農家や新規就農者の確保に努めている。 知多地域では、JA子会社の運営による苗センターを活用し播種・育苗時間の省力化や、セル成型苗移植機や収穫機の普及推進を図り、規模拡大志向農家や新規就農者の確保に努めている。 東三河地域では、キャベツ+タマネギ体系による6～7月出荷が始まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 一層の機械化一貫体系の確立による省力化の推進。 極早生、早生、中生及び晩生種を組み合わせる作期を拡大し、労力分散と規模拡大を図る。 極早生品種の種子確保に努めて同作型の堅持を図る。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 6割強を中京市場、約2割を北陸市場に出荷している。 生食用の市場出荷が中心だが、加工・業務用に対応した契約取引にも取り組んでいる。 極早生及び早生の出荷を進め、ブランドを強化し有利販売を推進している。 【西三河地域】3～4月出荷 「へきなんサラダタマネギ」 【知多地域】1～4月出荷 極早生品種「たま坊」 出荷形態は、20kgのネット詰め、10kgダンボール箱等がある。 加工用たまねぎについては、大型コンテナを用いた超省力の調製・出荷体系について検討が始まり、一部地域では出荷が始まっている。 	<p>【知多地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 極早生品種「たま坊」のブランド強化により、高単価での販売を図る。 有利販売のため極早生品種の比率について、現状値である出荷量の1/2程度を維持。 <p>【知多地域・西三河地域共に】</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約取引についてコンテナ出荷を推進。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 県の伝統野菜として、「愛知白早生」、「知多3号」、「養父早生（知多早生）」がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統野菜の維持と産地支援を行う。

(6) ほうれんそう

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	438	420	415	395	410	86.8	
	全国	ha	19,600	19,300	18,900	18,700	17,900	91.3	
	シェア	%	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.2	
出荷量	愛知県	t	4,260	4,080	4,000	4,410	3,250	4,000	76.3
	全国	t	182,700	179,700	179,000	177,100	163,100	176,320	89.3
	シェア	%	2.3	2.3	2.2	2.5	2.0	2.3	
加工・業務用仕向け量	t	1	0	0	0	0	0		
産出額	愛知県	億円	17	16	16	18	16	17	94.1
	全国	億円	837	796	793	788	842	811	100.6
	シェア	%	2.0	2.0	2.0	2.3	1.9	2.0	
	全国順位	位	16	14	14	13	16		
単価(県産)	円/kg	399	392	400	408	492	418	123.4	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2024(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	-	尾張西部	愛知西 西春日井	一宮市	②	8	26
				稲沢市		30	160
				清須市	②	10	66
				北名古屋		1	3

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> • 主な産地である尾張西部地域は都市近郊の立地条件を活かし、ほうれんそうを始めとする軟弱野菜の供給産地として発展してきた。 • 都市近郊産地であるが故に混住化や優良農地の転用が進み、担い手の高齢化による労力不足が著しい。 • 新城作手地区では比較的冷涼な気候を利用して新規就農者による周年栽培の産地ができている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 都市近郊野菜の主力品目として、消費者ニーズに対応した生産による振興を図る。 • 担い手の高齢化や労力不足に対応した栽培及び調製作業の省力・軽作業化を図る。 • 計画出荷に向けた生産・出荷体制の整備を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 施設栽培による年5.5作(周年)と、えだまめ等との輪作による年1～2作の作型がある。 • 営農環境の悪化や担い手の高齢化等によって生産性や品質が不安定である。 • 作型によって、べと病や立枯病などの発生が多い。 • 品種は、産地の作型に応じて選定されている。 • シロオビノメイガ等のチョウ目害虫の被害が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> • 9月収穫品種の導入により作期を拡大。 • 難防除病害であるべと病抵抗性を有する品種の選定。 • 高発芽処理種子を導入し、発芽育成の時期を揃え、収穫作業の省力化を推進。 • 周年作では夏場の高温対策として、耐暑性品種の選定や遮熱対策等の推進。 • シードテープ等、省力技術の積極的な導入を図る。 • 病害虫防除の徹底。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 主に中京市場に出荷している。 • 生産組織あるいは出荷グループ、個人による、地場市場を中心に出荷されている。 • 都市近郊における営農環境の悪化や担い手の高齢化によって、規模縮小などが進み出荷グループを含む個人出荷の割合が増えている。 • 出荷調製が簡素化でき、市況に影響されない加工用の契約栽培が増えつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> • 量目の検討や出荷受け入れ先との調製を図り、さらなる作業の簡素化、出荷・調製時間の短縮を推進。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 県の伝統野菜として、「治郎丸」がある。 	<ul style="list-style-type: none"> • 伝統野菜の維持と産地への支援。

(7) はくさい

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	402	391	359	338	298	358	74.1
	全国	ha	16,600	16,500	16,000	15,600	15,300	16,000	92.2
	シェア	%	2.4	2.4	2.2	2.2	1.9	2.2	
出荷量	愛知県	t	19,600	19,300	17,200	17,000	14,100	17,440	71.9
	全国	t	741,100	744,800	728,400	713,700	696,500	724,900	94.0
	シェア	%	2.6	2.6	2.4	2.4	2.0	2.4	
加工・業務用仕向け量	t	743	738	610	837	60	598	8.1	
産出額	愛知県	億円	10	9	10	10	15	11	150.0
	全国	億円	475	423	443	476	679	499	142.9
	シェア	%	2.1	2.1	2.3	2.1	2.2	2.2	
	全国順位	位	7	7	8	11	9		
単価(県産)	円/kg	51	47	58	59	106	64	208.5	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2024(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	春	愛知西	愛知西	一宮市	②	16	633
				稲沢市		3	155
	秋冬	愛知西	愛知西	一宮市	②	15	1,890
				稲沢市		22	500
	秋冬	豊橋	豊橋	豊橋市	⑤	52	2,260
	秋冬	豊川	ひまわり	豊川市	②	18	600
秋冬	三好豊田	あいち豊田	豊田市	②	17	670	
			みよし市		9	470	
特定	秋冬	尾張東部	あいち尾東	豊明市、東郷町、日進市	-	-	-

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 水田裏作または他の野菜との輪作体系で栽培されている。 消費需要の伸び悩みによる価格の低迷、担い手の高齢化により、尾張地域、豊田加茂地域及び東三河地域では作付面積が減少しており、機械化による省力化や雇用労力の斡旋や収穫作業の受託などが急務となっている。 J Aによる収穫作業受託の取組や市町村の援農事業の活用、短期バイト等による労働力の確保により、労力の低減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 尾張地域、豊田加茂地域及び東三河地域では、収穫作業における雇用労力の活用や収穫作業の委託を一層推進する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 品種は黄芯系が中心である。 直まき栽培が主の産地、セル育苗による移植栽培が主の産地と様々である。 連作による根こぶ病が発生し、収量低下の原因となっている。 春はくさいは冬期にトンネルで栽培されており、育苗や栽培管理に多大な労力を要している。また、天候によっては芯腐れ症等が発生している。 近年9月から10月の気温が上昇し、結球が遅れるなど、秋冬はくさいの収量に影響が出ている。 しゃがんだ姿勢の作業が多く、また収穫物が重いため、足腰に対する負担が大きく、高齢農家の離農の原因や、担い手の規模拡大の制約となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> セル成型苗を用いた機械定植技術の確立。 芯腐れ症やごま症などの生理障害の対策：適正なかん水及び肥培管理の推進。 根こぶ病対策：抵抗性品種の導入や耕種的防除の推進。 春はくさいの省力化と生産安定：セル成型苗の利用技術の確立。障害を発生させない養水分管理技術の確立。 秋口の高温対策：は種時期を遅らせるなどの検討。 搬出及び積込み作業の省力化、軽作業化：リフト機能付き運搬車の利用。 収穫作業や結束作業の機械化の検討。 省力化機械（アシストスーツや運搬車等）の導入支援
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 京阪神市場及び中京市場を中心に出荷している。 市場出荷経由の契約出荷や漬け物業者向けの加工用の契約出荷に引き続き取り組み、経営の安定を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 簡易選別出荷やパレット出荷の推進、平箱出荷の検討・導入により出荷調製作業の軽減を図る。 市場出荷経由の契約出荷や漬け物業者向けの加工用の契約出荷に引き続き取り組み、経営の安定を図る。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 県の伝統野菜として「野崎2号」がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統野菜の維持と産地への支援。

(8) レタス

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	323	318	305	302	254	300	78.6
	全国	ha	20,700	20,000	19,900	19,700	19,300	19,920	93.2
	シェア	%	1.6	1.6	1.5	1.5	1.3	1.5	
出荷量	愛知県	t	4,880	4,850	4,780	4,700	3,820	4,606	78.3
	全国	t	531,600	516,400	519,900	516,400	506,300	518,120	95.2
	シェア	%	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	
加工・業務用仕向け量	t	0	0	0	0	0	0		
産出額	愛知県	億円	10	11	12	11	15	12	150.0
	全国	億円	741	753	765	778	988	805	133.3
	シェア	%	1.3	1.5	1.6	1.4	1.5	1.5	
	全国順位	位	13	13	12	16	14		
単価(県産)	円/kg	205	227	251	234	393	262	191.6	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)	2024(農林統計公表値)	
						作付面積 (ha)	出荷量 (t)
指定	冬	田原	愛知みなみ	田原市	②	69	1,160
	冬	西知多	あいち知多	東海市	③	1	14
知多市				12		158	
特定	冬	豊橋	豊橋	豊橋市	①	—	—

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<p>【田原地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作付面積は結球レタスは微減、非結球レタスは微増傾向となっている。 ・1ha以上の大規模農家も育っており、後継者も確保している。 ・今後は高齢化対策も必要。 <p>【知多地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の高齢化や後継者不足によって産地規模は縮小傾向にある。 ・区画整理により市街化編入が進み、作付面積が減少している。 	<p>【田原地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Uターン就農や新規参入者等についてもレタス経営への誘導を図る。 <p>【知多地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者の確保や新規就農者への積極的な支援を行い、担い手の確保・育成を図る。 ・部会組織を中心に作付面積の維持を図る。
生産	<p>【田原地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結球レタスは露地栽培が主で、水田の裏作が中心である。 ・非結球レタスは、トンネルハウスで露地メロンとの組み合わせによる畑作が中心である。 ・セル成型苗育苗が進み、各農家で自動は種機が導入済。 ・自動包装化済。 <p>【知多地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作型の組み合わせによるレタス専作やたまねぎと組み合わせ作型が中心。 ・JA法人にセル苗の委託を進め、省力化を図っている。 ・フィルム包装を自動包装で行っており省力化が図られている。 	<p>【田原地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時期別に優良品種を選定し、生産安定と品質向上を図る。 ・肥効調節型肥料の導入。 ・リーフレタスの農薬作物残留対策を実施。 <p>【知多地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セル成型苗を利用した全自動移植機の導入を推進。 ・リーフレタスの農薬作物残留対策を実施。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜市場、中京市場を中心に出荷している。 ・出荷・販売面では、多くの産地が予冷出荷に取り組んでいる。 ・レタスは価格変動が大きい品目であるため、契約出荷に取り組んでいる産地もある。 	<p>【田原地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家の所得の安定のため、契約出荷や量販店との直接取引を推進。 <p>【知多地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結球、非結球共に出荷規格の簡素化、ラッピングの省略等による出荷調製作業の省力化及びコストの低減を図る。

4 特定野菜
 (1) メロン

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	377	371	371	369	370	97.3	
	全国	ha	6,250	6,090	5,790	5,640	5,520	88.3	
	シェア	%	6.0	6.1	6.4	6.5	6.6	6.4	
出荷量	愛知県	t	8,680	9,040	9,280	8,360	8,040	8,680	92.6
	全国	t	134,700	136,700	130,500	133,100	126,000	131,575	93.5
	シェア	%	6.4	6.6	7.1	6.3	6.4	6.6	
産出額	愛知県	億円	31	34	36	32	33	34	106.5
	全国	億円	600	647	655	682	707	673	117.8
	シェア	%	5.2	5.3	5.5	4.7	4.7	5.0	
	全国順位	位	7	7	6	6	6		
単価(県産)	円/kg	357	376	388	383	410	389	114.9	

イ 主要産地

JA名	市町村名
JA愛知みなみ	田原市
豊橋	豊橋市
ひまわり	豊川市

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 田原市、豊橋市及び豊川市の東三河地域において、7～8月収穫の地床栽培を中心に生産されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 時期別品種を統一し、更なる品質向上を図るとともに、新たな販路開拓を行い、夏どりメロンの産地としてのブランド化を強化する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 6月中旬から出荷が始まり、メインは7月～8月中旬の盆向け出荷である。 トマトとの輪作体系で地床栽培を中心に栽培されている。 品種は、多くの産地において純系アールスメロンから耐病性F1品種に変わり、定着しているが、栽培しやすい品種の導入が増加しつつある。 共同機械選果等によって選別、箱詰め作業の省力化が図られている。 夏季高温期の草勢維持が困難であることや退緑黄化病やコナジラミ類の多発により外観品質の低下や糖度の低下が問題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 作型を組合せによる7～9月収穫作型の計画化と安定生産の推進。 良食味で、直売やメロン狩り、贈答用等に適合した品種の選定と、熟度管理の徹底。 す入り、発酵異常果の発生を避けるため、適正なかん水及び肥培管理の徹底 点滴かん水施肥等の導入による作業の省力化と品質の向上。 夏季高温期に安定した品質を確保する栽培技術の確立、病害抵抗性を有する品種の選定。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 中京市場を中心に、京浜、京阪神等へ出荷している。 贈答用の宅配や直売等の販売が増加している。 温室メロン需要の低下により価格が低迷していたが、需要期の本県産メロンの引合いが戻っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 系統組織への共販率を高め、計画出荷の推進。 組織を越えた統一出荷規格によりブランドの強化。 贈答用、直売、観光販売あるいはカットやブロック販売等、多様な販売ルートの開拓。

(2) すいか

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	400	397	393	387	377	389	94.3
	全国	ha	9,350	9,200	8,960	8,690	8,600	8,863	92.0
	シェア	%	4.3	4.3	4.4	4.5	4.4	4.4	
出荷量	愛知県	t	13,700	15,100	15,100	14,000	13,600	14,450	99.3
	全国	t	268,100	275,800	273,900	265,000	261,400	269,025	97.5
	シェア	%	5.1	5.5	5.5	5.3	5.2	5.4	
産出額	愛知県	億円	26	26	28	27	28	27	107.7
	全国	億円	580	627	631	630	666	639	114.8
	シェア	%	4.5	4.1	4.4	4.3	4.2	4.3	
	全国順位	位	6	7	7	8	9		
単価(県産)	円/kg	190	172	185	193	206	189	108.5	

イ 主要産地

JA名	市町村名
あいち中央	刈谷市
あいち豊田	豊田市
ひまわり	豊川市
豊橋	豊橋市
愛知みなみ	田原市

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 東三河と西三河の丘陵地域を中心に栽培されており、豊橋市、田原市、豊田市、刈谷市、みよし市が主な産地である。 露地野菜との輪作体系における夏作物として位置づけられ、ビニルハウス及びトンネルによる栽培が主体である。 需要の減少に伴い、東三河地域では他作物への転換、西三河地域では生産者の高齢化と都市化の進展から産地規模は全体的に縮小傾向にある。 産地間の競争が激しさを増しており、品質を重視した検査体制の強化と出荷組織の再構築が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 品質の良いすいかが生産できる気象、土壌条件に恵まれた産地であるため、既存のグループや個人の出荷単位の連携を図り、産地として品種統一を図り、産地ブランドを高める。 農地バンクの利用、JAや部会を通じた空き農地（離農、廃業等の理由により）の紹介、斡旋の支援による担い手の確保・育成。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 作型は、ビニルハウスによる半促成栽培とトンネルによる早熟栽培が主体で、5月中旬から7月中旬まで出荷されている。 キャベツやはくさい、だいこんとの輪作体系における夏作物として栽培されている。 刈谷市では一部で地域特産品として黄肉小玉品種も栽培されている。 トンネル栽培では春先の交配時期の低温により6月上中旬の出荷が不安定になっている。 土壌伝染性病害や果実腐敗性病害の発生が増加傾向にある。 しゃがんだ姿勢の作業が多く、収穫物が重いため、足腰に対する負担が大きく、若手生産者にとって規模拡大の妨げとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 出荷時期別に良食味な品種を選定。 特色のある栽培品種の選定。 訪花昆虫利用による受粉作業の省力化。 低温対策：授粉専用品種 保温性に優れたトンネル被覆資材の活用 土壌消毒実施とその後の地力増進の励行。 疫病、褐色腐敗病等の防除。 収穫時に使う刃物の消毒やほ場衛生管理の改善。 省力化機械（アシストスーツや運搬車等）の導入支援
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 出荷は中京市場を重点に、5月中旬から7月中旬までが中心である。 カット販売が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 出荷組織相互の連携や広域化により販売力の強化。 カット販売等、実需者ニーズへの対応。 適期収穫と品質検査体制の強化により、産地ブランドの強化。

(3) さやえんどう

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	128	124	121	120	125	123	97.7
	全国	ha	2,800	2,740	2,650	2,570	2,540	2,625	90.7
	シェア	%	4.6	4.5	4.6	4.7	4.9	4.7	
出荷量	愛知県	t	1,010	1,170	1,260	1,310	1,280	1,255	126.7
	全国	t	12,500	13,000	13,100	11,000	12,600	12,425	100.8
	シェア	%	8.1	9.0	9.6	11.9	10.2	10.2	
産出額	愛知県	億円	12	11	14	18	16	15	133.3
	全国	億円	218	219	223	221	227	223	104.1
	シェア	%	5.5	5.0	6.3	8.1	7.0	6.6	
	全国順位	位	3	3	3	3	3		
単価(県産)	円/kg	1,188	940	1,111	1,374	1,250	1,169	105.2	

イ 主要産地

JA名	市町村名
豊橋	豊橋市
愛知みなみ	田原市

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖な気候を生かして、主に東三河地域で生産されている。 ・さやが肉厚で甘味のあるスナックエンドウ（スティックサラダエンドウ）は、JA豊橋の登録品種（ブルームレス）があり、高品質が評価され、有利販売されている。 ・高齢化により生産者は減少傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性の向上とコスト低減などによって収益率を高め、生産振興を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・11月から4月までの6か月の長期出荷が行が、高温により収穫期間が減少傾向。 ・連作障害対策として、輪作体系が取られている。また、ほ場の土壌消毒の実施や土壌改良資材の投入が行われている。 ・簡易なハウスで栽培でき、軽量であることから作業負担が少なく、多品目から転換しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高温対策技術の確立や連作障害対策により、生産の安定を図る。 ・栽培モデルの作成と情報共有による品目転換の誘導。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・主に京浜市場に出荷されている。 ・適期収穫による品質の維持が不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画出荷に向けた生産・出荷体制の整備。 ・適期収穫による品質の維持・向上。 ・出荷・調製の合理化。 ・特産品としてのPRの強化。販路の拡大。

(4) スイートコーン

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	564	571	570	564	539	561	95.6
	全国	ha	22,400	21,500	21,300	20,900	20,900	21,150	93.3
	シェア	%	2.5	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	
出荷量	愛知県	t	5,690	5,330	5,140	5,190	5,200	5,215	91.4
	全国	t	192,600	178,400	172,600	175,100	175,100	175,300	90.9
	シェア	%	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
産出額	愛知県	億円	15	15	15	16	13	15	86.7
	全国	億円	382	356	344	342	362	351	94.8
	シェア	%	3.9	4.2	4.4	4.7	3.6	4.2	
	全国順位	位	8	7	6	6	8		
単価(県産)	円/kg	264	281	292	308	250	283	94.8	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名
特定	-	知多南部	あいち知多	常滑市、南知多町、美浜町

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 田原市、豊橋市、知多地域において、冬キャベツ等との連作体系で栽培されている。 設楽町など中山間地では、夏期の冷涼な気象条件を活かした7～8月収穫の栽培が行われている。 西三河南部地域では、近年、連作障害回避策として作付けされるようになってきた。 全国的な作付けの拡大により販売単価が長期低迷し、栽培面積は減少傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 夏作の省力作物として大規模経営が可能な作目であり、市場性の高い品種を導入し、栽培技術の向上により品質を向上させる。 収穫後の残渣のすき込みによる緑肥効果とともに連作障害回避策として、露地野菜の輪作体系への組み込みを中心に作付け推進を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 作型：6月収穫のトンネル栽培 7月収穫のマルチ栽培 一部にハウス栽培もみられる。 栽培面積の制約要因： 収穫適期が短い。 早朝収穫が必要。 作型を組合せ、労力分散。 品種：イエロー系の良食味品種。 省力化：セル成型育苗や機械は種、緩効性肥料の利用。 	<ul style="list-style-type: none"> 作型別の直売や消費者指向に合わせた優良品種の選定。 キャベツ移植機の活用や、生分解性マルチの利用等による省力栽培技術の確立。 家畜ふんたい肥の有効利用、深耕等による土づくりの推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 鮮度保持と食味の低下防止のため早朝収穫がされ、予冷のうえ出荷される。 中山間地では、道の駅等の直売所における販売が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> 適期収穫と予冷開始までの時間短縮に努め、商品性の向上を図る。 契約取引を推進し、価格安定を図る。

(5) れんこん

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	242	220	217	215	210	216	86.8
	全国	ha	3,920	3,980	4,020	4,040	4,030	4,018	102.8
	シェア	%	6.2	5.5	5.4	5.3	5.2	5.4	
出荷量	愛知県	t	2,850	2,570	2,600	2,530	2,710	2,603	95.1
	全国	t	46,400	43,200	47,300	47,500	43,700	45,425	94.2
	シェア	%	6.1	5.9	5.5	5.3	6.2	5.7	
産出額	愛知県	億円	11	10	8	8	9	9	81.8
	全国	億円	204	202	186	192	200	195	98.0
	シェア	%	5.4	5.0	4.3	4.2	4.5	4.5	
	全国順位	位	4	4	5	6	6		
単価(県産)	円/kg	386	389	308	316	332	336	86.0	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	J A名	市町村名
特定	-	愛西	あいち海部	愛西市

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 海部地域を代表する地域特産野菜で、主に愛西市で栽培されている。 若い生産者や、3haを超える大規模専作農家、新規参入者もいるが、高齢化等による生産者の減少による面積の減少に追いついていない。 湛水状態の水田での栽培管理は重労働で、生産者の規模拡大や後継者の確保の妨げとなっている。 露地栽培が主体のため、天候等の影響が大きく作柄が不安定で、加工需要を中心に中国からの輸入も恒常化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 低湿地域の特産野菜として、生産振興を図る。 経営規模の拡大や補完作物の経営的位置付けを強化し、れんこん主体農家の経営安定を図る。 後継者や他産業従事者等に魅力ある経営体を育成し、生産者の維持を図る。 実需者ニーズに対応でき、より選果効率を高めた選果方法を検討し、産地の合意を図る。 れんこん栽培に適した水管理が実施できるように、水稲とのエリア分けを推進する。 研修機関「れんこん道場」及び海部れんこん組合青年部の活動を通じて、若手生産者の育成を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 周年出荷体系が確立 6月～7月収穫・・・ハウス栽培 8月収穫・・・早掘り（露地栽培） 9月～翌5月収穫・・・露地栽培 主要品種 露地「備中」、「ロータスホワイト」 ハウス「金澄」 品種の交雑による品質等にばらつきがみられる。 定植作業の省力化：生産ほ場の一部を収穫せずに次作の種茎とする。 収穫作業の省力化 バックホーが導入されている。 表土除去のみのため基本的には手掘り。 一部で水掘りが導入されている。 収穫機械の導入が必要で水掘りの面積は産地全体の3から4割程度に増加。 生産が不安定になる要素： 連作等による腐敗症状。 アブラムシ類等病害虫の発生 不均一な施肥による生育ムラ 天候や気象災害の有無に左右され、年次変動が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 品種別優良系統の選抜と導入。 水管理の省力化のため自動給水栓等の導入。 IoTやドローン等の利用によるスマート農業技術体系の検討と導入。 病害虫の発生原因の解明と省力的な防除方法の検討。 早晩生の違う品種を組み合わせる等、天候悪化による著しい減収への対応。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> れんこんセンターを拠点とした出荷量の調整と品質の均一化が図られている。 出荷形態での特徴づけとして土付きとし、鮮度保持とともに他産地との差別化を図っている。 選別ラインと予冷施設が備わった広域の集出荷場（れんこんセンター）が設置されており、品質の均一化と調製・箱詰め作業の省力化が図られている。 生産量の減少によって名古屋市場でのシェアが低下し、産地としての位置づけが低下している。 国内需要の少ない夏場を中心とした販売対策として、輸出の取組が始まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ハウスれんこんの計画出荷体制の強化と販路の拡大。 れんこんセンターの活用による調製作業の効率化と品質の均一化。 予冷庫を出荷調整施設として活用し、計画出荷の推進。 一節出荷等、新しい出荷形態について実需者との協議と推進。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 産地の問題を協議解決する「れんこん産地協議会」が設立されている。 	<ul style="list-style-type: none"> れんこん産地協議会活動の支援。

(6) みつば

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	92	90	89	86	84	87	91.3
	全国	ha	874	862	826	802	787	819	90.0
	シェア	%	10.5	10.4	10.8	10.7	10.7	10.7	
出荷量	愛知県	t	1,550	1,850	1,820	1,770	1,620	1,765	104.5
	全国	t	13,400	12,700	12,500	12,200	12,100	12,375	90.3
	シェア	%	11.6	14.6	14.6	14.5	13.4	14.3	
産出額	愛知県	億円	6	7	9	10	9	9	150.0
	全国	億円	62	64	74	82	82	76	132.3
	シェア	%	9.7	10.9	12.2	12.2	11.0	11.6	
	全国順位	位	3	3	3	3	3		
単価(県産)	円/kg	387	378	495	565	556	498	143.5	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)
特定	-	中川・港	なごや	名古屋市 中川区、港区	③
	-	稲沢	愛知西	稲沢市	②
	-	あいち海部	あいち海部	愛西市、弥富市、飛島村	②

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> • 全国2位の出荷量を誇る本県特産野菜で、主に尾張部において水耕で周年栽培されている。 • 消費需要の伸び悩みなどから販売単価が低迷している。 • 単位面積当たりの売上が伸び悩んでいる状況下、下葉取りなどの調製作業に係る雇用労力や燃油などのコスト低減が進んでおらず、収益性が低下している。 • 専作経営が多く、ねぎや水菜等との組合せも一部ある。 • 新規就農者及び後継者がなく、生産者の高齢化が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 省力化や低コスト化を図り、収益性を確保する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 栽培方法： 水耕栽培。 湛液型循環式やNFT型循環式等が主に導入。 • 周年出荷体系 • 酷暑や施設の老朽化により、夏場の生産が不安定。 • 夏場の生産安定対策：温湯式のパネル消毒機の普及。 種子の予措の徹底。 冷却設備（チラー等）がないと、夏場は作を休止する場合もある。 • マイナー作物のため登録農薬が少ない。 • 調製作業の省力化： 雇用の活用。 下葉取り機の導入。 • 定植作業の省力化：定植機の導入。 • 栽培作業の省力化： スパーシングマシン等の導入。 	<ul style="list-style-type: none"> • 夏場の生産安定のため、病害防除や養液管理など対策の徹底。 • 定期的な培養液の点検。 • 登録農薬が少ないため、新規登録農薬の促進。 • IPM技術の積極的な導入の推進。 • 下葉取り機のさらなる普及の推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 出荷先は、中京を始め、京阪神、北陸、北海道と多岐に及んでいる。 • 出荷形態は、主に木箱であったが、近年では段ボールへの切替が進んでいる。 • 近年、消費需要の伸び悩みなどから、販売単価の低迷が長期化している。 • 調製作業の省力化を図るため、契約出荷の規格見直しを検討している農家がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 契約販売の促進。 • 出荷規格の見直し等。 • 加工・業務用出荷の促進。 • 各出荷組織間の連携による、消費拡大と販売力の強化。

(7) ふき

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	68	63	56	52	55	69.1	
	全国	ha	498	456	419	391	407	72.5	
	シェア	%	13.7	13.8	13.4	13.3	13.0	13.4	
出荷量	愛知県	t	3,350	3,270	3,040	2,630	2,290	2,808	68.4
	全国	t	7,660	8,420	6,600	5,960	5,380	6,590	70.2
	シェア	%	43.7	38.8	46.1	44.1	42.6	42.9	
産出額	愛知県	億円	9	10	9	9	9	9	100.0
	全国	億円	24	25	24	24	25	25	104.2
	シェア	%	37.5	40.0	37.5	37.5	36.0	37.8	
	全国順位	位	1	1	1	1	1		
単価(県産)	円/kg	269	306	296	342	393	334	146.3	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名
特定	-	あいち知多	あいち知多	常滑市
				東海市
				大府市
				知多市
				阿久比町
				東浦町
				南知多町

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> • 全国一の産地で、東海市、知多市、南知多町を中心とする知多地域、稲沢市及び愛西市で栽培している。 • 県と愛知県ふき主産地協議会により、収量性と品質に優れる優良種苗の供給体制が1992年に整備された。 • 60a前後の専作農家はいるが、都市化や高齢化が進み、離農者が増えている。 • 知多地域では産地方針を策定し、方針に基づいた産地改善を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> • 産地の維持及び振興方策について将来ビジョンを検討する。 • 品質の安定化及び販売促進によって収益性を高め、生産者の経営規模を維持する。 • 多くの労力を要する調製作業について一層の省力化を図り、担い手の確保・育成を図る。 • 産地方針に基づいた産地改善を実施する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 栽培品種： 愛知の伝統野菜「愛知早生ふき」 本県育成の「愛経2号」 • 肥培管理の省力化： 土壌分析結果に基づく施肥の適正化。 低リン酸の肥効調節型肥料の導入。 • 地域増殖ほ場での作業省力化： 直植えの推進。 • 調製作業の省力化： 8割が袋詰め（ジェットパック）。 ラップ巻きは全労働時間の約6割を占める。 • コナジラミの被害があるが、マイナー作物のため登録農薬が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> • 流通段階での腐敗低減： ほ場の水分管理や収穫調製前の乾燥の徹底。 調製作業での切り口の再調製と検査体制の強化。 • 地域増殖ほ場の適正な管理： 土壌消毒や病害虫防除対策などの徹底。 • 有機物の計画的施用と土壌消毒の徹底。 • 選別・包装・箱詰め作業の省力・軽作業化の推進。 • 雇用労力の確保 • 登録農薬の拡大の促進。病害虫防除の徹底
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 京浜、京阪神、中京地域を始め全国へ供給されている。 • 生食用の他に、加工・業務用出荷も行われている。 • 輸送コストが高騰している。 	<ul style="list-style-type: none"> • 和食の素材等として調理方法のPR等に積極的に取り組み、消費拡大を図る。 • パレットを活用した積み替え輸送により積載率の向上を図る。
その他		<ul style="list-style-type: none"> • 伝統野菜の維持と産地への支援。

(8) セルリー

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	41	40	42	42	39	41	95.1
	全国	ha	540	541	532	534	540	537	100.0
	シェア	%	7.6	7.4	7.9	7.9	7.2	7.6	
出荷量	愛知県	t	2,690	2,520	2,640	2,610	2,460	2,558	91.4
	全国	t	28,100	28,800	28,100	27,500	27,700	28,025	98.6
	シェア	%	9.6	8.8	9.4	9.5	8.9	9.1	
産出額	愛知県	億円	4	4	5	5	5	5	125.0
	全国	億円	64	63	61	66	71	65	110.9
	シェア	%	6.3	6.3	8.2	7.6	7.0	7.3	
	全国順位	位	4	4	4	4	4		
単価(県産)	円/kg	149	159	189	192	203	186	136.7	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	J A名	市町村名
特定	-	田原	愛知みなみ	田原市

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 主産地は田原市で、生産者の多くは野菜専業農家である。 すいか、キャベツ等と組み合わせた経営の基幹作物として、ハウスを中心に露地と組み合わせ11月から翌2月まで出荷している。 規模拡大の動きは少ない。また新規就農でセルリー栽培を実施する事例はない。 近年の価格低迷により、露地栽培が減少しキャベツに転向する傾向にある。ハウス栽培は現状維持。 は種、セル苗への移植、定植作業は全て手作業で行っており、労力を要している。 	<ul style="list-style-type: none"> 品質の良い洋菜産地として市場評価をさらに高めるため、生産技術の向上と販売力の強化を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 作型は、11月中旬～12月上旬出荷の露地栽培、12月中旬～3月出荷の施設栽培を組合せ、長期出荷を行っている。 また、施設栽培の二期作による4～5月出荷にも一部で取り組まれている。 栽培品種は、主に「コーネル619」を用いている。 育苗期間は6月下旬から9月までの高温期であるため、発芽及び育苗が不安定である。 塩類集積等によって生育不良や病害等が発生し、生育が不安定となっている。 近年、芯葉の枯れ、葉の萎縮が起こる「ゆうれい症状」が問題となっており、対策を検討中である。 	<ul style="list-style-type: none"> 育苗及び定植作業の省力化：セル成型苗の育苗技術の向上。 適温管理による発芽の不揃いを防止：エアコン等の活用。 土壌診断結果に基づく施肥の改善。 土壌条件が良品生産の重要なポイントとなるため、堆きゅう肥等の有機物投入による土づくりの推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 消費量は比較的安定しており、作期の拡大によって11月～翌3月の長期にわたって出荷されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 適期収穫と厳格な選別、調製により品質を向上。

(9) ちんげんさい

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	135	124	110	110	110	114	81.5
	全国	ha	2,150	2,100	2,050	2,020	2,050	2,055	95.3
	シェア	%	6.3	5.9	5.4	5.4	5.4	5.5	
出荷量	愛知県	t	2,740	2,840	2,320	2,140	1,640	2,235	59.9
	全国	t	36,800	37,200	35,800	34,500	34,300	35,450	93.2
	シェア	%	7.4	7.6	6.5	6.2	4.8	6.3	
産出額	愛知県	億円	6	5	5	5	4	5	66.7
	全国	億円	99	89	95	99	107	98	108.1
	シェア	%	6.1	5.6	5.3	5.1	3.7	4.9	
	全国順位	位	3	3	3	4	6		
単価(県産)	円/kg	219	176	216	234	244	217	111.4	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	J A名	市町村名	産地強化 計画策定 (※)
特定	-	安城 碧南	あいち 中央	安城市、碧南市	②

※戦略タイプ：①低コスト化、②契約取引推進、③高付加価値化、④資材低減、⑤加工・業務用推進

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 安城市、田原市で周年栽培され、専業農家を中心に産地化が図られている。 ハウス内で周年栽培できることから、雇用型経営にも適している。全国的な生産拡大に伴い、鮮度対策と計画出荷の重要性が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市近郊野菜の主力品目として、生産振興を図る。 栽培が比較的容易で、軽量かつ短期間に収穫できることから、新規就農者や定年帰農者などを中心に栽培を推進する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ハウス利用によって周年栽培されている。 夏期での高温によって生育不良やチップバーンなどが発生し、生産が不安定となっている。 冬期において、低温による生育遅延がみられる。 GAP手法など、環境保全型農業等に積極的に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 優良品種の選定。 高温対策による夏期の生産性と品質の向上。 冬期における保温対策等による生産性の向上。 有機質資材の継続的な施用による土づくりの徹底。 計画的な作付とともに適期収穫の徹底。 IPM技術の導入によって減農薬栽培等の推進。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 中京市場を中心に周年出荷されている。 安城市、碧南市では2016年に真空予冷施設を整備し、鮮度保持に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間通じた計画的な作付と産地情報の的確な把握により、予約販売を推進。 高温期の鮮度保持と適期収穫により、商品性を向上。 消費者ニーズに対応した生産による有利販売の推進。 食品関連企業とのコラボによる商品開発と販売促進の推進。

(10) カリフラワー

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020	
作付面積	愛知県	ha	97	120	121	115	110	117	113.4
	全国	ha	1,220	1,240	1,250	1,240	1,190	1,230	97.5
	シェア	%	8.0	9.7	9.7	9.3	9.2	9.5	
出荷量	愛知県	t	1,790	2,010	2,100	2,180	1,540	1,958	86.0
	全国	t	18,000	18,500	19,200	19,000	16,700	18,350	92.8
	シェア	%	9.9	10.9	10.9	11.5	9.2	10.6	
産出額	愛知県	億円	3	4	3	4	4	4	133.3
	全国	億円	36	36	35	37	41	37	113.9
	シェア	%	8.3	11.1	8.6	10.8	9.8	10.1	
	全国順位	位	5	5	5	4	4		
単価(県産)	円/kg	168	199	143	183	260	196	155.0	

イ 主要産地

産地区分	季節区分	産地名	JA名	市町村名
特定	-	愛知北	愛知北	岩倉市
	-	西知多	あいち知多	東海市、知多市
	-	田原	愛知みなみ	田原市

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> • およそ50年前から生産拡大の図られた本県特産野菜であるが、消費量の減少に伴って作付面積は漸減している。 • 主要産地は岩倉市、田原市、豊橋市、東海市、弥富市である。 	<ul style="list-style-type: none"> • 収穫時期別の優良品種を選定し、適期収穫により品質の向上を図る。
生産	<ul style="list-style-type: none"> • 各産地では気象や土質等の栽培条件に適した品種選定が行われている。 • 作型は10月～3月出荷と春どり4～5月出荷である。 • 収穫時期の年次変動が大きく、かつ収穫適期期間も短いので、作型と品種を組合せた計画的な作付けを行う。 • セル成型苗の利用による育苗の省力化が図られている。 • 土壌改良資材の投入により、連作障害を回避している。 	<ul style="list-style-type: none"> • 収穫時期別の優良品種の選定。 • 品種組合せにより収穫労力の分散と規模の拡大。 • セル成型苗を利用した機械化体系技術の確立。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 収穫期別の品種を組合せた計画的な作付を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 適期収穫の励行と予冷出荷により品質を向上。 • 出荷期間の拡大と計画出荷の推進。

(11) じねんじょ

ア 生産出荷に関する主要指標

項目	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	5か年平均	対比 2024 /2020
作付面積	愛知県	ha	40	40	38	38	39	95.0
	全国	ha	6,930	6,890	6,630	6,350	6,510	89.0
	シェア	%	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
出荷量	愛知県	t	183	183	148	148	148	80.9
	全国	t	144,300	177,400	133,300	138,800	126,800	87.9
	シェア	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
産出額	愛知県	億円	1	1	1	2	2	200.0
	全国	億円	417	396	388	544	469	112.5
	シェア	%	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
	全国順位	位	30	19	20	17	20	
単価(県産)	円/kg	5,464	5,464	6,757	13,514	13,514	9,812	247.3

※ 作付面積、出荷量は「地域特産野菜生産状況調査(愛知県版)」の「じねんじょ」。産出額は「農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」の「やまのいも」。

イ 主要産地

組織	関係JA名	市町村名
瀬戸	あいち尾東	瀬戸市
長久手		長久手市
高蔵寺	尾張中央	春日井市
小牧		小牧市
犬山東部	愛知北	犬山市
海部	あいち海部	津島市
常南	あいち三河	岡崎市
額田		
旭	あいち豊田	豊田市
作手	愛知東	新城市
ひまわり	ひまわり	豊川市
蒲郡市	蒲郡市	蒲郡市

ウ 品目別推進方策

区分	現状と課題	今後の主な取組
全体	<ul style="list-style-type: none"> 三河中山間地域を中心におよそ55年ほど前から産地化が図られた。現在では、尾張の都市近郊地域にも広まり、県内各地で栽培されている。 生産者の大部分は高齢者で、1戸当たりの栽培面積も3a程度と小さい。 1991年から、優良種苗の供給が、園芸種苗センターから愛知県じねんじょ主産地協議会を通じて県内の全産地に行われ、生産安定と品質の向上が図られている。 産地が点在しており連携がとりにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の生産者の規模拡大による生産量の増大を図り、産地規模の拡大を図る。 生産及び販売に関する支援活動を行えるよう、主産地協議会の機能強化を図る。 定年帰農を中心として新規栽培者を確保する。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 栽培品種：本県育成品種「稲武2号」 塩ビ製パイプの栽培容器や、円筒状ビニルなどを使用した集約的な栽培が中心である。 センチュウ対策として、うね内中間マルチが普及している。 天候不順により生産が不安定になりやすい。 湿害が発生しやすく、商品化率が低い。 中山間地の栽培が中心であり、適地が少ないために連作となりやすく、生産が不安定である。 イノシシを主とした獣害を受けやすく、柵の設置など対策を講じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 優良種苗の利用率の向上。 地域増殖ほの栽培管理の徹底。優良種苗の安定確保。 地域増殖ほの維持が困難になっている産地について、地域増殖の一部委託等による供給体制の検討。 炭そ病や害虫の初期防除の徹底。 基本技術の励行と中間マルチ栽培等の技術の普及。 明渠、栽培容器の埋設方法の改善など湿害対策の推進。 イノシシ等の特性を理解し、効果的な獣害対策の徹底。
流通・販売	<ul style="list-style-type: none"> 販売は、JAによる宅配便を利用した贈答用や地元の直売所が中心となっており、市場出荷はほとんどない。 新規の需要として、地元の旅館や飲食店からの注文が増えている産地もある。 6次化による加工品販売あり。 	<ul style="list-style-type: none"> 契約出荷の推進。 JA等への出荷の推進。贈答需要の安定供給。 特産品としてのPRの強化。販路の拡大。